

11-DPC-01

保存本

データベース・サービス実態調査

平成 12 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

はじめに

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施し、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、(財)日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成 12 年 3 月

財団法人 データベース振興センター
理事長 猪 瀬 博

目 次

1. 調査の概要

1.1 調査目的	1
1.2 調査期間	1
1.3 調査対象	1
1.4 調査方法	1
1.5 回答企業数	1
1.6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用と現状

2.1 調査方法と概要	3
2.2 利用実績と予定	5
2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容	12
2.4 データベースの利用形態	19
2.5 料金問題と利用上の問題点	20
2.6 データベースの利用者	25
2.7 今後の利用予定	26
2.8 CD-ROM の利用	29
2.9 インハウス・データベース	33

3. データベース・サービスの現状

3.1 データベース・サービス事業者の属性	41
3.2 データベース・サービスの位置づけ	45
3.3 データベース・サービスの売上高	47
3.4 期待するメディア	53
3.5 データベースの流通	57
3.6 データベース構築上の問題	58
3.7 公的データの活用	59

3.8 データベースで提供しているデータの種類	
(テキスト, 画像, 映像など)	62
3.9 CD-ROM によるデータベース提供	66
3.10 コンピュータ西暦2000年問題(Y2K)への対応	70
4. インターネットとデータベース・サービス	
4.1 ユーザーにおける利用の現状	71
4.2 ベンダーにおけるサービス提供の状況	77

「附属資料」の部

- (1)「データベース・サービス実態調査(ユーザー編)」調査票
- (2)「データベース・サービス実態調査(ベンダー編)」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザーの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

1999 年 10 月 1 日～11 月 9 日

1.3 調査対象

ユーザー編については、上場企業の構成比率に基づく一般企業および教育・研究機関、調査機関、官公庁など公共サービスを合わせた 2,649 機関、ベンダー編については「データベース台帳総覧」掲載のベンダー企業等 198 社に調査票を送付した。

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービス実態調査（ユーザー編）……………594 社（回収率 22.4%）
- (2) データベース・サービス実態調査（ベンダー編）……………121 社（回収率 61.1%）

1.6 調査内容

(1) データベース・サービス実態調査（ユーザー編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用状況と今後の見通し、利用形態、商用データベースの種類と利用分野、公的データの利用、料金や利用上の問題点、今後の利用方向、インハウス・データベースと社内情報システム、インターネットとデータベースの利用、CD-ROM の利用と予定等について調査した。

(2) データベース・サービス実態調査（ベンダー編）

データベース・サービス業については、会社概要、データベースのサービス形態、売上高（国産、海外製）、伸び率予測、期待するメディア、不安・懸念事項などを調査した。さらに、プロデューサーに対しては、提供方法、構築上の問題点、公的データの活用等についても調査し、また、プロデューサーあるいはディストリビュー

ターに対しては、画像などデータの種類、マルチメディアの位置づけ、CD-ROM
化されたデータベース、インターネットを使ったデータベース提供、コンピュー
ターの 2000 年問題 (Y2K) を調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照されたい。

2. 商用データベースの利用と現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」は 1985 年より毎年実施しており、今回で 15 年目になる。1999 年度の調査は、1999 年 10 月 1 日から 11 月 9 日にわたって行われた。調査票は国内の企業、教育・研究機関、公共団体などへ 2,649 通発送し、594 の有効回答（回収率 22.4%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザーの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

集計・分析するにあたっては、従業員数による企業規模別分類基準を図表 2-1 のとおり、業種グループ別分類基準を図表 2-2 のとおり定めている。

従業員数による企業規模別の構成比は、大企業が 60.4%、中小企業が 18.0%、公共サービスが 21.6%となっている。公共サービス以外で業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（16.2%）、「石油・化学工業」（10.8%）、「その他製造業」（9.6%）、「機械器具製造業」（7.9%）、「その他対事業所サービス」（7.6%）と続いている。第 2 次産業の合計では 39.6%、第 3 次産業では同 37.0%となっている。また、地域別では首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）が 53.4%、その他地域が 46.6%である。

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
建設業、石油・化学工業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、 機械器具製造業、その他製造業、その他	300人以下	300人より多い	
商業	100人以下	100人より多い	
金融・保険業、情報処理・情報提供業、新聞・出版業、 放送・通信業、その他事業所サービス	50人以下	50人より多い	
公共サービス			

図表 2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業種グループ		含まれる業種(日本標準産業分類の業種分類)
第二次産業	1. 建設業	建設業
	2. 石油・化学工業	医薬品製造業, 石油業, 化学工業
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業
	4. 機械器具製造業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
	5. その他製造業	食品工業, 繊維・紙・パルプ業, ガラス・土石製品, その他製造業
第三次産業	6. 商業	卸業, 商社業, 小売業, 飲食業
	7. 金融・保険業	金融業, 証券業, 保険業
	8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア, 情報提供業
	9. 新聞・出版業	新聞業, 出版業
	10. 放送・通信業	放送業, 通信業
	11. その他対事業所サービス	不動産, 運輸・倉庫, 電力・ガス, シンクタンク, 広告, その他サービス業
	12. 公共サービス	学校その他教育機関, 病院その他医療機関, 調査・研究機関, 組合・諸団体, 政府・地方公共団体
	13. その他	農・林・水産業, 鉱業, その他

図表 2-2 業種グループ別分類基準

		回答件数		データベースを 現在使っている		データベースを 以前使っていた		データベースを 使っていない	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
企業規模別	1. 中小企業	107	18.0%	61	57.0%	4	3.7%	42	39.3%
	2. 大企業	359	60.4%	275	76.6%	6	1.7%	78	21.7%
	3. 公共サービス	128	21.6%	86	67.2%	3	2.3%	39	30.5%
業種別	1. 建設業	37	6.2%	30	81.1%	0	0.0%	7	18.9%
	2. 石油・化学工業	64	10.8%	57	89.1%	1	1.6%	6	9.4%
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	30	5.1%	13	43.3%	0	0.0%	17	56.7%
	4. 機械器具製造業	47	7.9%	40	85.1%	1	2.1%	6	12.8%
	5. その他製造業	57	9.6%	36	63.2%	3	5.3%	18	31.6%
	6. 商業	37	6.2%	19	51.4%	0	0.0%	18	48.6%
	7. 金融・保険業	22	3.7%	19	86.4%	0	0.0%	3	13.6%
	8. 情報処理・情報提供業	96	16.2%	69	71.9%	3	3.1%	24	25.0%
	9. 新聞・出版業	18	3.0%	13	72.2%	0	0.0%	5	27.8%
	10. 放送・通信業	2	0.3%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
	11. その他対事業所サービス	45	7.6%	33	73.3%	1	2.2%	11	24.4%
	12. 公共サービス	128	21.6%	86	67.2%	3	2.3%	39	30.5%
	13. その他	11	1.9%	6	54.5%	1	9.1%	4	36.4%
地域別	1. 首都圏	317	53.4%	240	75.7%	8	2.5%	69	21.8%
	2. その他	277	46.6%	182	65.7%	5	1.8%	90	32.5%
合 計		594	100.0%	422	71.0%	13	2.2%	159	26.8%

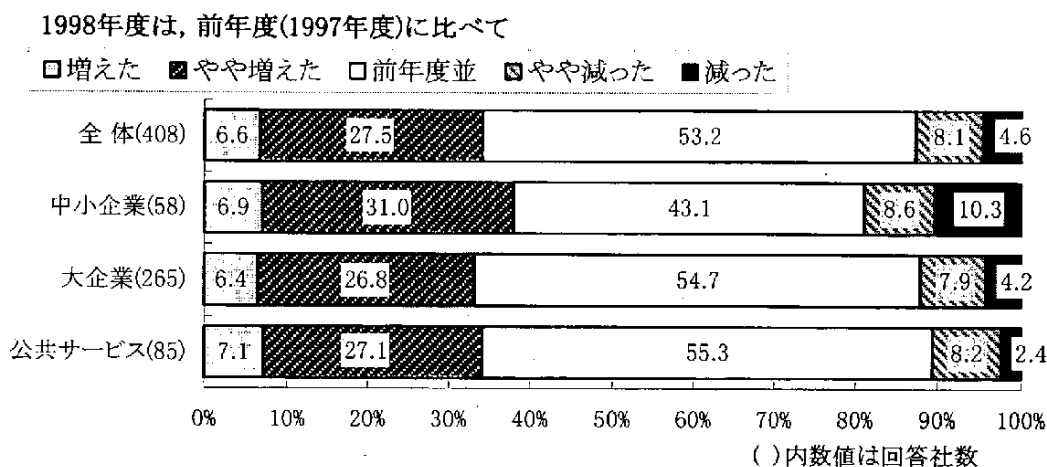
図表 2-3 回答企業の概要

2.2 利用実績と予定

(1) 1998 年度の商用データベースの利用の状況

商用データベースを利用している企業は全回答企業のうち 71.0%であり、以前使っていた企業は 2.2%、利用経験のない企業は 26.8%である（図表 2-3）。前回調査に比べ、データベースを利用している企業の割合は 3.5 ポイント上昇し、今回の調査において初めて 70%を超えた。また利用していない企業の割合も前回に比べ減少していることからユーザーの着実な広がりが感じられる。

データベース・ユーザーの利用金額ベースでのデータベース利用実績について見ると、利用企業 422 社のうち、408 社が回答しており、1998 年度のデータベースの利用実績をその前年（1997 年度）と比較すると、全体で 53.2%のユーザーが「前年度並み」としており、「やや増えた(20%未満)」が 27.5%とこれに続いている。比較的大きく「増えた(20%以上)」は、6.6%で、利用が増加したユーザーは合わせて 34.1%になり、利用が「減った」「やや減った」とするユーザーの計 12.7%を大きく上回っている。企業規模別では、中小企業で「減った(20%以上)」との回答が 10%を超えており、景気低迷の折から、中小企業の経営環境の厳しさの一端がデータベース利用の変化にも表れたものとみられる。一方、大企業、公共サービスでは大きな差異は認められない（図表 2-4）。

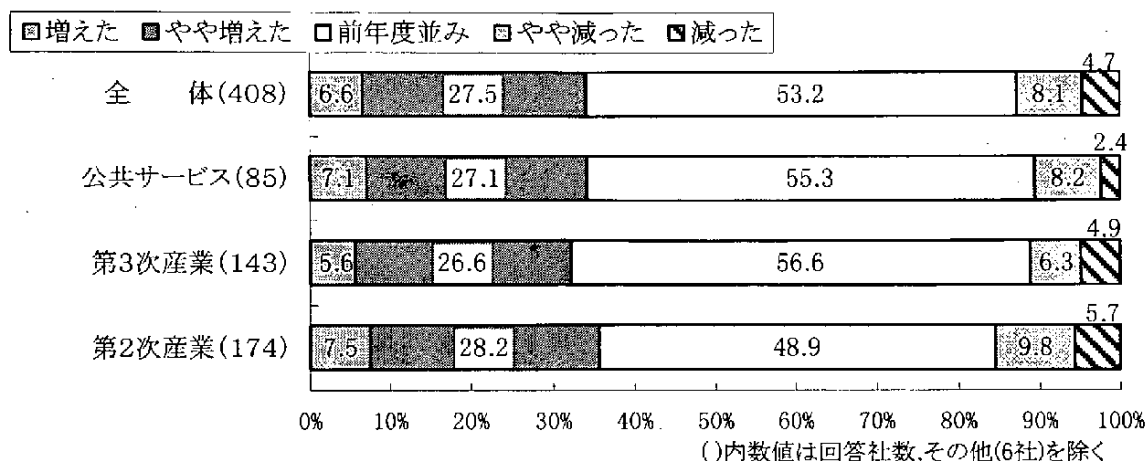


図表 2-4 1998 年度企業規模別商用データベース利用の状況(対前年度比)

これに対し、産業別では第 2 次産業において全体の状況と異なった傾向が見られる。第 2 次産業では、「前年度並み」が 48.9%とわずかであるが半数を割り、第 3 次産業の同 56.6%とでは差が見られる。また「減った」「やや減った」が 15.5%と

全体に比べてやや高く出ている（図表2－5）。公共サービスでは全体の傾向とほぼ同じである。

1998年度は、前年度(1997年度)に比べて

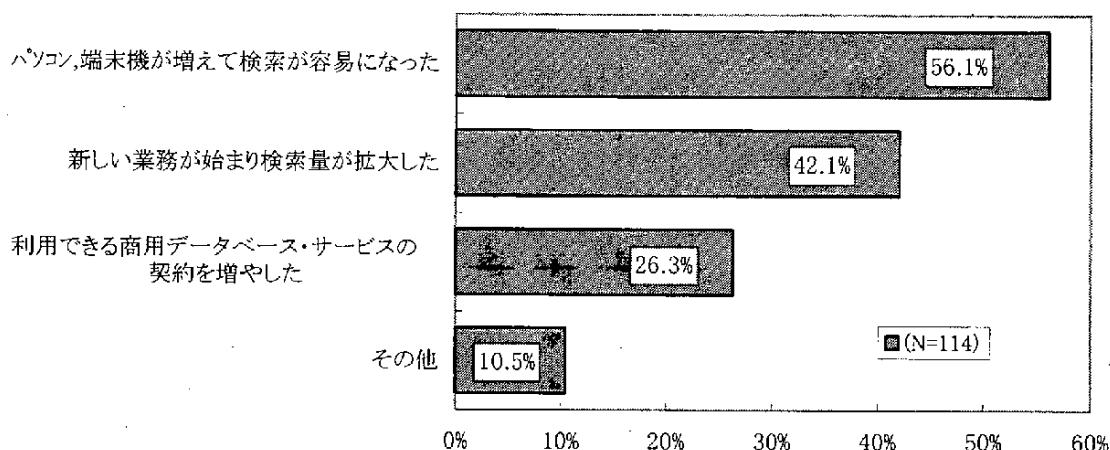


図表2－5 1998年度産業別商用データベース利用の状況(対前年度比)

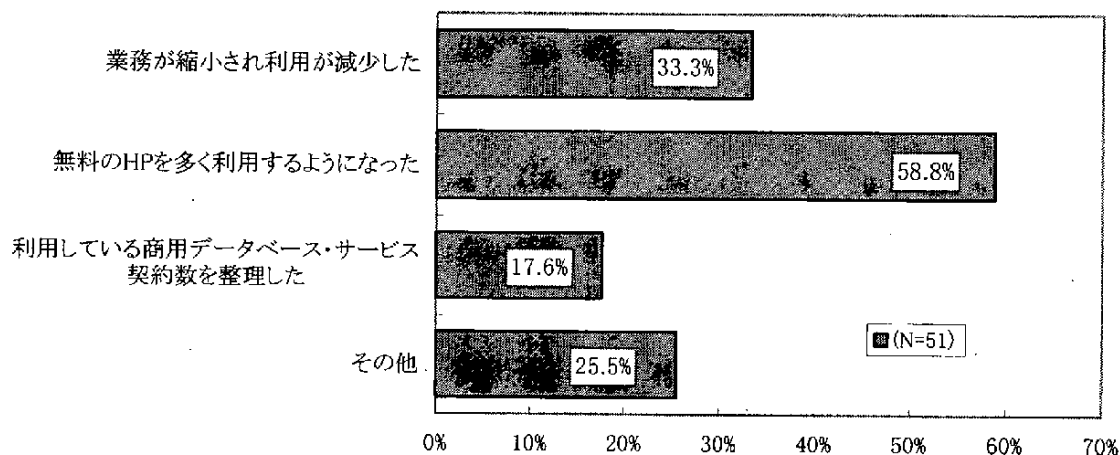
データベース利用の変化に対する理由を図表2－6、図表2－7で見ると、まず前出の「増えた」とするユーザー139社中114社が答えているが、最も多かった理由は「パソコン、端末機が増えて検索が容易になった(56.1%)」ことが挙げられている。これに次いで「新しい業務が始まり検索量が拡大した(42.1%)」につながったとの見方が多く、「利用できる商用データベース・サービスの契約を増やした(26.3%)」ことも回答の1/4以上を占めている。この設問は複数の回答を求めているので全体的には、これらの理由が重なった結果ととらえることができる。またその他の理由では、特定の業務での検索量の増加、特許関連のデータベースの出力件数の増加など従来の業務での利用が高まったこと、担当者の能力アップや代行検索からエンドユーザー検索に変わり、利用機会が増加したこと、インターネット経由の利用が伸びたことなど具体的な理由が挙げられている。

一方、データベース利用が減少した理由も聞いているが、「減った」「やや減った」と回答のあった内訳は、「無料のホームページ(HP)を多く利用するようになった」が58.8%と6割近い回答率を示しており、2、3位の「業務が縮小され利用が減少(33.3%)」「利用している商用データベース・サービス契約数を整理した(17.6%)」をはるかに引き離している。また、その他にも1/4以上のユーザーが回答し、その具体的な記述を拾って見ると、予算・費用の削減、検索ユーザーの減少、必要度の低下といった検索量の減少と、加入料の低下、検索スキルの向上による無駄な使用の減少、社内データベース化など検索環境の変化によるものと二分され

ている。従ってデータベースの利用度については金額ベースでの変化と、検索内容、体制など質的側面も見て行く必要がある。「無料の HP を多く利用」の回答率の高さは、従来の有料データベースの代替として十分機能していると思われ、データベースそのものに対するアクセス頻度は依然高いと考えられる。ちなみに利用の多い具体的な無料 HP 名では、PubMed、特許電子図書館等が挙げられており、通商産業省の HP や U.S.FDA 等行政関係の情報も見受けられた。



図表 2 - 6 1998 年度商用データベース利用増加の理由



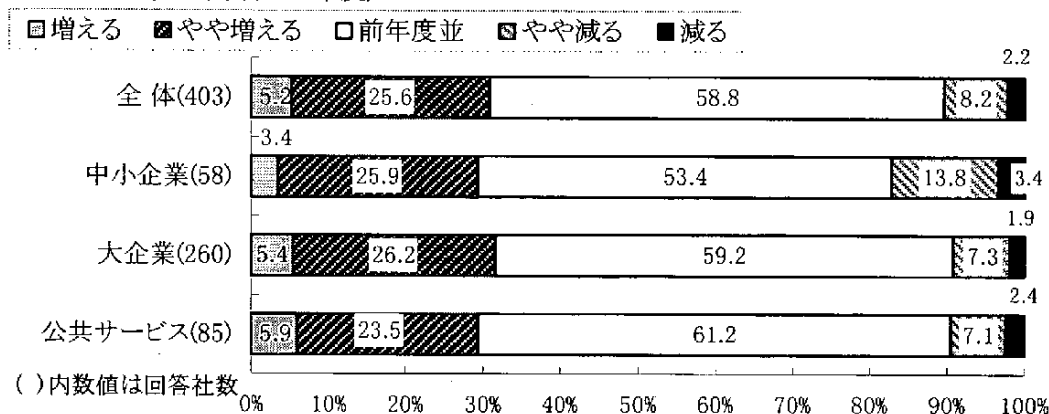
図表 2 - 7 1998 年度商用データベース利用減少の理由

(2) 1999 年度の商用データベースの利用見通し

さらに、今年度(1999 年度)の利用の見込みを前年度との比較で見ると、58.8%のユーザーは「前年度並み」としており、前述の 1997～1998 年度の割合より高くなっている。「増える(20%以上)」と「やや増える(20%未満)」を合わせると 30.8%で、「減る(20%以上)」「やや減る(20%未満)」の計 10.4%を大きく上回っている。ユーザー全体の傾向としては、今年度の利用の見通しも 1997～1998 年度とそれほど差はないといえよう。

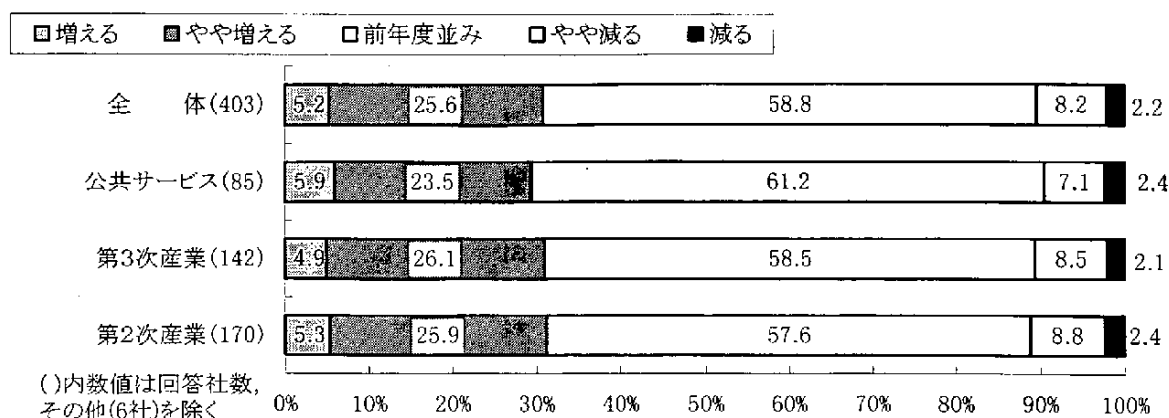
ユーザーの規模別で見ると、中小企業は 1997～1998 年度の結果と同じく「減る(20%以上)」「やや減る(20%未満)」の割合が合わせて 17.2%に上り、大企業、公共サービスの 10%以下に比べるとかなり高くなっており、中小企業におけるデータベース関係の経費の抑制が他産業より厳しくなっていると推測できる(図表 2-8)。

1999年度は、前年度(1998年度)に比べて



図表 2-8 1999 年度企業規模別商用データベース利用の見通し(対前年度比)

1999年度は、前年度(1998年度)に比べて

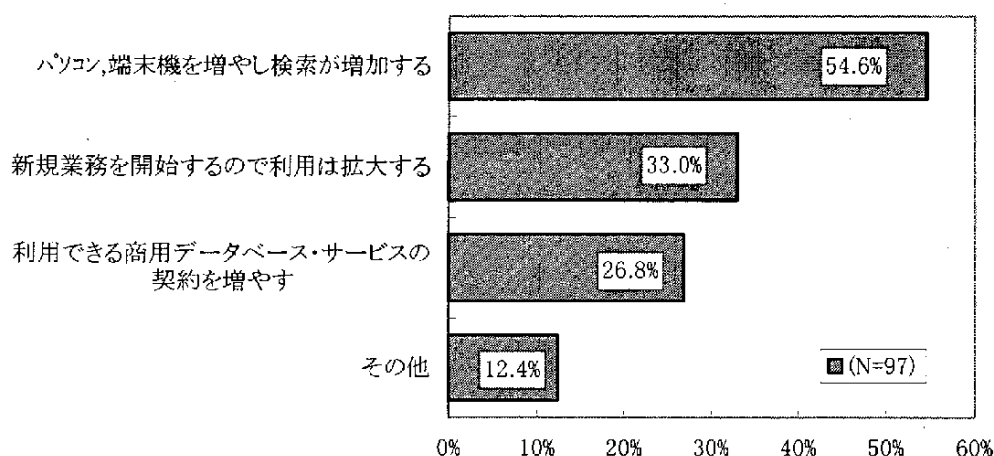


図表 2-9 1999 年度産業別商用データベース利用の見通し(対前年度比)

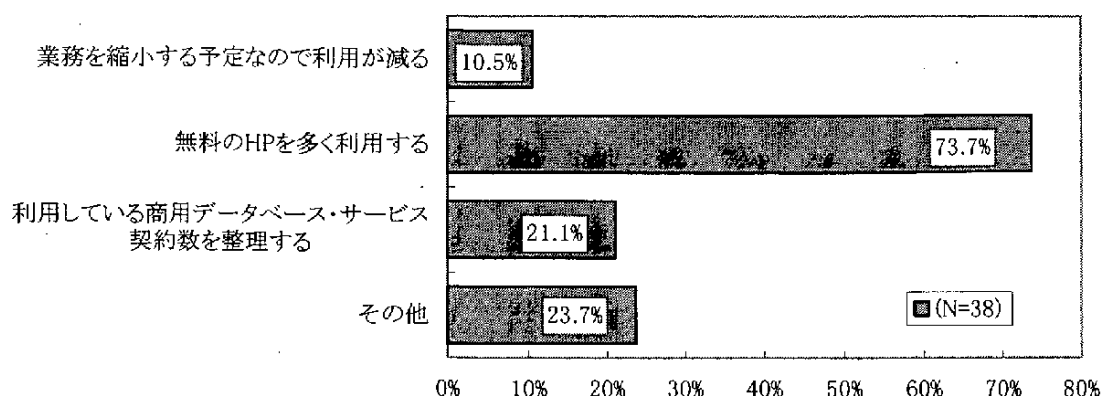
産業別では、第2次産業、第3次産業、公共サービスともほとんど差はない（図表2-9）。

図表2-10、図表2-11 は今年度のデータベース利用の増える、あるいは減る理由の分布を示している。「増える(20%以上)」「やや増える(20%未満)」の合計である124社中、理由についての回答は、97社と少なくなっているのが特徴的であり、今後のデータベースを利用する業務の方向が不確定なユーザーが少なからずあるとみられる。複数回答で得られたうち、増える理由のトップは、半数以上を占める「パソコン、端末機を増やし検索が増加する(54.6%)」で、利用環境の拡充が増加の最大要因であり、続いて「新規業務を開始するので利用は拡大する(33.0%)」が挙げられ、3位には「利用できる商用データベース・サービスの契約を増やす(26.8%)」が挙げられている。「その他(12.4%)」の中で具体的な記述を見ると「エンドユーザー検索による利用の増加」「オンラインデータベース利用者の慣れ」「パソコンのリプレース」「CD-ROM サーバーの導入」などがあり、利用者層の拡大、利用環境の整備に関するものが目についた。

これに対し、減る理由を回答したユーザーは38社で、その73.7%にあたる28社は「無料のHPを多く利用する」と答えており、経費の節減とともにHPのデータベースに着目し積極的に利用する姿勢がうかがえる。また「その他(23.7%, 9社)」の記述の中にも「安価なウェブ Web 商用データベースの利用」「インターネット経由での料金節約」などが挙がっており、インターネット関係のデータベース利用は今後も増加することは間違いない。



図表2-10 1999年度商用データベース利用の増加見通しの理由



図表 2-11 1999 年度商用データベース利用の減少見通しの理由

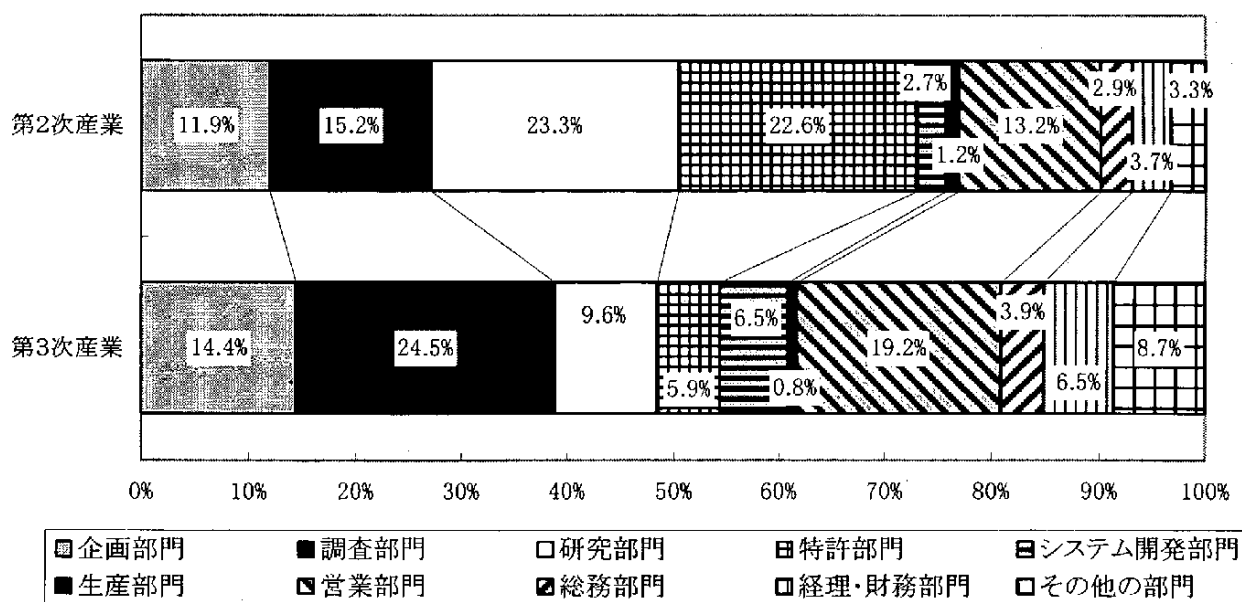
(3) 部門別利用状況

金額ベースでみた部門別のデータベースの利用比率は図表 2-12 のとおりである。全業種の合計で利用率の多い部門は、「調査部門」(20.8%)、「研究部門」(18.4%)、「特許部門」(14.0%)、「営業部門」(13.3%)と続く。この順位と割合は、前回調査の結果と比べて、順位では「特許部門」と「営業部門」が入れ替わり、割合では「調査部門」「研究部門」の利用率がやや後退し、この後に利用率が上がってきた「企画部門」が迫ってきている。

第2次産業では「研究部門」(23.3%)と「特許部門」(22.6%)が高いが、「研究部門」は前回調査(30.5%)より利用率は大きく下回った(図表 2-13)。また「石油・化学工業」における「研究部門」「特許部門」の利用率はそれぞれ 31.9%、31.3%と第2次産業の中でも最も高い。反対に第3次産業は「調査部門」(24.5%)と「営業部門」(19.2%)での利用率が高い。業種別にみると、第3次産業のうち「調査部門」では「金融・保険業」が 32.6%でトップで、「営業部門」の利用が高い業種は、「商業」の 23.4%がトップであり、以下、「情報処理・情報提供業」(21.2%)、「金融・保険業」(18.6%)と続いている。

	回答 件数	企画 部門	調査 部門	研究 部門	特許 部門	システ ム開発 部門	生産 部門	営業 部門	総務 部門	経理・ 財務 部門	その他 の部門
建設業	30	12.4%	6.7%	18.0%	13.5%	5.6%	2.2%	22.5%	5.6%	4.5%	9.0%
石油・化学工業	57	5.6%	18.1%	31.9%	31.3%	0.6%	1.9%	7.5%	0.6%	0.6%	1.9%
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	12	13.9%	19.4%	13.9%	16.7%	2.8%	0.0%	13.9%	8.3%	8.3%	2.8%
機械器具製造業	39	17.6%	16.7%	18.6%	19.6%	4.9%	1.0%	12.7%	2.9%	4.9%	1.0%
その他製造業	36	15.2%	15.2%	22.2%	22.2%	1.0%	0.0%	14.1%	2.0%	5.1%	3.0%
商業	19	2.1%	17.0%	6.4%	4.3%	4.3%	0.0%	23.4%	10.6%	23.4%	8.5%
金融・保険業	19	16.3%	32.6%	2.3%	0.0%	9.3%	0.0%	18.6%	2.3%	9.3%	9.3%
情報処理・情報提供業	67	17.9%	24.5%	7.9%	6.0%	9.9%	0.0%	21.2%	3.3%	3.3%	6.0%
新聞・出版業	13	10.3%	31.0%	13.8%	0.0%	3.4%	0.0%	13.8%	0.0%	3.4%	24.1%
放送・通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他対事業所サービス	33	15.5%	22.6%	16.7%	11.9%	1.2%	3.6%	15.5%	3.6%	2.4%	7.1%
公共サービス	80	11.5%	28.2%	23.0%	5.7%	2.9%	0.0%	2.3%	5.7%	2.9%	17.8%
その他	6	13.3%	26.7%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%
合 計	412	12.7%	20.8%	18.4%	14.0%	4.0%	0.9%	13.3%	3.7%	4.6%	7.7%

図表 2 - 12 業種別利用部門



図表 2 - 13 第 2 次産業、第 3 次産業の商用データベース利用部門構成比

2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

(1) 利用の多いシステムとデータベース

利用金額の多いサービス・システムとよく利用するデータベースについて上位5位までを選択したランキングは図表2-14、図表2-15のとおりである。

サービス・システムで最も利用されているのは、「日経テレコン」で、次いで「JOIS」「PATOLIS」「DIALOG」「@nifty」(旧 NIFTY SERVE)となっており、前々回、前回調査と比べ1位から5位までの順位に変動はない。6位～15位で順位の変動があったのは、「COSMOS」(前回8位→今回6位)、「STN International」(同6位→8位)、「BIGLOBE」(同16位以下→13位)であるが、「BIGLOBE」が大きく躍進した以外は、9位の「TSR」以下の回答率が一桁台であったので、全体としてはあまり大きな変化はみられなかった。図表2-14 以外に挙げられたものとしては、「JACIC NET」「QUICK」「ロイター・ビジネス・ブリーフィング」「ORBIT」「DOW JONES INTERACTIVE」などが続いている。

順位	サービス・システム名	回答 件数	回答率
1	日経テレコン	195	47.9%
2	JOIS	179	44.0%
3	PATOLIS	139	34.2%
4	DIALOG	118	29.0%
5	@nifty	108	26.5%
6	COSMOS	91	22.4%
7	G-Search	81	19.9%
8	STN International	74	18.2%
9	TSR	33	8.1%
10	ELNET	32	7.9%
11	NACISIS-IR	26	6.4%
11	NICHIGAI-ASSIST	26	6.4%
13	BIGLOBE	22	5.4%
14	NEEDS	21	5.2%
15	BRANDY	18	4.4%
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮

図表2-14 回答件数順に見た利用金額の多いシステム(N=407:複数回答)

これを利用企業規模別に見てみると、大企業においては上位5位までは全体の利用順位と同じであった。しかし、中小企業では1位が「JOIS」以下「PATOLIS」「日経テレコン」「DIALOG」「@nifty」となっており、「日経テレコン」の順位が3位に下がっている。また、公共サービスでは、上から「JOIS」「日経テレコン」「DIALOG」「NACISIS-IR」「@nifty」の順となっており、全体の利用順位が11

位の「NACSIS-IR」が上位にランクされているのが特徴的である。

業種別では、「日経テレコン」および「@nifty」はほぼ全業種にわたって満遍なく利用されているが、「JOIS」「PATOLIS」「DIALOG」は第2次産業における利用率が高い。

利用頻度の高いデータベース（ファイル）の1位は「日経新聞記事データベース」、以下「JICST 科学技術文献ファイル」「COSMOS」「特許・実用新案ファイル」「TSR」と続いている。前回調査の順位と比べると、「日経新聞記事データベース」（前回 3 位→今回 1 位）、「JICST 科学技術文献ファイル」（同 1 位→2 位）、「COSMOS」（同 4 位→3 位）、「特許・実用新案ファイル」（同 2 位→4 位）、と 5 位以内で 4 種のデータベースに順位の変動が見られた。また今回 14 位に入った「毎日新聞記事データベース」は、前回 16 位以下で、前回 12 位の「WHO」は 25 位に大きく後退している。図表 2-15 以外に挙げられたものとしては、「日経財務データ」「読売新聞記事データベース」「ELMOR」「日経 POS 情報」「BIOSIS」などが続いている。

順位	データベース名	回答件数	回答率
1	日経新聞記事データベース	157	40.8%
2	JICST 科学技術文献ファイル	151	39.2%
3	COSMOS(帝国データバンク企業情報)	143	37.1%
4	特許・実用新案ファイル	128	33.2%
5	TSR(東京商工リサーチ企業情報)	112	29.1%
6	CA	58	15.1%
7	WPI	50	13.0%
8	朝日新聞記事データベース	46	11.9%
9	商標ファイル	35	9.1%
10	EMBASE	34	8.8%
10	日経 WHO'S WHO	34	8.8%
10	MEDLINE	34	8.8%
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	31	8.1%
14	毎日新聞記事データベース	30	7.8%
15	REGISTRY	27	7.0%
:	:	:	:
:	:	:	:

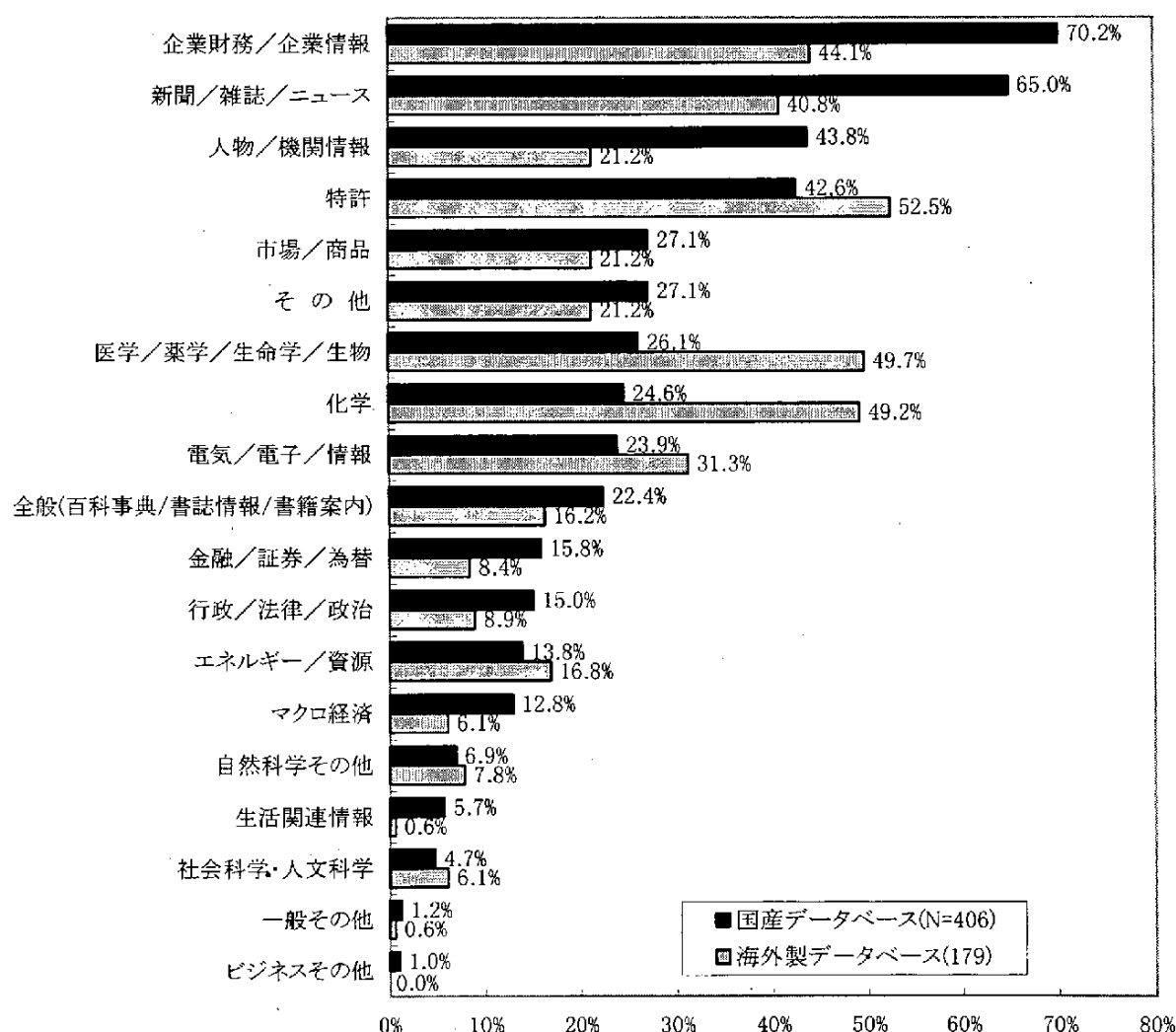
図表 2-15 利用回数の多いデータベース (N=385:複数回答)

規模別にみると、大企業では順に「COSMOS」「日経新聞記事データベース」「特許・実用新案ファイル」「JICST 科学技術文献ファイル」「TSR」、中小企業では「特許・実用新案ファイル」「COSMOS」「JICST 科学技術文献ファイル」「日経新聞記事データベース」「TSR」、公共サービスでは「日経新聞記事データベース」「JICST 科学技術文献ファイル」「TSR」「COSMOS」、となっている。

(2) よく利用するデータベースの分野

次に、ユーザーがよく利用するデータベースの対象分野についてみる(図表2-16)。

国産データベースについては、「企業財務/企業情報」の70.2%が前回調査に続きトップ、次いで、「新聞/雑誌/ニュース」の65.0%（前回調査2位）、「人物/機関情報」の43.8%（同4位）、「特許」の42.6%（同3位）と続いている。この40%以上の回答を得ている上位4種の対象分野は前回調査に比べ、3.2～0.5ポイントの範囲で変動しており、あまり大きな変化とは見えず前回とほぼ同じである。



図表2-16 よく利用するデータベースの分野(複数回答)

一方、海外製データベースについては、「特許」の 52.5%（前回調査 1 位）、「医学/薬学/生命学/生物」の 49.7%（同 5 位）、「化学」の 49.2%（同 2 位）、「企業財務/企業情報」の 44.1%（同 3 位）、「新聞/雑誌/ニュース」の 40.8%（同 4 位）、と続く。2 位の「医学/薬学/生命学/生物」は前回より 9.3 ポイントと著しい増加を示している。また「電気/電子/情報」も前回調査より 7.6 ポイント上げ、これらの分野において海外のデータベースのニーズの高さを示す結果となった。

図表 2-16 に示すように、利用率が高い項目ほど国産、海外製の利用率の格差が顕著になっている傾向が見てとれる。「企業財務/企業情報」「新聞/雑誌/ニュース」「人物/機関情報」などは利用者ニーズからして国産が重用され、「特許」や「化学」「医学/薬学/生命学/生物」などの自然科学系のデータベースでは海外製が優位である。企業あるいは公的な研究機関にとっては、海外からの研究情報の入手は必要不可欠であり、また海外製のデータベースの内容が充実していることもあり、例年この傾向は顕著である。

(3) 利用しているデータのタイプ

ユーザーが現在利用しているデータのタイプ、今後利用を増やしたいデータのタイプについて、オンライン/オフライン別に集計した。

図表 2-17 に示すとおり、現在利用しているデータのタイプはオンライン、オフラインとも「テキスト」「数値データ」「画像」「マルチメディア」の順となっており、前回調査と同じである。前回調査に比べ利用率が伸びたのがオンラインにおける「画像」で 5.6 ポイント増であった。オンラインは回線容量の問題からオフラインの画像データの利用率に比べて前回調査では 13 ポイント以上低かったのが、今回調査では 8 ポイント程度までに近づき、差が縮まってきている。一方、「マルチメディア」では、オフラインで前回調査比で 0.3 ポイント減とほぼ同じ結果となったが、オンラインでは逆に 0.6 ポイント増加している。

	現在利用している				今後利用したい・利用を増やしたい			
	オンライン (N=391)		オフライン (CD-ROM など) (N=185)		オンライン (N=268)		オフライン (CD-ROM など) (N=108)	
	回答件数	割合	回答件数	割合	回答件数	割合	回答件数	割合
テキスト	381	97.4%	155	83.8%	163	60.8%	70	64.8%
数値データ	204	52.2%	72	38.9%	136	50.7%	49	45.4%
画像(動画含む)	94	24.0%	59	31.9%	160	59.7%	53	49.1%
マルチメディア	16	4.1%	12	6.5%	77	28.7%	25	23.1%
その他	5	1.3%	4	2.2%	2	0.7%	3	2.8%

図表 2-17 現在利用している／今後利用を増やしたいデータのタイプ(複数回答)

今後利用したい、あるいは利用を増やしたいとする回答では、オンライン、オフラインとも「テキスト」「画像」「数値データ」「マルチメディア」の順となっており、現状と今後を比較すると、「画像」「マルチメディア」に対する将来への期待の高さが表れている。特に「画像」の利用意向はオンラインでの利用が6割近くに達し、「現在利用」との差が最も大きくニーズの高さをうかがわせる。「マルチメディア」のオンラインの現状では利用率が若干減少しているものの、利用意向では「画像」と同様に飛躍的な利用が期待されよう。

(4) 利用を望んでいるデータのタイプ別具体例

今後利用したいデータのタイプ別にその具体例を記述してもらった（図表2-18）。テキストデータとしては、「政府(自治体等を含む)の統計、報告書、判例、法令」が最も多く、以下、「企業情報、発表資料、製品案内」「新聞、雑誌、書籍」「政府の発表資料、案内」「企業の統計、報告書、論文」などが挙げられている。数値データとしては、テキスト同様、「政府の統計、報告書、判例、法令」が最も多く、次いで、「企業の統計、報告書、論文」「経済、市場、市況」「物質・物性データ」「政府の発表資料、案内」「企業情報、発表資料、製品案内」「技術・研究データ」などが挙げられた。テキストおよび数値データでは、やはり公的データへのニーズが高いことがわかる。

一方、画像データとしては、「企業情報、発表資料、製品案内」が最も多く、次いで、「特許、商標」「政府の統計、報告書、判例、法令」「新聞、雑誌、書籍」「地図、地理」などが挙げられている。マルチメディアデータとしては全体で15種のコンテンツの具体的記述があり、「政府の統計、報告書、判例、法令」「物質・物性データ」「企業の統計、報告書、論文」「技術・研究データ」「TV、映画、コンピューター、娯楽、広告」等が挙がっており、テキスト、数値データに挙げられた従来型のデータベース分野についても、画像や音声を交えたマルチメディア型データで入手したいとの意向も高い。

(5) 公的データの利用について

公的データ（行政機関などの公的機関が作成、公表しているデータ）を扱うデータベースの利用について調査した。図表2-19に示すとおり、「利用している」企業は284社で、商用データベースを使用している企業（422社）の67.3%に上っており、前回調査（65.1%）に比べ2.2ポイント増と利用が着実に拡大している。データの種類は大別して「文字データ(テキスト)」と「数値データ」とに分けられるが、利用している、あるいは今後利用したいともに「文字データ」の回答が高い。

現在利用している公的データのうち、「テキスト」の中では、「特許情報」の64.4%が群を抜いている。特に第2次産業の利用率89.0%が全体をけん引してい

るが、第3次産業においても特許情報の利用は41.8%と文字データの中ではトップを占めている。「数値データ」の中では、「企業関連」データの利用率が48.2%と最も高いが、これは逆に第3次産業の利用率(50.5%)が第2次産業(45.6%)よりも高くなっている。

現在は公的データを利用していないものの今後は利用したいとする回答をみると、前回調査同様、「テキスト」では「官報」(51.5%)、「数値データ」では「企業関連」(46.8%)がトップであった。現在利用している「テキスト」でトップの「特許情報」は20.3%とその他を除く全項目中で最も利用意向が低い。

		文字データ (テキスト)	数値データ	画像(動画 を含む)	マルチ メディア	その他	合計
政府、自治体、 国立機関等	統計、報告書、判例、法令	26	33	4	3		66
	発表資料、案内	11	4			1	16
	技術・研究データ	1		1			2
	その他	1					1
	小 計	39	37	5	3	1	85
企業、業界団体等	統計、報告書、論文	10	18	3	2		33
	企業情報、発表資料、製品案内	14	3	13	1	1	32
	経済、市場、市況		15	2			17
	技術・研究データ	4	3	4	2		13
	物質・物性データ	1	9		3		13
	小 計	29	48	22	8	1	108
特許、商標		8	1	8	1		18
新聞、雑誌、書籍		13		4		2	19
地図、地理		1	1	4			6
TV、映画、コンピューター、娯楽、広告				3	2		5
その他		2		2	1		5
合 計		92	87	48	15	4	246

図表2-18 データのタイプ別、利用を望んでいるデータベースのコンテンツ

		利用している(N=284)		今後利用したい(N=231)	
		回答件数	割合	回答件数	割合
文字データ (テキスト)	政府白書関係	97	34.2%	90	39.0%
	政府委員会資料	62	21.8%	63	27.3%
	政府記者発表資料	49	17.3%	60	26.0%
	官報	79	27.8%	119	51.5%
	判例集など	39	13.7%	80	34.6%
	都市計画データ(地図情報含む)	19	6.7%	71	30.7%
	特許情報	183	64.4%	47	20.3%
	その他	5	1.8%	7	3.0%
	計	255	89.8%	211	91.3%
数値データ	人口・雇用・労働	69	24.3%	67	29.0%
	国民経済・景気・金融	70	24.6%	88	38.1%
	国際収支・貿易	38	13.4%	75	32.5%
	産業一般	93	32.7%	101	43.7%
	企業関連	137	48.2%	108	46.8%
	その他	1	0.4%	8	3.5%
	計	181	63.7%	165	71.4%

図表 2 - 19 公的データを扱うデータベースの利用（複数回答）

2.4 データベースの利用形態

データベースの利用形態を以下の4種に区分し、利用金額をベースとした利用率を調査した。

- ①インターネットによるものを除く、オンライン・データベース・サービスの利用
- ②インターネットによるデータベースの利用
- ③CD-ROMによるオフライン・サービスの利用
- ④その他のオフライン・サービスの利用

なお前回までは、①のオンラインデータベース・サービスは「パソコン通信を除きインターネットを含む」としていたものをインターネットのみを除き、②については「パソコン通信による」から、今回は「インターネットのみのデータベース・サービス利用」に変更しているので前回調査との比較はできない。

図表2-20に示すとおり、実績において①の海外製データベース利用が高く、逆に②においては国産データベース利用が高くなっている。1999年度の利用予定においては、①が減少する代りに②の「インターネット」での利用の増加が見込まれており、今後のすう勢として①と②の差が接近していくものと見られる。

オフラインの実績については、前回調査の結果より③の国産、海外ともCD-ROMの利用が増加しているが、1999年度の見通しでは横ばい状態であるとみられる。④のオフライン(その他)については、前回調査より減少し、将来においても漸減する傾向が見てとれる。

	1998年実績		1999年予定	
	国産 (N=355)	海外製 (N=159)	国産 (N=346)	海外製 (N=158)
商用オンライン(インターネットによるものを除く)	59.8%	65.8%	55.6%	61.7%
インターネットによる商用オンライン	26.2%	20.2%	30.5%	24.1%
商用オフライン:CD-ROM	9.2%	12.7%	9.4%	12.6%
商用オフライン:その他	4.9%	1.4%	4.5%	1.6%

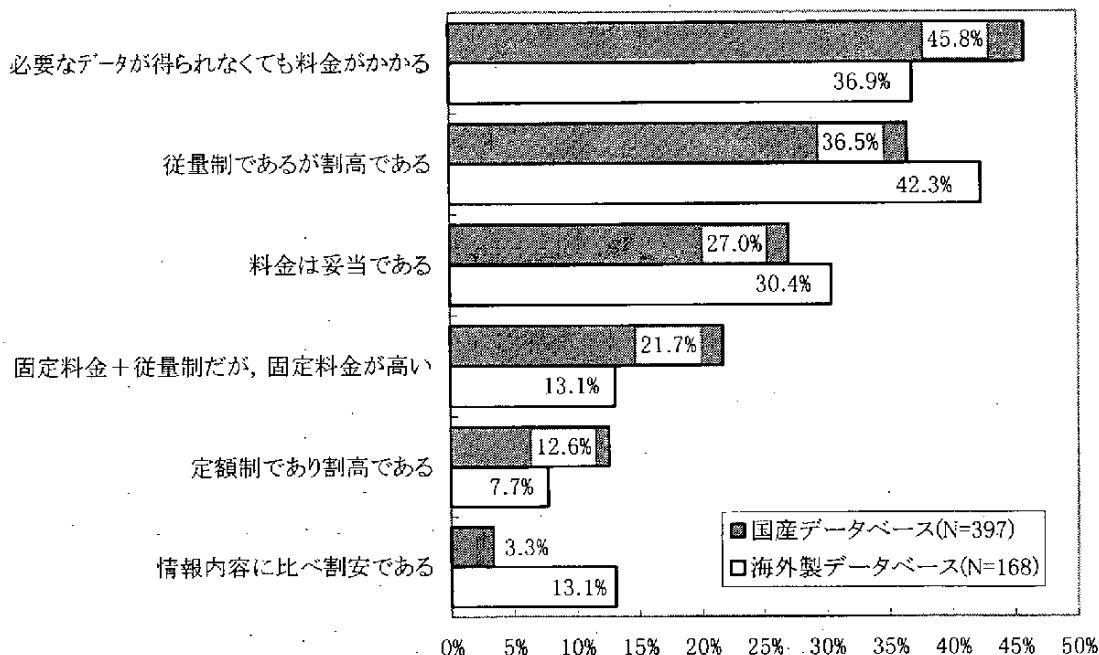
図表2-20 商用データベース利用形態の割合平均

2.5 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

商用データベースの利用料金についての全体的な感想は、「高い」と回答した企業が62.8%(前回調査64.9%),「妥当」と回答した企業が36.8%(同35.1%),「安い」と回答した企業が0.5%(同0%)という結果になった。ここ数年間の料金意識の推移をみると、従来は「高い」が6割,「妥当」が4割という構成が続いているが、僅かながらではあるが「高い」が減少し,「妥当」「安い」が増加しており,料金に対するユーザーの見方に多少変化が起きているとも考えられ,今後の調査の結果を追って行く必要がある。

現在商用データベースを利用している企業においては,国産データベースの利用料金を「高い」と回答した企業は48.8%(前回調査53.7%),「妥当」が49.9%(同44.6%),海外製データベースでは「高い」が47.8%(同59.6%),「妥当」が46.2%(同36.8%)であった。「高い」との見方は前回よりかなり減少し,特に海外製データベースの料金に対する割安感が大きく増しているのは昨今の円高の影響も一因と考えられる。

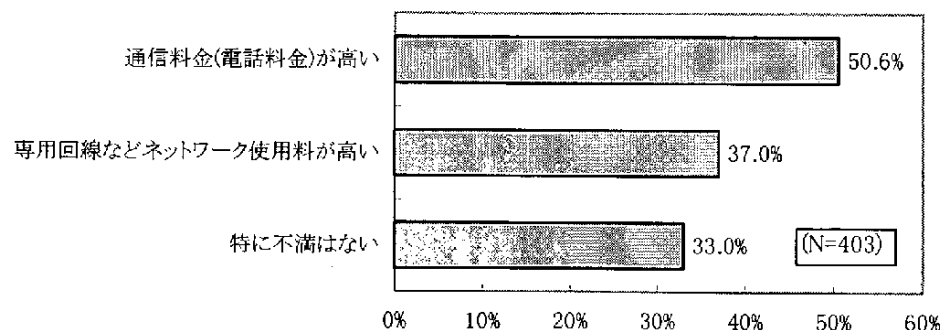


図表2-21 料金に対する感想(複数回答)

データベースの項目分野別にみてる。現在データベースを利用している企業において、利用料金が「高い」と感じられているものは、国産データベースでは「企業財務/企業情報」(70.3%)、「特許」(61.3%)、「医学/薬学/生命学/生物」(55.0%)、海外データベースでは「特許」(69.0%)、「化学」(66.4%)、「企業財務/企業情報」(63.8%)、「市場、商品」(60.9%)の順であった。カテゴリー分類でみると、国産データベースでは「ビジネス」(54.7%)が「自然科学」(53.1%)よりも「高い」と感じられており、海外製データベースでは逆に「自然科学」(56.2%)が「ビジネス」(53.8%)より「高い」と感じられている。

料金に対する感想をさらに詳細にみると、国産データベース、海外製データベースとも、「必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる」「従量制であるが割高である」との不満点が上位を占めている(図表2-21)。ただ、その一方で「情報内容に比べ割安である」との回答もわずかながらあり、「料金は妥当である」とする回答を合わせるとデータベースの利用料金に対し正当と評価するユーザーも少なくない。特に「割安」との回答率は内容が充実した海外製データベースにおいて高いことから、データベースの質とユーザーの満足度が比例していることにも留意すべきである。その他の回答としては、「情報が古いわりには高い(国産データベース)」「年間固定料金が望ましいが現在では固定にすると割高である」「会員費が高い」などが挙げられている。

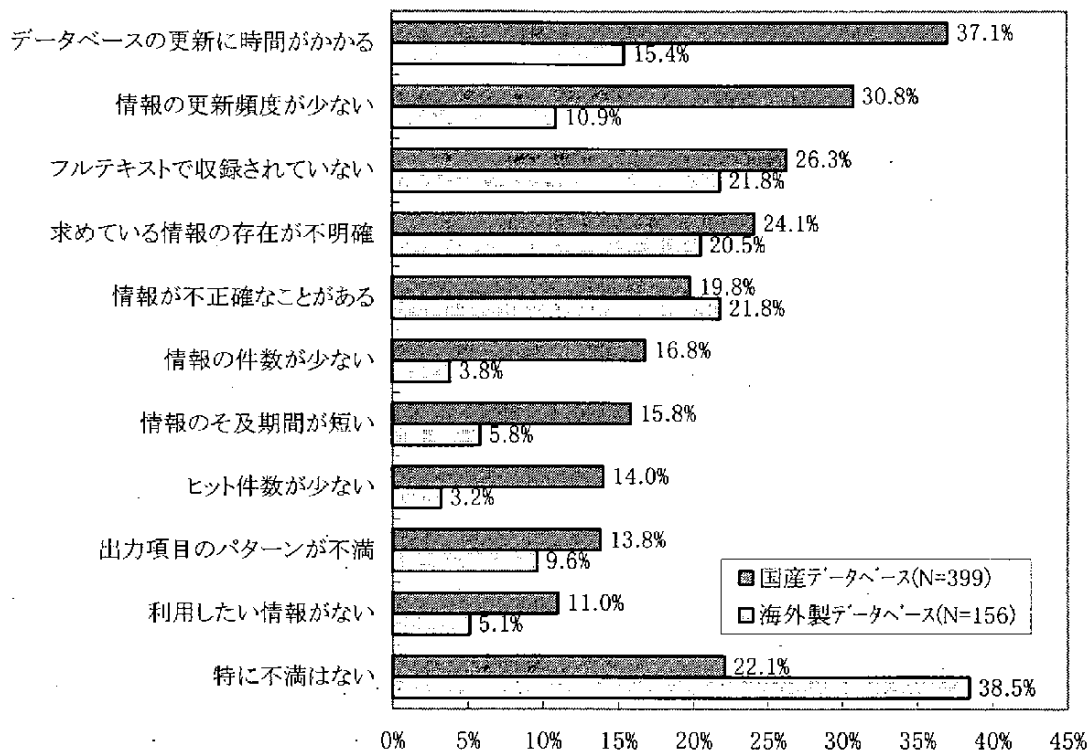
次に、通信料金に対する感想についてきいた(図表2-22)。前回の結果では「特に不満はない」がトップであったが、今回は「通信料金(電話料金)が高い」が最も多く、ユーザー全体の半数を超えており、「特に不満はない」は1/3に後退した。これは最近の通信料金引き下げがさらに進むのではないかと期待感の表れともみられよう。「専用回線などネットワーク使用料が高い」とする回答も前回調査に比べてかなり増えていることから通信料金全般にわたって一層の低廉化を求める声が多い。



図表2-22 通信料金に対する感想(複数回答)

(2) 収録情報に対する感想

データベースに収録されている情報に対する感想についてみると、国産データベースでは「データベースの更新に時間がかかる」「情報の更新頻度が少ない」が上位に挙げられており、ユーザー側では常に最新情報の入手に対するニーズが最も高いことがわかる（図表2-23）。逆に海外製データベースにおいてはこれらの項目が筆頭には挙げられていないことを考えると、国産データベースの場合、情報の鮮度が海外製に比べ低いと認識されているようだ。



図表2-23 収録情報に対する感想(複数回答)

海外製データベースでは、前回調査と同じく「特に不満はない」とする回答が38.5%とトップで、前回より更に4.6ポイントアップしている。海外製データベースは、利用者も利用情報もある程度固定化されていることもあり、「特に不満はない」という回答がトップになったと推察される。以下、「情報が不正確なことがある」「フルテキストで収録されていない」が同率(21.8%)で挙げられており、「求めている情報の存在が不明確」(20.5%)が次に高く、海外情報に対するユーザー・ニーズは、まずは情報の所在と正確さにあるといえる。

国産データベースと海外製データベースの相違で顕著なものが、「情報の件数が少ない」と「ヒット件数が少ない」という項目である。これらの項目に対する不満

は海外製データベースではわずかであり、ここからも海外製データベースの内容の充実ぶりがみてとれる。

また、その他の回答としては、「インターネットによるデータベースの検索には使いにくいものがある」「検索ごとに料金表示の無いものがある」「タイムラグが長すぎる」「検索の自由度が低い」「海外製データベースの翻訳版を望む」などが挙げられている。

(3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点について調査した。図表2-24に示すとおり、前回調査同様、「コマンドが不統一なので使いにくい」がトップで他の項目を大きく引き離している。次いで、「検索速度が遅い」「統一シソーラスが欲しい」「通信速度が遅い(検索結果の送信時などに時間がかかる)」「あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい」「キーワードが不足している」と続いている。「コマンドの不統一」と「統一シソーラスの必要性」は、データベースごとに各々のコマンドとシソーラスを参照しなければならないことからユーザーにとってはかなり煩雑な手間を強いられるため、毎回、問題点の筆頭に挙げられている。

問 題 点	第2次産業ユーザー平均 (N=153)	第3次産業ユーザー平均 (N=114)	全体(N=337)		前回調査全体 (N=355)
				前回比	
コマンドが不統一なので使いにくい	58.8%	55.3%	54.9%	-2.8ポイント	57.7%
検索速度が遅い(検索している時間がかかりすぎる)	27.5%	27.2%	26.4%	0.2ポイント	26.2%
統一シソーラスが欲しい	34.6%	21.1%	25.8%	-0.7ポイント	26.5%
通信速度が遅い(検索結果の送信時などに時間がかかる)	22.2%	27.2%	23.7%	2.0ポイント	21.7%
あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい	21.6%	20.2%	21.4%	-2.5ポイント	23.9%
キーワードが不足している	17.6%	23.7%	20.8%	-2.0ポイント	22.8%
自然語(フリーターム)を検索言語として使いたい	17.0%	21.9%	19.0%	-0.4ポイント	19.4%
ダウンロードができない	23.5%	11.4%	17.5%	-1.4ポイント	18.9%
接続手順が煩わしい	18.3%	14.9%	17.5%	1.7ポイント	15.8%
ゲートウェイ機能が欲しい	11.8%	14.9%	12.8%	1.0ポイント	11.8%
1次情報の入手が困難	9.8%	10.5%	11.0%	-5.3ポイント	16.3%
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	16.3%	7.0%	10.7%	-4.2ポイント	14.9%
全文検索の機能がない	20.3%	18.4%	17.5%	今回新規調査項目	
図面や商標の表示ができない	20.3%	12.3%	14.8%		
複数ファイルの横断検索ができない	16.3%	12.3%	14.2%		
検索結果のメール配信ができない	15.0%	4.4%	9.8%		
Webでの検索システムがない	7.8%	12.3%	8.9%		
HTML形式での出力ができない	7.8%	4.4%	5.0%		
ドメインアクセスの機能がない	0.7%	0.0%	0.9%		
その他	3.3%	2.6%	3.9%	0.2ポイント	3.7%

図表2-24 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘(複数回答)

また今回、主にインターネット検索の普及による新たな問題点が発生してくるのを想定し、7項目を新規に追加してきている。この結果「全文検索の機能がない」「図面や商標の表示ができない」「複数ファイルの横断検索ができない」「検索結果のメール配信ができない」などの問題点が上位に挙げられている。

その他の回答としては、「検索式の作り方が不備」「全文データベースでも抄録が欲しい」「Webでのシステムが遅い」「キーワードが古い」などが挙げられている。

2.6 データベースの利用者

ここでは、社内でのデータベースの利用方法についての調査結果をみている。図表2-25に示すとおり、「情報を必要とする人が自分で検索する」という回答が最も多く68.6%、次いで「データベース検索担当部門に依頼する」が34.3%、「専門的な検索のみ社内のサーチャーに依頼」が20.4%と続いている。「情報を必要とする人が自分で検索する」という回答率は年々上昇する傾向にあり、その背景として社内におけるパソコン保有台数が多くなり、また、ネットワーク化によるアクセスポイントの増加など職場における情報環境のパーソナル化やエンド・ユーザー環境の進展などが追い風となっている。また「外部の代行業者に依頼する」は7.0%と最も低かった。

		情報を必要とする人が自分で検索		同じ部門内の担当者に依頼		データベース検索担当部門に依頼		専門的な検索のみ社内サーチャーに依頼		さまざまなパターンがある		外部の代行業者に依頼		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
規模別	中小企業(N=60)	41	68.3%	9	15.0%	16	26.7%	7	11.7%	9	15.0%	4	6.7%	1	1.7%
	大企業(N=273)	180	65.9%	53	19.4%	98	35.9%	69	25.3%	32	11.7%	21	7.7%	3	1.1%
	公共サービス(N=84)	65	77.4%	11	13.1%	29	34.5%	9	10.7%	6	7.1%	4	4.8%	3	3.6%
業種別	第2次産業(N=175)	101	57.7%	42	24.0%	68	38.9%	59	33.7%	26	14.9%	14	8.0%	2	1.1%
	第3次産業(N=152)	115	75.7%	19	12.5%	43	28.3%	16	10.5%	14	9.2%	10	6.6%	2	1.3%
合計(N=417)		286	68.6%	73	17.5%	143	34.3%	85	20.4%	47	11.3%	29	7.0%	7	1.7%

図表2-25 社内でのデータベースの利用方法（複数回答）

企業規模別にみると、大企業は中小企業に比べ「同部門の担当者に依頼」「データベース検索担当部に依頼」「専門的な検索のみ社内サーチャーに依頼」の回答率が高い傾向にあるが、こうした傾向は専門のサーチャーを抱える（もしくは養成できる）余力がある大企業ならではの結果といえる。

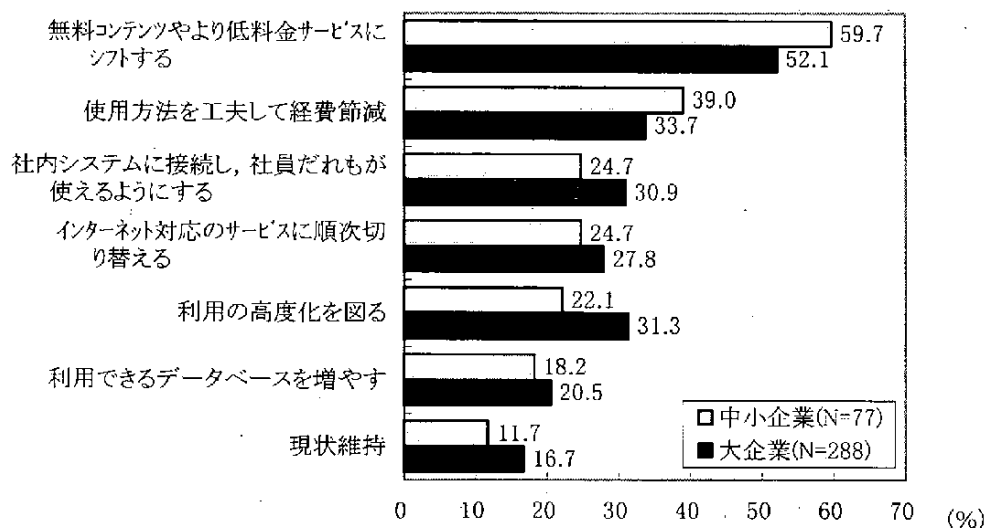
また、業種別にみると、第3次産業においては「自分で検索する」と「データベース検索担当部門に依頼」との回答率の差が著しく開いているのに比べて、第2次産業の場合では、回答率の差はかなり近づいているのが特徴的である。

2.7 今後の利用予定

(1) 今後の利用の方向

商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいかという調査をした。その結果、大企業、中小企業ともに「無料コンテンツやより低料金のサービスにシフトする」が前回調査に引き続いてトップで、それぞれ過半数を超え、特に中小企業は 6 割近くに達し、企業におけるシビアなコスト意識を感じさせている（図表 2-26）。また、「使用方法を工夫して経費節減」が次いで 2 位となり、あくまでもコストパフォーマンスを追求するという姿勢がうかがえる。ユーザーにとってはサービス選択の幅が広がれば、より安価で良質なサービスを指向するのは当然で、前回 20%以上あった「現状維持」がその約半分に減少しているのも一つの表れと見てよい。

なお、今回調査においては、新規項目として「インターネット対応のサービスに順次切り替える」を入れているが、予想通り、大企業、中小企業とも 1/4 近い支持を集めている。大企業と中小企業の回答率の差が目立ったのは「利用の高度化を図る」で、大企業では 3 番目に高い支持があった。



図表 2-26 今後進めたいデータベースの利用方法(複数回答)

(2) 今後の利用可能性

現在商用データベースを利用していない企業 172 社に対して、今後の利用の可能性を調査したところ、「1 年以内に利用予定」は 5.8%、「2、3 年以内に利用する可能性が高い」は 30.2%となっており、合わせると 36.0%であった。これは前

回調査と比較してみると、7.9 ポイント増とかなり伸びているが、前回調査での前々回との比較では7.6 ポイント減と下落しており、一定していない。

(3) 今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースの分野について、日本、アメリカ、EU 諸国などの収録地域別に調査した。現在すでに利用している企業 347 社、現在は利用していないが利用意向のある企業 55 社に分けて示したのが図表 2-27 である。

	データベースを 利用中 (N=347)	データベースを 今後利用したい (N=55)
企業財務/企業情報	65.1%	65.5%
新聞/雑誌/ニュース	56.8%	43.6%
特許	46.4%	21.8%
人物/機関情報	43.8%	29.1%
市場/商品	43.2%	45.5%
全般(百科事典/書誌情報/書籍案内)	31.1%	34.5%
行政/法律/政治	27.4%	34.5%
医学/薬学/生命学/生物	27.1%	12.7%
電気/電子/情報	25.4%	16.4%
化学	24.8%	9.1%
マクロ経済	22.8%	18.2%
金融/証券/為替	21.6%	32.7%
エネルギー/資源	17.9%	10.9%
生活関連情報	15.0%	32.7%

図表 2-27 今後利用したい商用データベース分野（複数回答）

現在利用している企業における今後の利用ニーズのランキングは「企業財務/企業情報」の 65.1%、「新聞/雑誌/ニュース」の 56.8%、「特許」の 46.4%の順である。前回調査と比較して、上位 5 位で変動があったのは今回 4 位の「人物/機関情報」と同 5 位の「市場/商品」が入れ替わっただけである。

収録情報の対象地域別にみると、日本を対象としたデータベースを利用したいとする回答が全分野にわたって多く、次いでアメリカ地域のデータベースがややヨーロッパ地域のデータベースを上回っているという傾向にある。利用ニーズが高い分野は、日本地域のデータベースが「企業財務/企業情報」「新聞/雑誌/ニュース」「特許」の順で、アメリカ地域、及びヨーロッパ地域のデータベースが「特許」「企業財務/企業情報」「新聞/雑誌/ニュース」の順で高くなっており、海外対象のデータベースでは「特許」データベースのニーズが高いことがわかる。全体的に自然科学系のデータベースでは日本と海外の地域を対象としたものとの利用ニーズの差は小さい。ヨーロッパ地域を対象としたデータベースのニーズがアメリカ地域のもの

のニーズを上回っている分野としては、「特許」だけであり、その差も小差となっている。

次に、今後商用データベースの利用予定のある企業では、「企業財務/企業情報」の 65.5%、「市場/商品」の 45.5%、「新聞/雑誌/ニュース」の 43.6%、「全般(百科事典/書誌情報/書籍案内)」および「行政/法律/政治」が 34.5%の順となっている。上位項目においては、「市場/商品」のニーズが高まってきているのが顕著である。また前回調査と比較して伸びが顕著なのが「生活関連情報」で、16 ポイント上昇し前回 10 位から 5 位へとアップした。

地域別にみると、ここでも日本地域のデータベースを利用したいとする回答が全分野にわたって多く、次いでアメリカ地域がヨーロッパ地域を対象としたデータベースをやや上回っているという傾向に変わりはない。利用ニーズが高い分野は、日本地域のデータベースが「企業財務/企業情報」「新聞/雑誌/ニュース」と「市場/商品」が同率であり、次いで「全般(百科事典/書誌情報/書籍案内)」および「行政/法律/政治」の順に多く、アメリカ地域のデータベースが「新聞/雑誌/ニュース」「市場/商品」「企業財務/企業情報」、ヨーロッパ地域が「新聞/雑誌/ニュース」「市場/商品」「特許」の順となっている。ヨーロッパ地域のデータベースのニーズがアメリカ地域のデータベースのニーズを上回っている分野はない。

また、今後どのようなデータベース・サービスが利用できればよいと考えているかについて記述してもらったところ、55 社より具体的な希望・意見が寄せられ、機能面については、「全文データ、画像データが手軽に検索できるもの、鮮明な写真画像」「分野別に横断検索可能なデータベース」「自然言語をもっと利用できること」「インターネット上での異なるデータベースを 1 つのユーザーインターフェースで検索できるシステム」「検索速度が速いこと」「インターネットでのデータベース検索時にログ参照が可能な機能」「検索方法、コマンド等が全世界共通になるもの」「検索式の長期無料保存が可能」「1 件ごとの検索の課金表示」などが挙げられた。

具体的なデータベースのコンテンツでは、「新製品のトレンド情報、消費者年代別嗜好品(しこうひん)、ニーズ情報」「長期間(過去 20 年程度)の企業情報」「各国政府、学会、業界団体等の制定している規格情報」「ヨーロッパの人物情報」「ミクロな気象の数値情報」「公共機関の人物/機関情報」「東南アジア各国の情報」など、多数寄せられた。

2.8 CD-ROMの利用

商用データベースのオフライン利用での代表的な媒体の1つが CD-ROM である。CD-ROM 化された商用データベースを利用している企業は、回答 586 社のうち 37.0%であった。前回調査と比較すると 1.8 ポイントの減少であり、ここ数年 3～5 ポイントずつ増えるなど着実な普及がみられた CD-ROM 利用率は、今回初めてダウンした。

企業規模別にみると、大企業が 37.6%と中小企業の 29.5%を上回っているが前回調査と比べて大企業は減少し、中小企業は増加している。産業別の利用率では、第2次産業が 43.1%と高く、次いで公共サービスの 41.7%、第3次産業の 28.7%の順となっている。また、業種別では、「石油・化学工業」の 74.6%が圧倒的に高く、次いで「機械器具製造業」(36.2%)、「建設業」(36.1%)と続いている。

また、現在 CD-ROM 化された商用データベースを利用していない企業に今後の利用予定を聞いたところ、「利用予定あり」とする回答は 358 社のうち 34.9%であった。

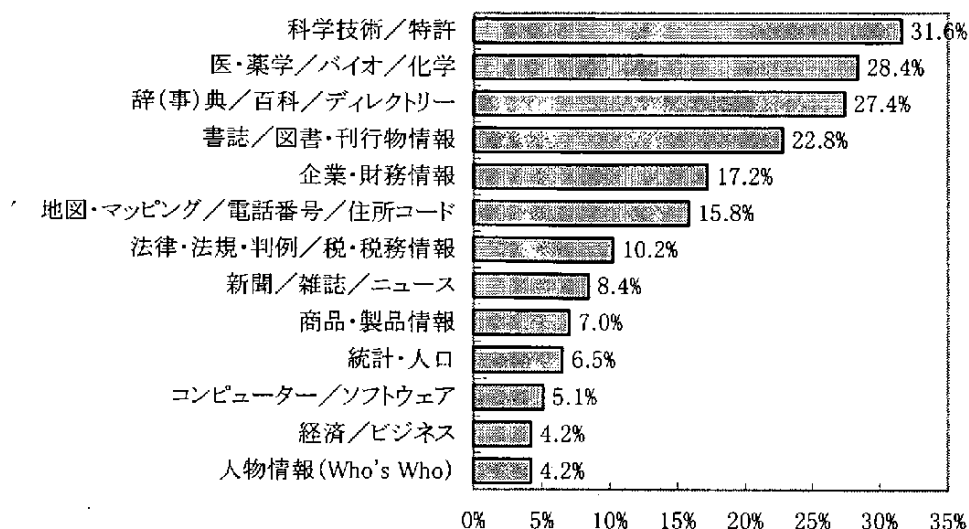
(1) 利用している情報の分野

CD-ROM 化されたデータベースで利用率の高い分野を示したのが図表 2-28 である。最も利用率が高いのが「科学技術/特許」で、次いで「医・薬学/バイオ/化学」の順となっている。前回調査でトップであった「辞(事)典/百科/ディレクトリー」は3位になり、同2位の「科学技術/特許」、同3位の「医・薬学/バイオ/化学」が今回は上回った。オンライン・サービスではそれほど利用率の高くない「辞(事)典/百科/ディレクトリー」あるいは「書誌/図書・刊行物情報」が CD-ROM において最も利用されているところは CD-ROM の特質をよく表しているといえる。逆に、オンライン・サービスでの利用が高い「企業財務/企業情報」や「新聞/雑誌/ニュース」などは速報性が重視されるため、記録性に重点をおく CD-ROM での利用はそれほど高くない。

また、利用している CD-ROM のデータベース数(タイトル数)では、「医・薬学/バイオ/化学」が延べ 294 タイトル(平均 4.9 タイトル)がトップであった。以下、「科学技術/特許」が延べ 288 タイトル(同 4.6 タイトル)、「書誌/図書・刊行物情報」が延べ 181 タイトル(同 3.7 タイトル)、「辞(事)典/百科/ディレクトリー」が延べ 177 タイトル(同 3.2 タイトル)と続いている。

1 社当たりの平均利用 CD-ROM タイトル数は 7.5 で、前回調査に比べ 0.3 タイトル減少している。これを企業規模別にみると、中小企業の 5.1 タイトルに対し大企業は 7.1 タイトルと差がひらいているが、中小企業は前回の 4.3 タイトルから 0.8 タイトル増えているのに対し、大企業は逆に 0.9 タイトル減らしているの

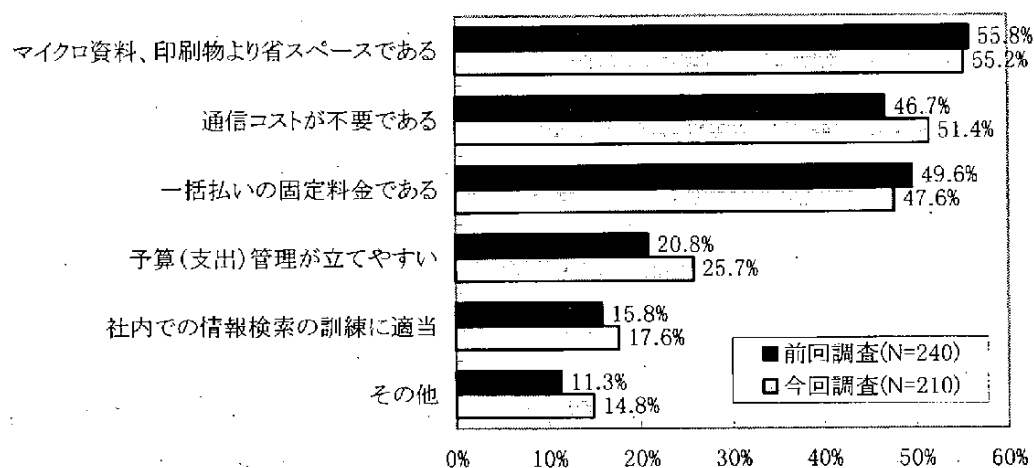
前回に比べ差が詰まってきており、中小企業の利用が上向いてきていることがわかる。



図表2-28 現在よく利用しているCD-ROMデータベースの分野(N=215:複数回答)

(2) CD-ROMを利用している理由

CD-ROMを利用する理由については、回答210社のうち「マイクロ資料、印刷物より省スペースである」の55.2%がトップとなっており、毎年変化はない(図表2-29)。



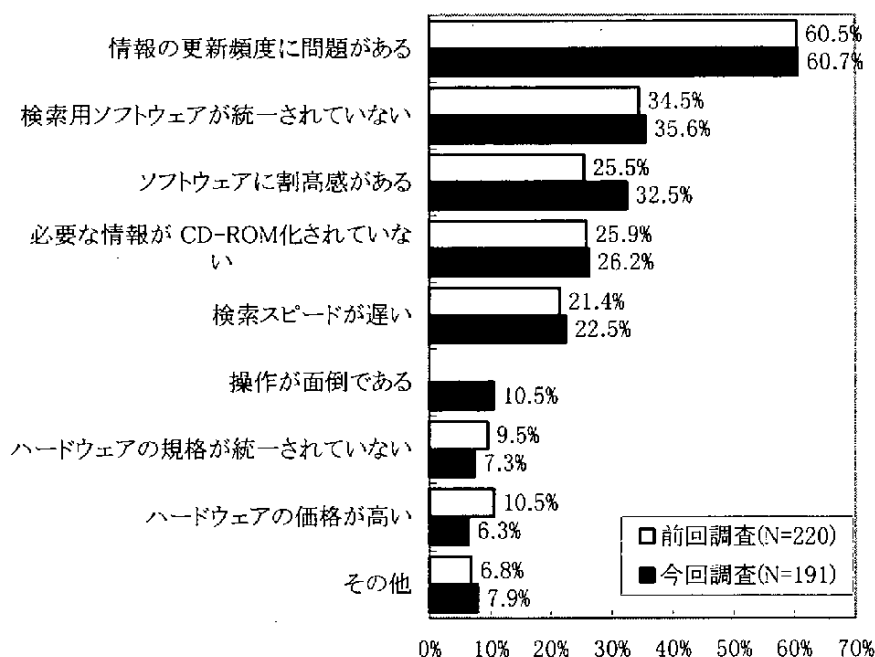
図表2-29 CD-ROMの利用理由(複数回答)

次いで、「通信コストが不要である」が 51.4%、「一括払いの固定料金である」が 47.6%と続いている。前回調査では「一括払いの固定料金」が「通信コストが不要」を上回っていたが、今回調査では 3.8 ポイントの差をつけ逆転している。この 2 項目は、毎年のように順位が入れ替わっているが CD-ROM 利用の大きな要因であることには変わりないといえよう。

その他の回答としては、「必要な情報が CD-ROM にしかない」が最も多く、以下、「エンドユーザー検索に適している」「編集が可能」「情報の表示が早い」「検索機能がよい」「社内ネットワーク化に適している、LAN で同時アクセスが可能」などが挙げられている。

(3) 利用に関して不便な点

CD-ROM を利用する際に不便だと感じる点については、「情報の更新頻度に問題がある」が 60.7%と最も多く、前回調査に比べ 0.2 ポイントと微増にとどまった（図表 2-30）。



図表 2-30 CD-ROM を利用して不便な点(複数回答)

CD-ROM データベースには編集などの制作工程や流通工程が絡むためどうしても更新頻度に難があるのはやむを得ない面もあるが、オンライン・サービスでの鮮度の高い情報の入手に慣れたユーザーにとってはやはり不便を感じるのであろう。前回調査に比べ回答率に大きな動きがあったのが、「ソフトウェア（CD-ROM 化

された情報)に割高感がある」(前回調査比 7.0 ポイント増)、「ハードウェアの価格が高い」(同 4.2 ポイント減)であった。「ソフトウェアに対する割高感」の伸びは、ユーザーの CD-ROM 利用が進み、慣れてきたこと、近年の経費についてのコスト意識などが影響しているとも思われるが、前出の CD-ROM タイトル数の分布がばらついているように今回の調査結果だけから断定するのは難しい。なお今回新たに追加した「操作が面倒である」は 10.5%となっている。

その他の回答としては、「CD-ROM の数量が多く管理が困難である」が最も多く、以下、「CD-ROM チェンジャーにかかる費用が大」「更新の度に CD-ROM をセットアップするのが面倒」「パソコンの発展により将来的にそのまま利用可能かどうか心配」「ネットワークに対応していないものが多い」「ネットワーク化に対する料金が安い」などが挙げられている。

2.9 インハウス・データベース

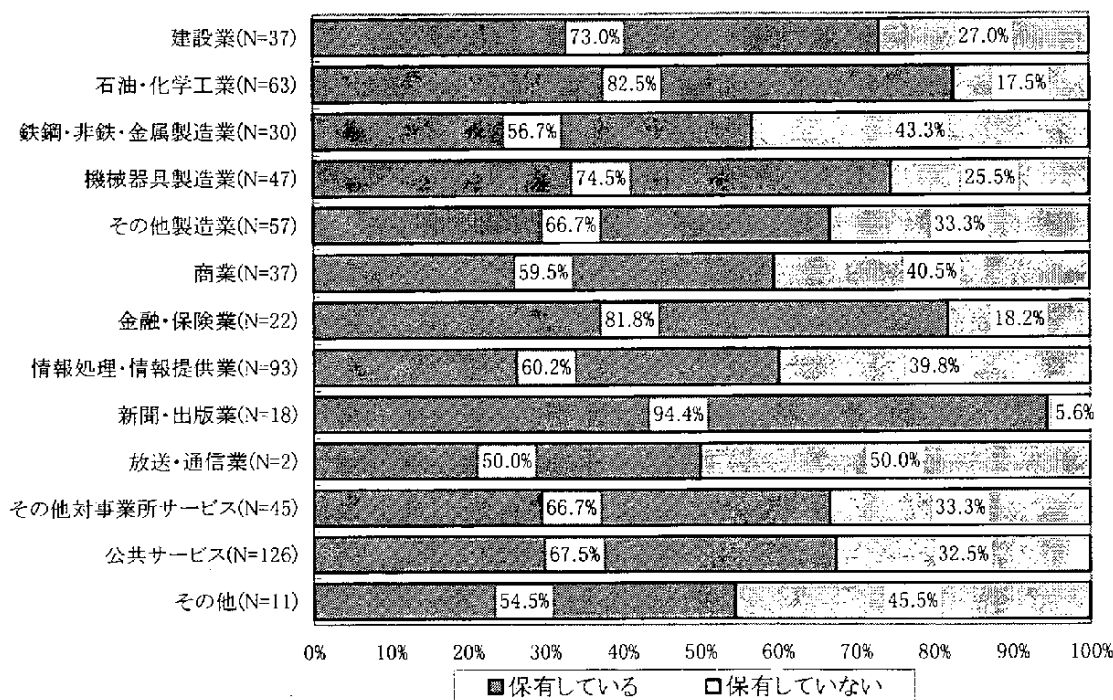
(1) インハウス・データベースの利用状況

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で 588 社のうち 404 社、68.7%であり、前回調査と比較すると 1.1 ポイントの増加であった（図表 2-31）。企業規模別では、大企業が前回調査比 0.2 ポイント増加、中小企業が同 0.5 ポイント減と伸び悩む中で、公共サービスが前回調査に比べ 5.1 ポイント増と順調に伸びたことが全体の増加につながった。

	1998年度				1999年度			
	中小企業 (N=120)	大企業 (N=391)	公共サービス (N=125)	合計 (N=636)	中小企業 (N=107)	大企業 (N=355)	公共サービス (N=126)	合計 (N=588)
持っている	50.0%	74.7%	62.4%	67.6%	49.5%	74.9%	67.5%	68.7%
持っていない	50.0%	25.3%	37.6%	32.4%	50.5%	25.1%	32.5%	31.3%

図表 2-31 インハウス・データベースの保有状況

また、業種別にみても、インハウス・データベースを持っている割合が高い業種は「新聞・出版業」「石油・化学工業」「金融・保険業」と続いている（図表 2-32）。産業別では、第 2 次産業が 72.2%と第 3 次産業の 66.4%を上回っている。



図表 2-32 インハウス・データベースの業種別保有状況

インハウス・データベースの適用業務をみると、「顧客管理」の46.8%がトップ、次いで「経理・財務管理」の38.7%、「販売（営業）管理」の38.2%、「人事管理」の37.7%、と続く（図表2-33）。前回調査と比べると、「経理・財務管理」が4位から2位へと上げており、前々回調査の結果と同じであった。

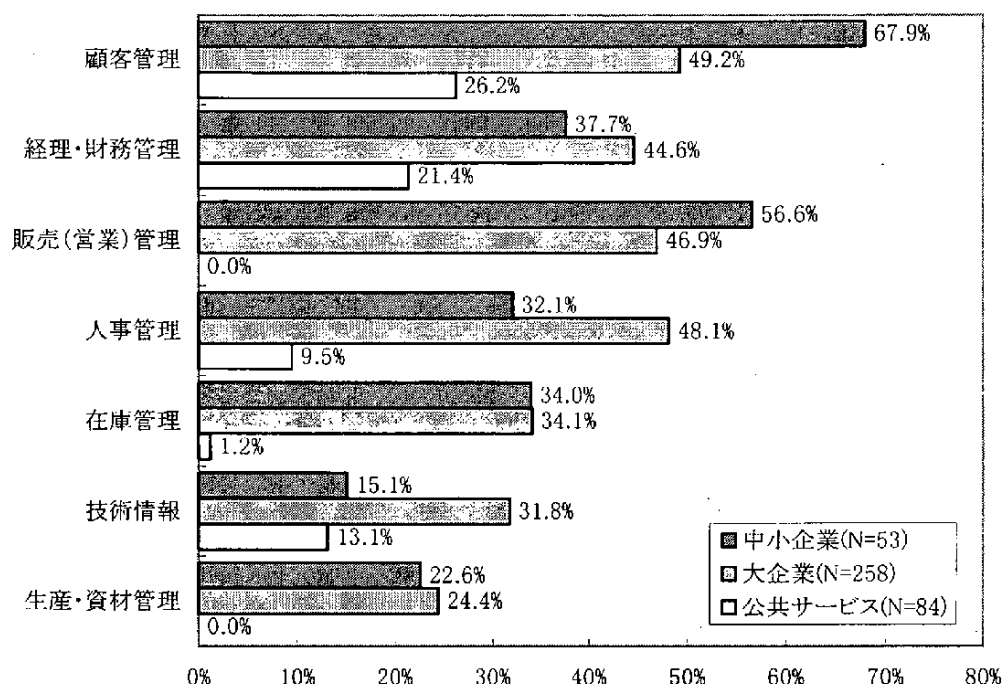
	回答数	顧客管理		販売（営業）管理		在庫管理		生産・資材管理		経理・財務管理		人事管理		技術情報	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
中小企業	53	36	67.9%	30	56.6%	18	34.0%	12	22.6%	20	37.7%	17	32.1%	8	15.1%
大企業	258	127	49.2%	121	46.9%	88	34.1%	63	24.4%	115	44.6%	124	48.1%	82	31.8%
公共サービス	84	22	26.2%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	18	21.4%	8	9.5%	11	13.1%
建設業	27	14	51.9%	16	59.3%	4	14.8%	6	22.2%	15	55.6%	18	66.7%	16	59.3%
石油・化学工業	49	13	26.5%	19	38.8%	21	42.9%	16	32.7%	18	36.7%	16	32.7%	24	49.0%
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	17	6	35.3%	11	64.7%	9	52.9%	6	35.3%	8	47.1%	7	41.2%	3	17.6%
機械器具製造業	32	16	50.0%	15	46.9%	19	59.4%	17	53.1%	14	43.8%	18	56.3%	14	43.8%
その他製造業	38	22	57.9%	18	47.4%	17	44.7%	15	39.5%	16	42.1%	14	36.8%	17	44.7%
第2次産業合計	163	71	43.6%	79	48.5%	70	42.9%	60	36.8%	71	43.6%	73	44.8%	74	45.4%
商業	22	16	72.7%	13	59.1%	10	45.5%	2	9.1%	13	59.1%	14	63.6%	2	9.1%
金融・保険業	18	16	88.9%	9	50.0%	2	11.1%	0	0.0%	7	38.9%	7	38.9%	0	0.0%
情報処理・情報提供業	55	35	63.6%	32	58.2%	13	23.6%	8	14.5%	24	43.6%	21	38.2%	8	14.5%
新聞・出版業	17	7	41.2%	4	23.5%	3	17.6%	1	5.9%	4	23.5%	5	29.4%	0	0.0%
放送・通信業	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
その他対事業所サービス	29	13	44.8%	9	31.0%	5	17.2%	1	3.4%	12	41.4%	16	55.2%	4	13.8%
第3次産業合計	142	88	62.0%	68	47.9%	33	23.2%	12	8.5%	60	42.3%	64	45.1%	14	9.9%
公共サービス	84	22	26.2%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	18	21.4%	8	9.5%	11	13.1%
その他	6	4	66.7%	4	66.7%	3	50.0%	3	50.0%	4	66.7%	4	66.7%	2	33.3%
合 計	395	185	46.8%	151	38.2%	107	27.1%	75	19.0%	153	38.7%	149	37.7%	101	25.6%

図表 2-33 インハウス・データベースの主な適用業務（複数回答）

これを企業規模別にみたのが図表2-34である。多くの項目で大企業の適用業務利用率が中小企業のそれを上回っているが、トップの「顧客管理」では中小企業の利用率が勝っており、前回調査においても同様である。大企業の利用率が中小企業のそれと大きくかけ離れているのは、「顧客管理」（18.7ポイント差）、「技術情報」（16.7ポイント差）、「人事管理」（16.0ポイント差）であり、企業規模によりインハウス・データベースの利用目的、保有に違いがあることがわかる。

業種別にみると若干ばらつきがみられる。「顧客管理」では、第3次産業が62.0%と第2次産業の43.6%を上回っており、個別業種でみると、回答が1社の「放送・通信業」を除いて「金融・保険業」が88.9%と最も高い。次いで、「商業」（72.7%）、「情報処理・情報提供業」（63.6%）と続いている。「販売（営業）管理」では「鉄鋼・非鉄・金属製品製造業」（64.7%）、「建設業」（59.3%）、「商業」（59.1%）が

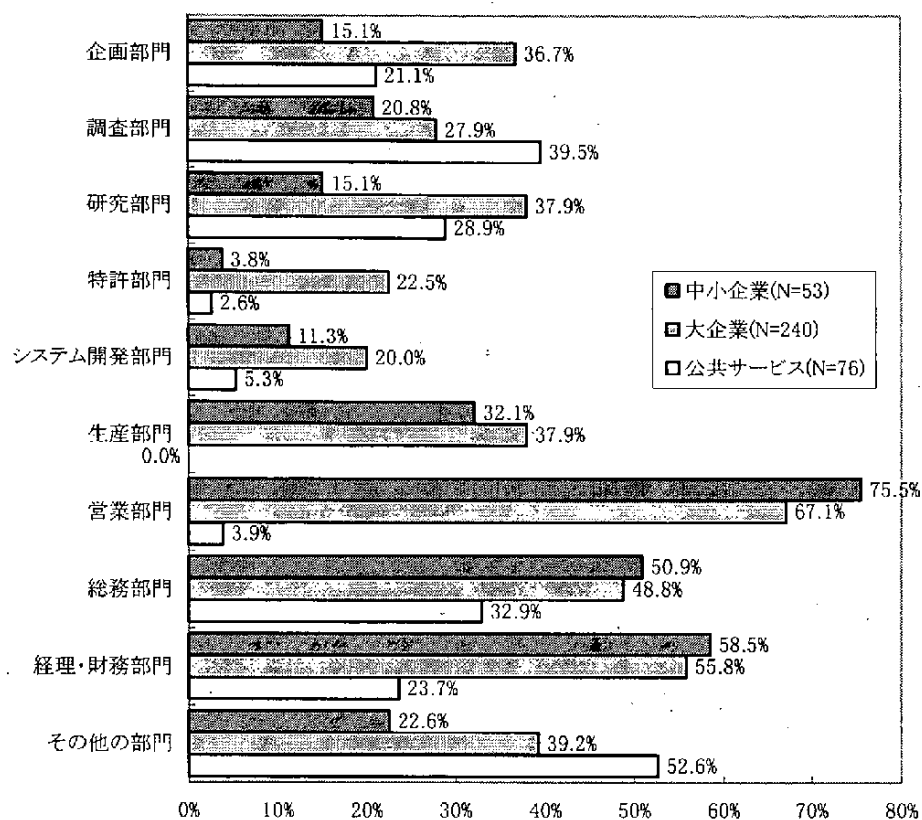
高い。「販売（営業）管理」「人事管理」および「経理・財務管理」においては、第2次産業と第3次産業の差はほとんど無い。個別業種では「建設業」が他の業種に比べ高い傾向がでている。「在庫管理」，「生産・資材管理」では、当然のことながら第2次産業が第3次産業を大きく上回っている。



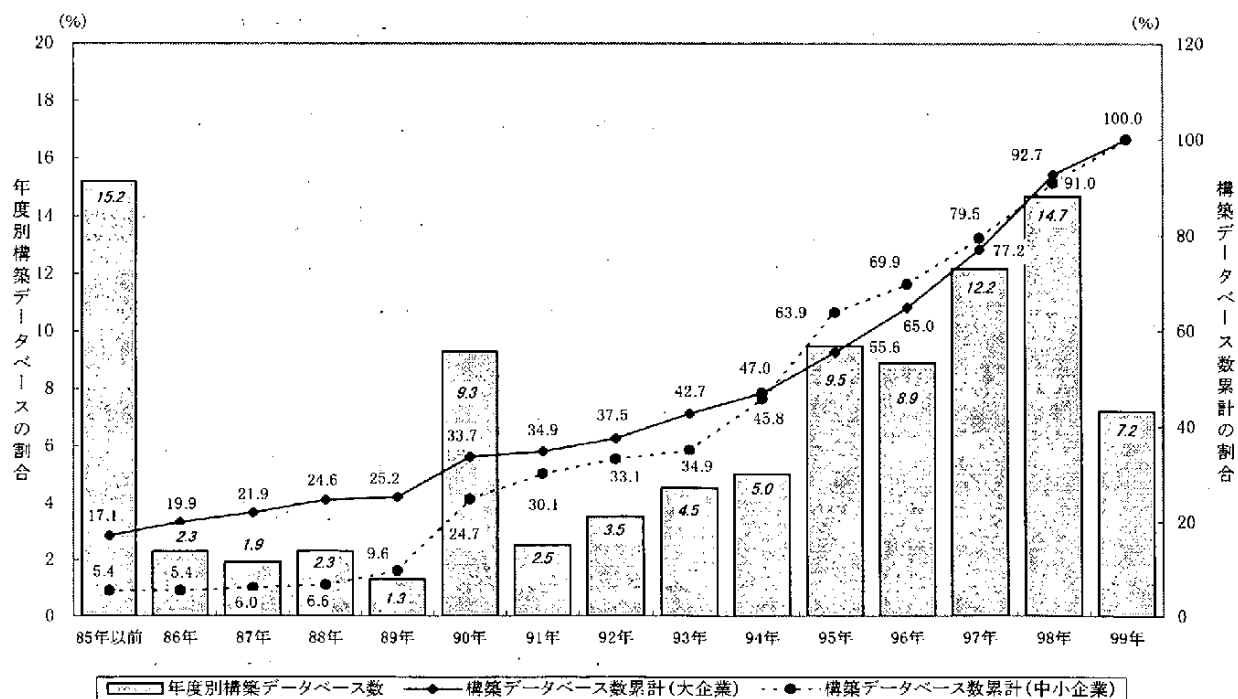
図表 2-34 企業規模別インハウス・データベースの主な適用業務(複数回答)

インハウス・データベースの利用部門については、「営業部門」での利用が55.3%でトップ、次いで「経理・財務部門」(49.6%)，「総務部門」(45.8%)，「研究部門」(32.8%)，「企画部門」(30.4%)と続く。これを企業規模別にみたのが図表2-35である。大企業と中小企業で利用格差が著しいのが「研究部門」(22.8ポイント差)，「企画部門」(21.6ポイント差)，「特許部門」(18.7ポイント差)で、いずれも大企業の利用率が大きく上回っている。

インハウス・データベースの構築年度について集計したものが図表2-36である。これをみると、インハウス・データベースの構築時期は1998年が最も多く、延べ件数1,186件のうち14.7%を占めている。企業規模別に構築時期の推移をみると、大企業では1990に一度構築のピークがあり、その後下火になり、1995年に再び1990年の水準にまで回復した後はなだらかながら構築が進むという軌跡を辿っている。一方、中小企業でも大企業と同様に1990年に構築のピークを迎え、1994年～1995年にかけて急激に構築気運が高まり、1996年以降はやや伸びが鈍化するという傾向にある。



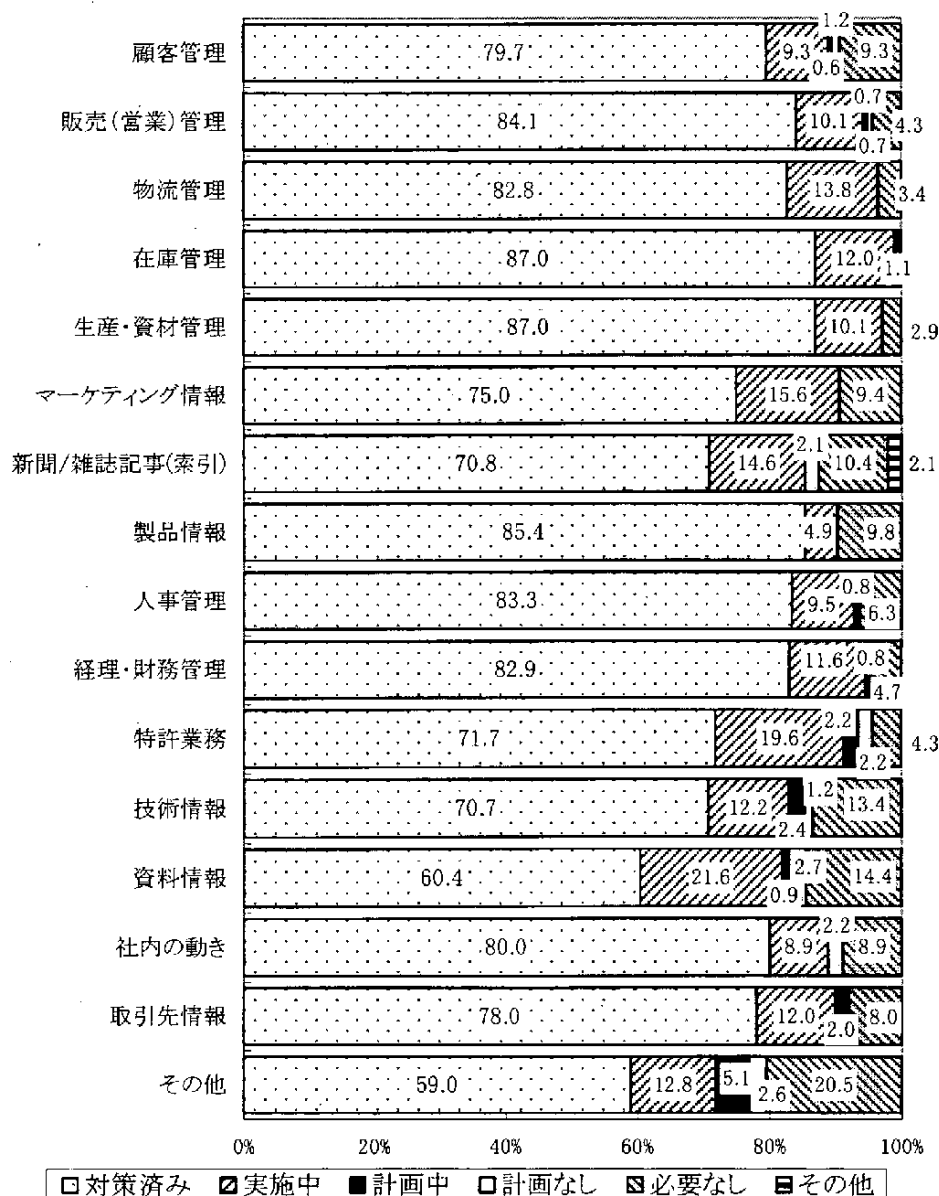
図表 2-35 企業規模別インハウス・データベースの利用部門(複数回答)



図表 2-36 インハウス・データベースの構築年度別割合とその合計

(2) インハウス・データベースの西暦 2000 年問題対策状況

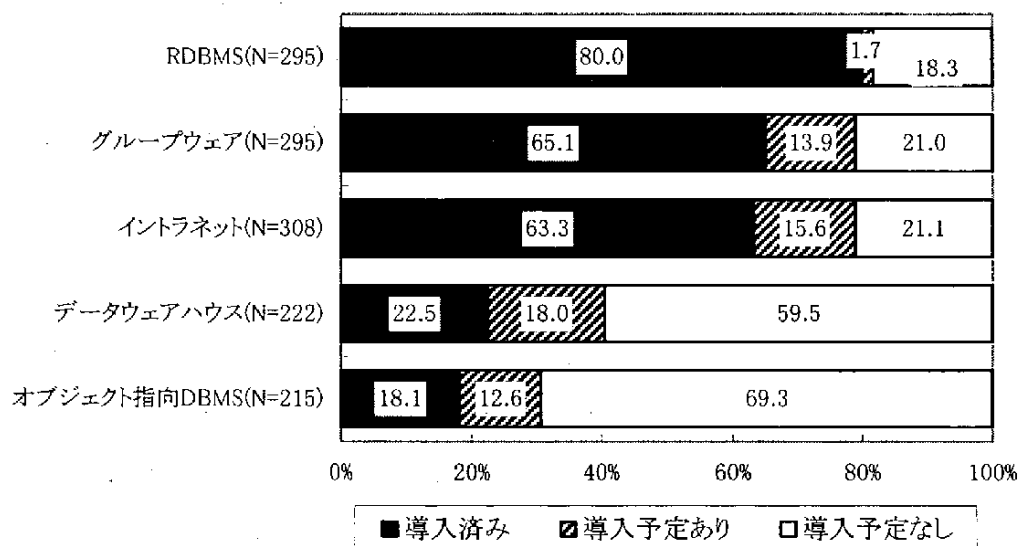
早急な対策が急がれていたコンピューターの西暦 2000 年問題について、保有するインハウス・データベースに対する対策状況を調査した。先に挙げた適用業務ごとの対策状況は図表 2-37 に示すとおりである。誤作動をきたした場合に影響の大きい「顧客管理」「販売(営業)管理」「物流管理」「在庫管理」「生産・資材管理」「人事管理」「経理・財務管理」では、「対策済み」と「実施中」を合わせた割合は 8 割から 9 割に達しており、取り組みの姿勢としては良好であったといえる。ただ、「実施中」との回答比率が約 1 割もあったことは、対策が完了しないまま 2000 年を迎えたシステムも少なからずあったことは容易に想像できよう。



図表 2-37 インハウス・データベースでの西暦 2000 年問題対策状況

(3) インハウス・データベースの格納状況とアクセス環境

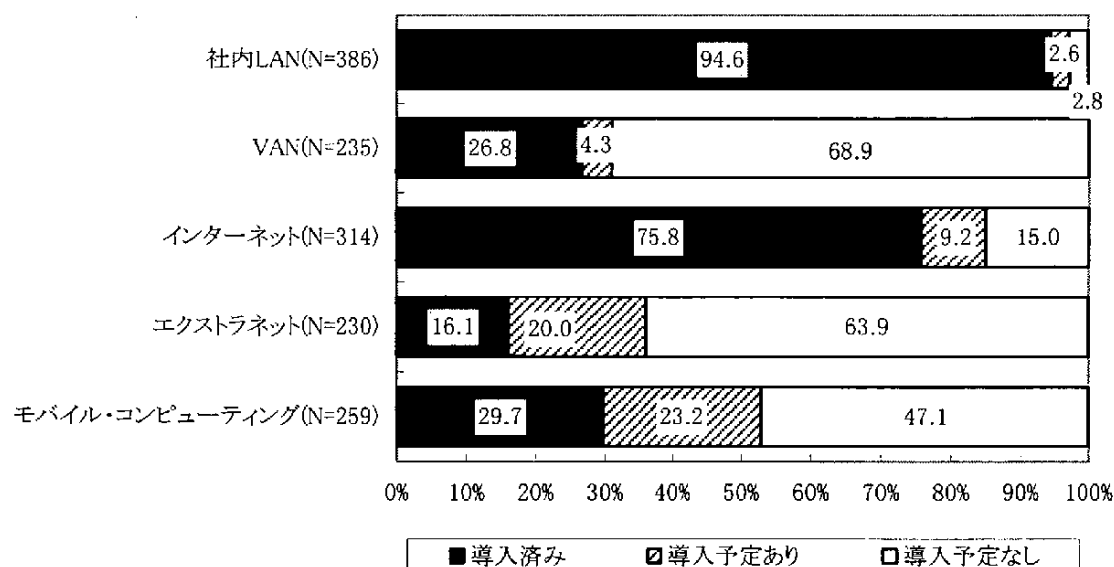
インハウス・データベースの格納状況については、図表2-38に示すとおり、「RDBMS」が回答企業295社のうち80.0%の企業が導入済みと回答している。前回調査に比べ0.3ポイント減となったが、依然として導入率はトップである。次いで、「グループウェア」が前回調査比1.6ポイント増の65.1%、「イントラネット」が同12ポイント増の63.3%となっており、企業での導入率がかなり高まっている様子が見える。さらに、この両者は導入予定を含めると「RDBMS」に肉薄する勢いであり、今後の期待の高さを感じさせる。一方、最近話題となっている「データウェアハウス」では、導入率が22.5%と前回調査から2.2ポイント増にとどまっており、本格的な普及にはまだ遠い。ただ、導入予定ありとの回答は5項目中最も高いことから、今後の伸びが注目される。



図表 2-38 インハウス・データベースの格納状況

次に、インハウス・データベースへのアクセス環境として使っている社内通信システムについては、「社内LAN」が94.6%でトップであった（図表2-39）。「社内LAN」は前回調査において4.7ポイント増と伸長し、今回調査でも1.5ポイント増となっており、ほとんどの回答企業において社内LANが整備されていると見てよい。「インターネット」も前回調査比1.6ポイント増の75.8%と伸びており、回答企業の4分の3が利用している。一方、導入率はそれほど高くはないものの、「モバイル・コンピューティング」(29.7%)も前回調査比1.9ポイント増と伸びており、さらに導入予定も23.2%と最も高く、いずれ半数以上の回答企業が利用すると見られる。モバイル・コンピューティングの高まりにより、屋外から携帯情報

端末経由で自社のデータベースにアクセスし利用する形態が日常的になる日はますます近づいて来ている。



図表 2-39 インハウス・データベースのアクセス環境

(4) 社外のネットワークとの接続

インハウス・データベースを社外のネットワークと接続している企業は回答 387 社のうち 24.8%であった。これは前回調査と比べ 4.3 ポイントの減少で、これまで、社外へのネットワーク接続率は高まる傾向にあったものが、今回はややトーンダウンしている。

企業規模別にみると、中小企業が 13.5%（前回調査比 8.9 ポイント減）、大企業が 20.5%（同 6.4 ポイント減）、公共サービスが 45.7%（同 3 ポイント増）となっており、公共サービスの接続率が高いことがわかる。

産業別にみると、第 2 次産業が 20.0%と第 3 次産業の 17.8%をやや上回っている。業種別にみると、回答が 1 社の放送・通信業を除くと「新聞・出版業」の 31.3%が最も高く、「機械器具製造業」の 29.4%、「石油・化学工業」の 26.0%がこれに続いている。逆に、「金融・保険業」は 0%、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」は 5.9%ときわめて少なかった。

データ流通の相手先を示したものが図表 2-40 である。「関連会社／子会社」が 46.6%と最も高く、前回調査に比べ 5.8 ポイント減少しており、次いで、「資材調達先（部品／材料）」が 20.5%（同 1.4 ポイント減）、「販売代理店・小売店」が 15.9%（前回調査比 6.8 ポイント減）となっている。「物流委託先」と「生産委託先」も前回調査に比べ減少している。

この原因については、前回 233 件あった回答が、今回は 88 件と激減しており、例年に比べて回答の分布に偏りがでたためと見られる。

	回答数	関連会社／ 子会社		販売代理店・ 小売店		資材調達先 (部品／材料)		物流委託先		生産委託先		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
中小企業	6	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%
大企業	48	30	62.5%	14	29.2%	18	37.5%	6	12.5%	6	12.5%	15	31.3%
公共サービス	34	7	20.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	79.4%
合 計	88	41	46.6%	14	15.9%	18	20.5%	6	6.8%	6	6.8%	44	50.0%

図表 2-40 データ流通の相手先

3. データベース・サービスの現状

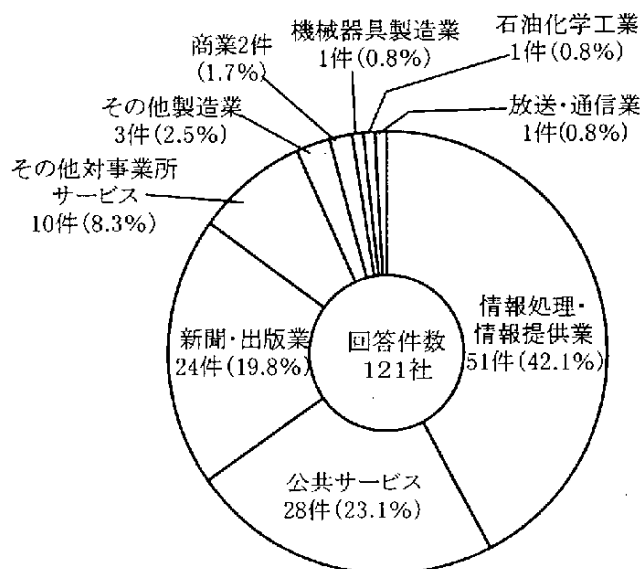
「データベース・サービス実態調査(ベンダー編)」の集計結果をもとに、わが国におけるデータベース・サービス業の現状について紹介する。

この調査は、1999年10月に「平成10年度データベース台帳総覧」の収録企業等198社を対象として、1998年度における商用データベースの提供実績などについてアンケート方式で実施したものである。有効回答は121社(回収率61.1%)であった。

3.1 データベース・サービス事業者の属性

(1) 業種

データベース・サービス事業者の一般的業種は、「情報処理・情報提供業」が42.1%、次いで「公共サービス」が23.1%であった。「公共サービス」には、調査・研究機関等も含まれる。他には、「新聞・出版業」(19.8%)、シンクタンクや広告などの「その他对事業所サービス業」(8.3%)などが続いている。数値的には少ないが、その他製造、商業分野の企業より回答が得られたことから、さまざまな業種がデータベース・サービス業に参入していることがわかる(図表3-1)。



(注1)：「その他製造業」は、食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、その他製造業を含む。

(注2)：「商業」は、卸業、商社業、小売業、飲食業を含む。

(注3)：「その他对事業所サービス」は、不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む。

図表3-1 回答企業の業種分布

(2) サービス業態

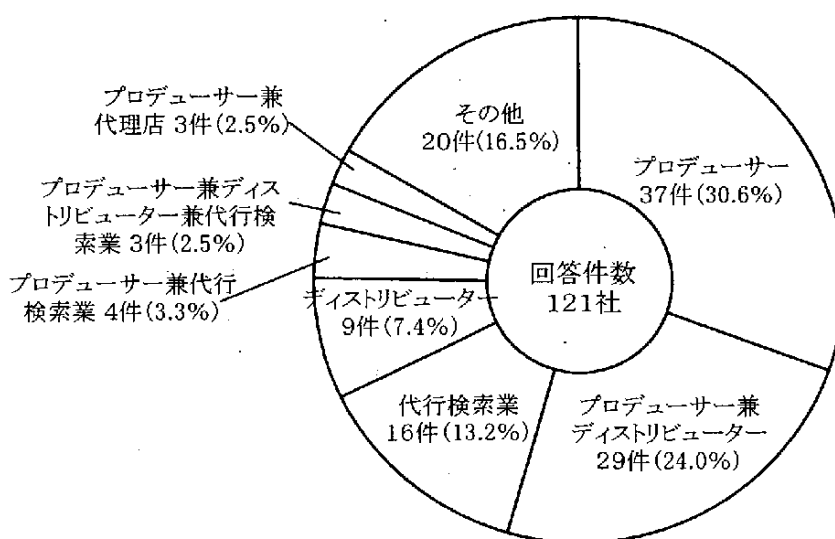
データベース・サービスの業態には、以下のような様々な形態がある。

- ①データベースを作成するプロデューサー
- ②データベースの流通を担うディストリビューター
- ③顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業（インフォメーション・ブローカー）
- ④プロデューサーやディストリビューターの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤他のディストリビューターのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした多様な業態の 1 つを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答 121 社の業態分布をみると、最も多いのは、「プロデューサー」で 30.6%，次いで「プロデューサー兼ディストリビューター」で 24.0%となっている（図表 3-2）。「プロデューサー兼ディストリビューター」という兼業形態が多いのは、わが国データベース業の特色でもある。次いで、「代行検索業」の 13.2%となっている。

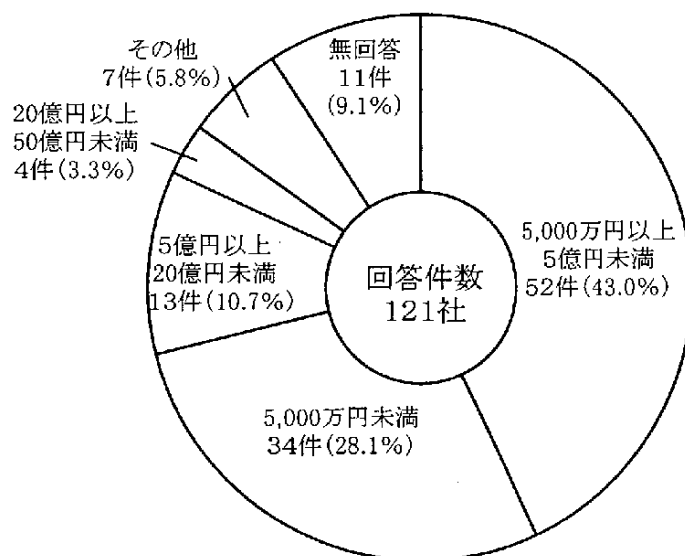
なお、専業／兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサー87社、②ディストリビューター51社、③代行検索業29社、④代理店17社、⑤ゲートウェイ8社となる。



図表 3-2 回答企業のサービス業態分布

(3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金規模分布は、最も多いのが「5,000万円以上 5億円未満」の43.0%である。次いで、「5,000万円未満」の28.1%であり、両者を合わせると7割以上を占める（図表3-3）



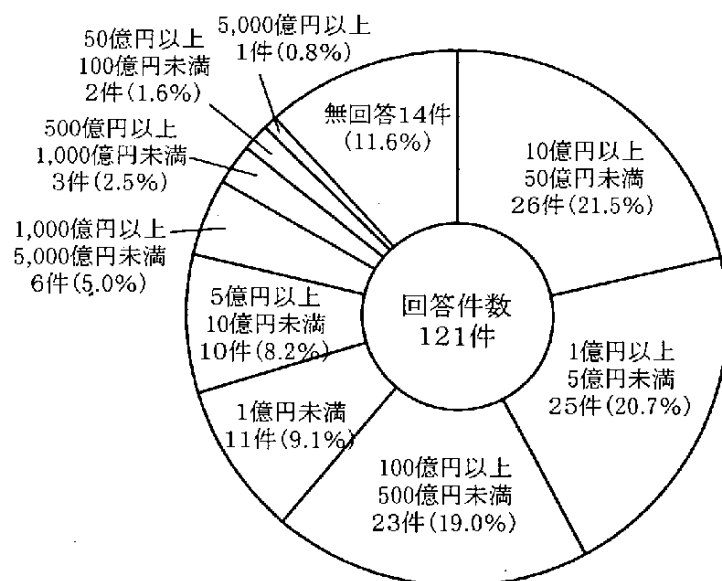
（注）非営利法人においては、基金、出資金等

図表3-3 回答企業の資本金分布

回答企業の年商規模では、「10億円以上 50億円未満」が21.5%、以下、「1億円以上 5億円未満」（20.7%）、「100億円以上 500億円未満」（19.0%）と続き、この3クラスで全体の6割強を占める（図表3-4）。

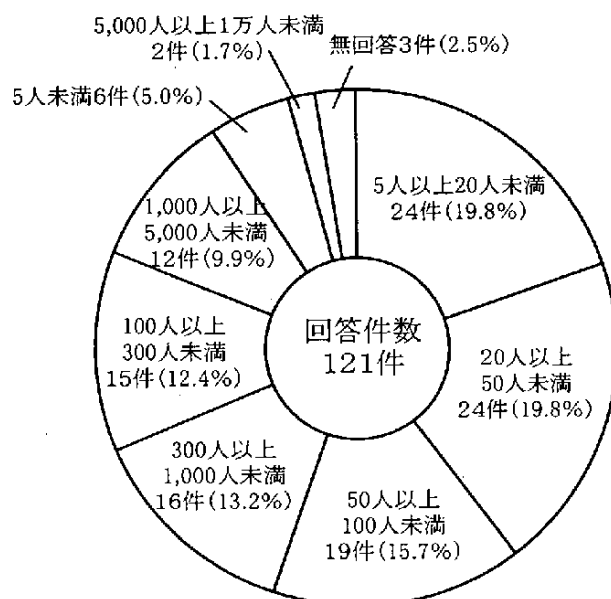
なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。

回答企業の従業員規模分布をみると、「5人以上 20人未満」と「20人以上 50人未満」が同率で最も多く19.8%、次いで「50人以上 100人未満」が15.7%、「300人以上 1,000人未満」が13.2%と続いているが、従業員規模による構成比分布は均一的であるといえる（図表3-5）。すなわち、大企業や中小企業など多様な従業員規模の企業がデータベース業に参入していることがわかる。



(注) 銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入、
非営利法人においては年間事業費、歳入額等。

図表 3 - 4 回答企業の年商規模分布

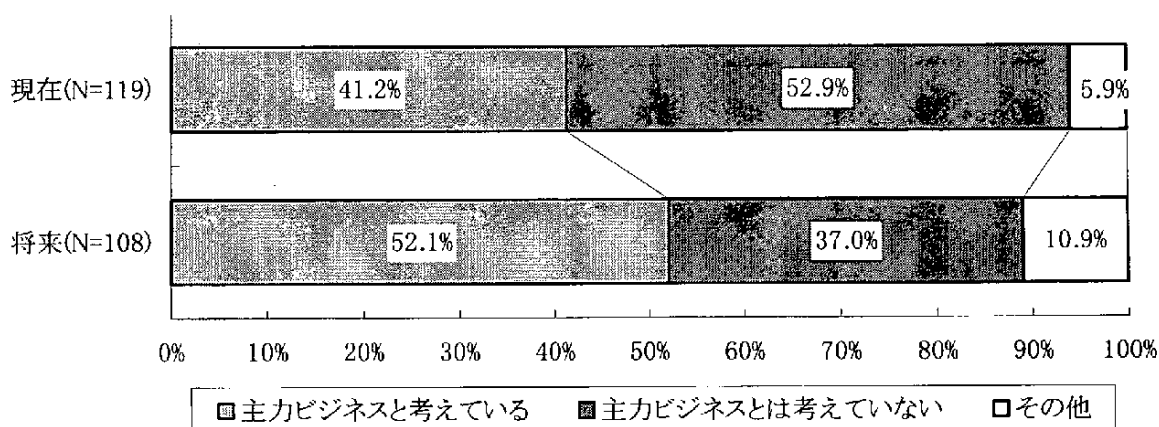


(注) 学校の場合は常勤教員数、
官庁の場合は関係庁部署の定員数。

図表 3 - 5 回答企業の従業員数分布

3.2 データベース・サービスの位置づけ

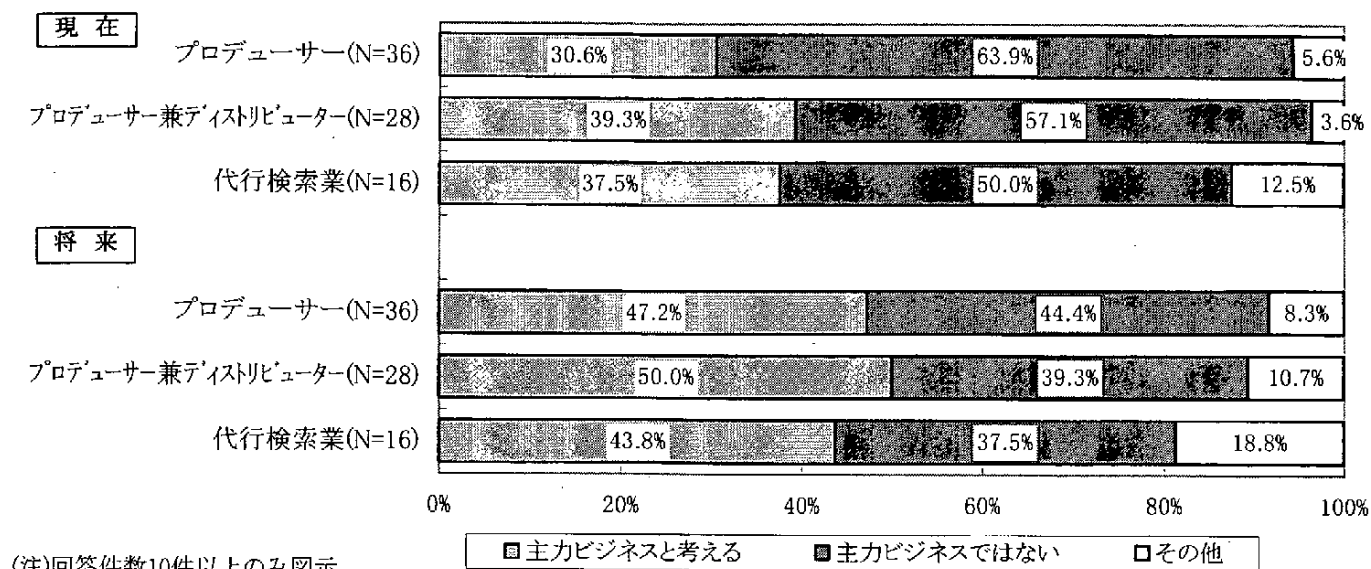
兼業が多いデータベース・サービス業者に自社におけるデータベース・サービス業務の位置づけを質問した。「現在主力ビジネスと考えている」と回答したベンダーは41.2%である(図表3-6)。一方、「将来主力ビジネスと考えている」と回答したベンダーは52.1%と、現在に比べて上昇が見込まれているが、前回の調査(1998年10月)においては、現在45.4%、将来52.8%と現在を主力とする見方が下がった分だけ上昇幅が広がったものであり、経年変化でとらえるとわずかなではあるが、どちらも減少傾向にある。これらの要因として、社会・経済的に明るい見通しが立てにくい状況によるものなのか、あるいはデータベース・サービス業そのものに起因するものか判断が分かれるところであるが、経年的にみてマインド自体がややトーンダウンしている点は否めない。



図表3-6 データベース・サービスの位置づけ

業態別にこれらの位置づけの意識をみると、「現在主力ビジネス」という回答は、プロデューサー兼ディストリビューターがトップで39.3%、将来も50.0%と増加している(図表3-7)。プロデューサーにおいては現在が30.6%で、将来が47.2%と大きく増加している。代行検索業においては、現在の37.5%から将来は43.8%と比率を上げてはいるが社数にして1社増えているだけである。

また、業態系統別(それ自体の業態のみ、もしくは他業態との兼業を含めた複合業態別)についてみると、「主力ビジネス」と考える回答はプロデューサー系(現在40.0%→将来50.6%)、ディストリビューター系(現在48.0%→将来60.0%)において高い将来見通しをしている一方、代行検索業系(現在55.2%→将来55.2%)、代理店系(現在64.7%→将来64.7%)が横ばいの状況を示している。このように、データベース業に対する将来見通しは業態によって若干の温度差があるようである。



図表3-7 現在・将来のデータベース・サービスの位置づけ

3.3 データベース・サービスの売上高

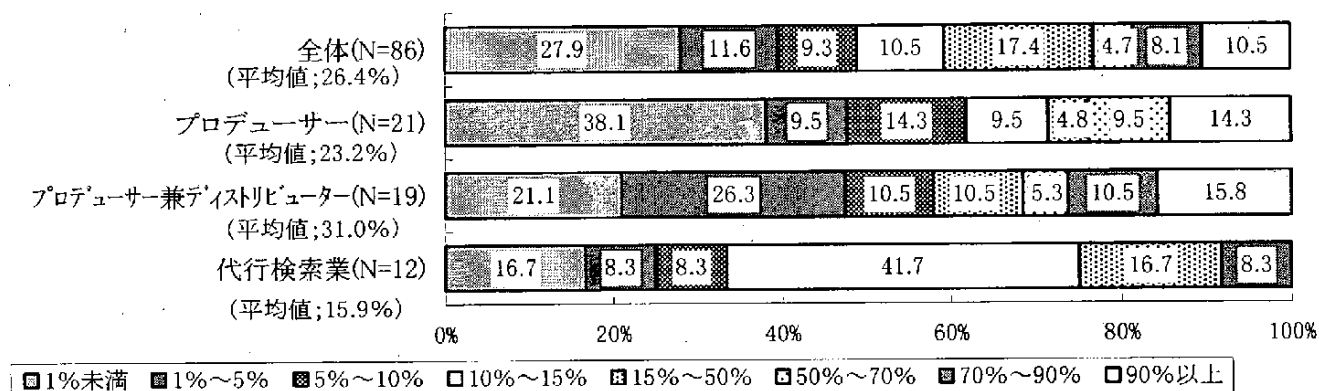
データベース業の売上高に関する公式統計資料としては、通商産業省の実施する「特定サービス産業実態調査・情報サービス編」の中にカテゴライズされている。それによると1998年のわが国のデータベース・サービス業の売上高は2,910億円（対前年比12.9%増）であった。

ここでは、上記統計による実数の売上高とは別の観点から、データベース・サービス業の動向と今後5年間の展望とを分析してみたい。視点としては、次に挙げる6つである。

- ①回答企業の総売上高に占めるデータベース・サービス売り上げ割合
- ②データベース売上高の国産データベースと海外データベースの売上高比率
- ③データベース提供方法別の売上高比率（オンライン、インターネット、CD-ROM、MT・MO、その他）
- ④データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（企業レベル）
- ⑥今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

前項の主力ビジネスかどうかを問う設問がデータベース事業者にとっての主観的な事業性・将来性を測る指標とすれば、この売上高比率はよりその客観的な現状を示す重要な指標となる。



図表3-8 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

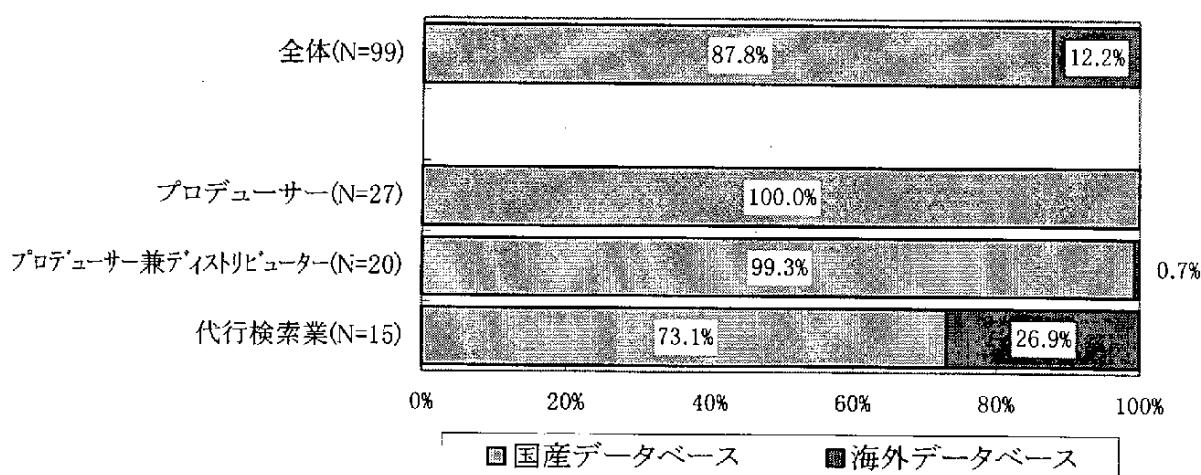
図表3-8に示すとおり、総売上高に対する割合平均は26.4%であり、前回調査と同割合となった。売上高比率の社数の分布をみると、最も多いのは「1%未満」の27.9%、以下「15~50%」の17.4%、「1~5%」の11.6%、「10~15%」「90%以上」の10.5%と続いている。10%未満の合計は、48.8%となり前回調査より0.2ポイント増加とほとんど構成には変化がなかった。

業態別に社数の構成比をみると、プロデューサーの売上高比率のうち、10%未満の構成比が例年よりもややその比率を下げてはいるものの依然として61.9%と高い。また、プロデューサー兼ディストリビューターにおいても、10%未満の構成比が57.9%に達していることも全体の比率の低下に影響している。

(2) データベース売上高の国産と海外の比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は、87.8%と前回調査(88.6%)と比べてあまり大きな変化はみられない(図表3-9)。海外データベースの平均は12.2%であるが、その売上高比率も10%未満のベンダーが76.8%と偏りも大きく、限られたベンダーにおける売上げが多いといえる。1988年に調査を開始して以来、国産の売上高比率はほとんど85%以上を維持しており、「データベース台帳総覧」の収録企業各社にとって国産データベースが売上高の主力であることに変わりはない。海外製の需要とは別に国産データベースの需要は基本的には伸長しており、サービス・メニュー次第で潜在需要もまだ多いともいえる。

業態別に国産の売上の割合をみると、プロデューサーの100%は当然として、プロデューサー兼ディストリビューターで99.3%(前回調査97.8%)、代行検索業で73.1%(77.1%)となっている。



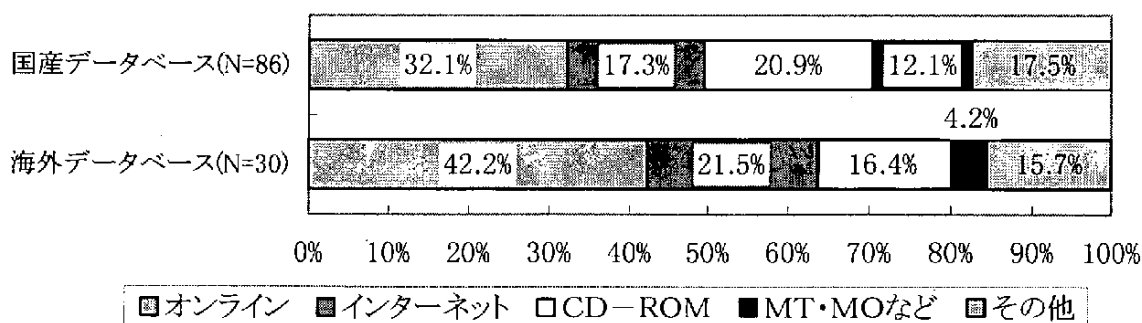
図表3-9 データベースの売上高構成比(国産・海外)

(3) データベースの提供方法別売上高比率

ここでは、データベースの提供方法別に売上高の割合についてみる。前回までの提供方法の区分は、①オンライン、② CD-ROM、③MT・MO など、④その他の 4 区分であったが、今回調査より「インターネット」を新たに加え集計している。

図表 3-10 に示すとおり、国産／海外データベースとも例年どおりオンラインがトップとなっており、国産データベースについては、ここ数年 50%前後で推移しているが、今回は 32.1%と前年の 49.6%に比べ大幅にダウンしている。これは、今回の新設区分であるインターネットによるオンライン検索の部分(17.3%)が前回のオンラインから分離したためである。一方、「CD-ROM」では前回調査に比べ 0.6 ポイント増の 20.9%とほとんど変わらなかった。かつてのような大きな伸長はみられないが、20%台は維持している。また、MT や MO は前年比 0.5 ポイント減と CD-ROM と同様にあまり変化を見せていない。

海外データベースにおいては、例年、国産よりもオンライン比率が高く、ここ数年 55～70%の範囲で推移している。今回は国産データベースと同じくインターネットの分を含めた前年の 69.7%より 27.5 ポイント減少しているがインターネットの 21.5%を合わせれば 63.7%となり前年比 6 ポイントのマイナスにとどまっている。このマイナス分は、年々上昇する CD-ROM(16.4%、前年 11.4%)、MT・MO など(4.2%、前年 1.0%)の増加分に回っているとみられよう。



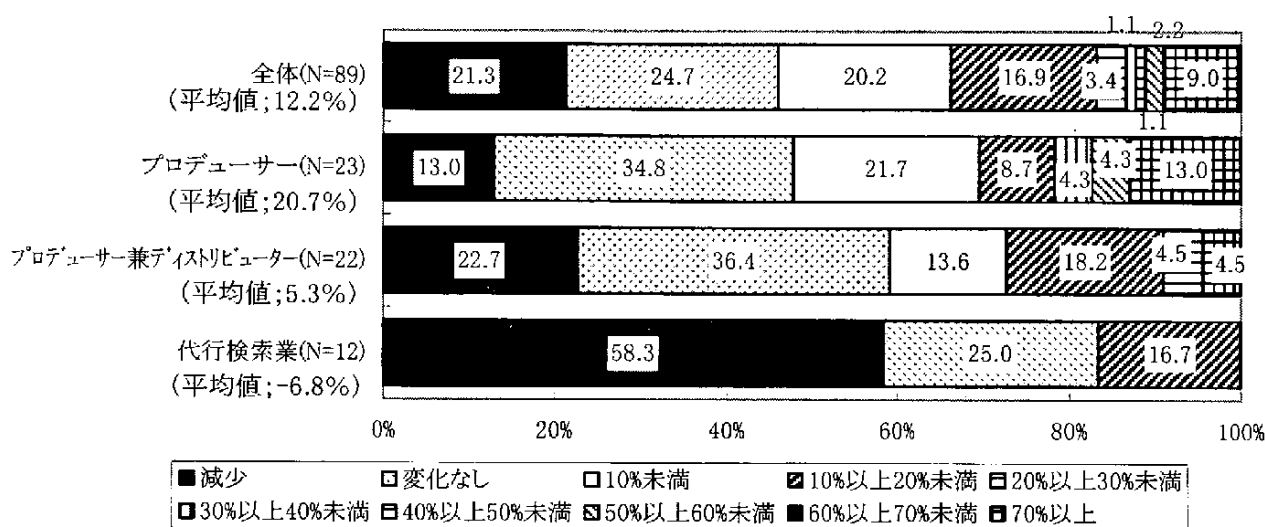
図表 3-10 提供方法別のデータベース売上高比率

(4) データベース売上高の対前年伸び率

今回調査の回答 89 社におけるデータベース売上高の対前年伸び率の平均は 12.2%であった(図表 3-11)。前回調査の 16.3%よりやや減少した。前年調査で下降傾向が止まったかに見えた伸び率も、今回再び下がってきたのを見ると、いまだ景気の回復が軌道に乗りきらないことの影響もあるとみられよう。対前年伸び率が「減少」したベンダーの割合は前回調査よりも著しく増加し(9.2%→21.3%)、10%以上の 2 桁成長となったベンダーの割合も減少(44.6%→33.7%) したことが

売上高伸び率を押し下げている大きな要因となっている。

回答社数が10社以上の業態について伸び率をみると、プロデューサーが20.7%、プロデューサー兼ディストリビューターが5.3%、代行検索業は売上高の減収を示すマイナス6.8%となった。前回調査で伸び率が「減少」して27.3%であった代行検索業は、今回も前年の2倍以上の58.3%にも達し、これが代行検索業の平均伸び率をマイナスにしている最大要因となっている。



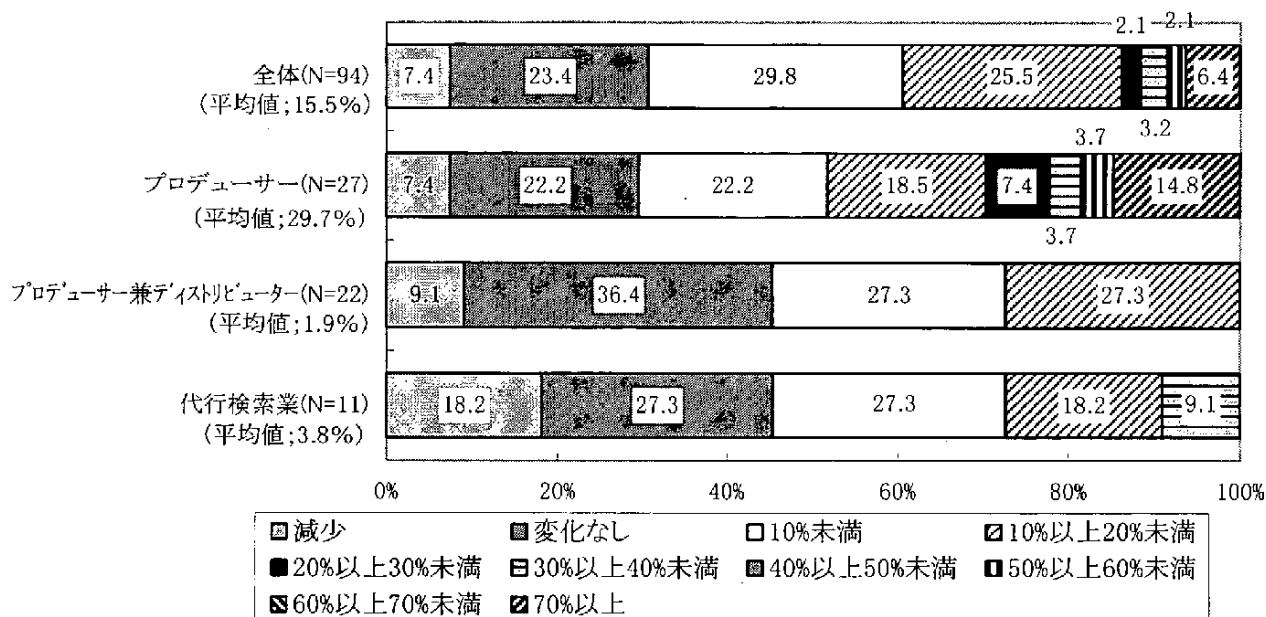
図表3-11 データベース売上高の対前年比伸び率分布

(5) 今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（自社レベル）

自社における今後5年間のデータベースの売上高がどのくらい伸びるかを予測してもらったところ、回答94社の平均は年率15.5%であった(図表3-12)。これは前回調査より0.1ポイント減にすぎず、ほぼ同じと考えられ、前回同様今後の予測マインドとして、引き続き高い成長を期待するベンダーが多いといえる。

平均伸び率の分布をみると、「10%未満」の安定的な成長を見込んでいるベンダーが29.8%と約3割を占めて最も多いが、「減少」「変化なし」を除いた「成長」すると回答したベンダーの割合は69.1%と前回調査の77.8%より8.7ポイントも下がっており、全体的には経済環境の厳しさを反映してかデータベース事業の将来性に対し弱気な姿勢がうかがえる。業態別にみると、プロデューサーは「成長」が70.3%(前回調査75.0%)、プロデューサー兼ディストリビューターは54.6%(同73.3%)、及び代行検索業も54.6%(同66.6%)となっており、プロデューサー兼ディストリビューター、代行検索業の成長見通しについてはプロデューサーよりも楽観的ではないように見える。データベース生産者である「プロデューサー」に比べ、流通や付帯的なサービスを提供するディストリビューター、代行検索業においてここ数年のインターネットの急速な普及、またエンドユーザーコンピューティングに

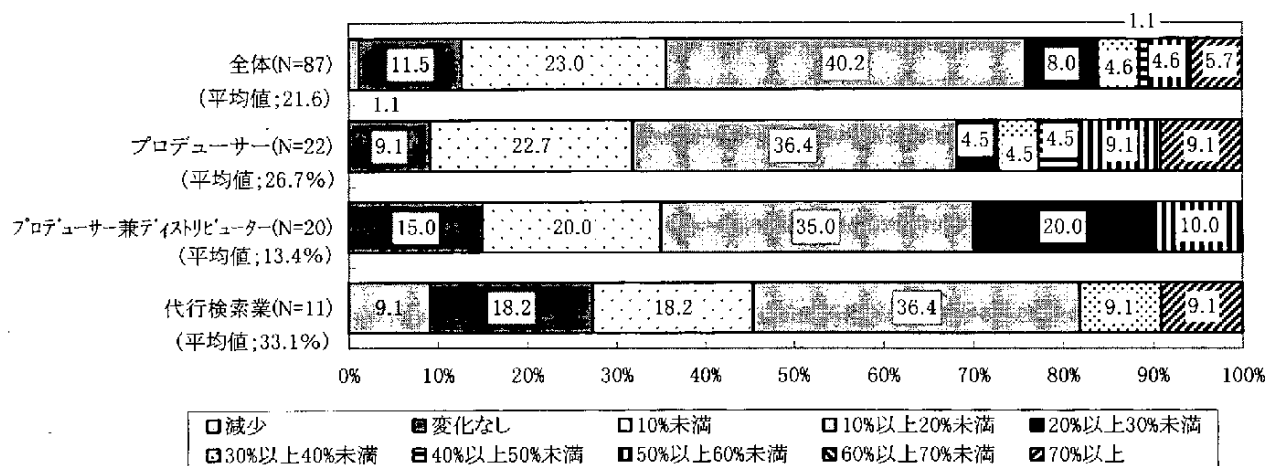
よる利用形態の変化や経費削減による外部への支出の抑制などで今後の見通しは厳しくなることが予想される。



図表 3-12 今後 5 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測分布 (自社レベル)

(6) 今後 5 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測 (業界レベル)

ここでは、業界全体の売上高の予測を回答してもらった。87 社の回答の平均は 21.6%であり、前回調査と比較して 3.5 ポイント増となっている (図表 3-13)。



図表 3-13 今後 5 年間のデータベース売上高の年間平均伸び率予測分布 (業界レベル)

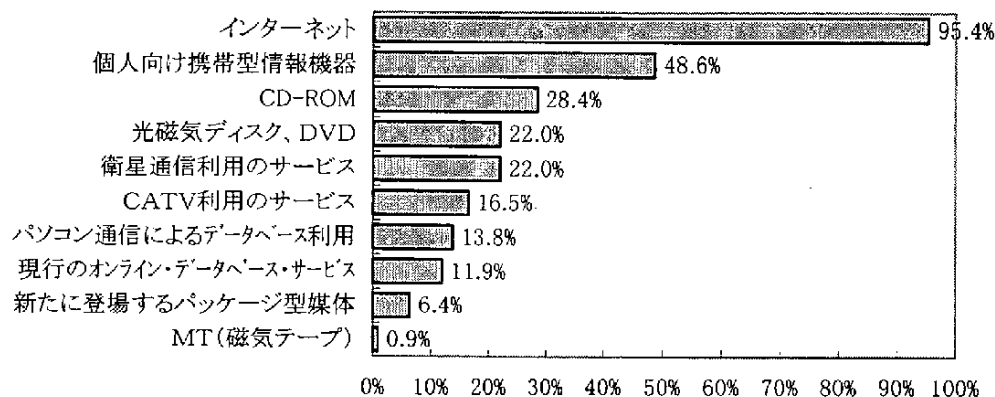
業態別にみると、プロデューサーが 26.7%、プロデューサー兼ディストリビューターが 13.4%、代行検索業が 33.1%となっているが、前項の自社レベルの場合と同様に「減少」「変化なし」を除いた「成長」回答の割合を前回と今回の調査結果を比較してみると、プロデューサーが 89.4%→90.8%、プロデューサー兼ディストリビューターが 92.9%→85.0%、代行検索業 91.7%→72.8%となっており、プロデューサーのみ前年より増えているものの上昇幅はわずかで、プロデューサー兼ディストリビューター、代行検索業はかなり大きくダウンしている。従って業界全体の将来の見通しにおいても飛躍的な展望は難しそうである。

3.4 期待するメディア

ここでは今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディア3つとその成長率の回答結果を分析する。

(1) 期待されるメディア

今後5年間で最も成長が見込まれるデータベースの提供メディアは、ここ数年来、急速な伸びを見せている「インターネット」であり、今回調査においても前回より若干割合が上昇し、95.4%と依然として高い期待が寄せられている(図表3-14)。それに次ぐのが前年2位の「CD-ROM」を押さえて「個人向け携帯型情報機器(携帯電話、モバイルコンピューター、PDAなど)」が48.6%と前年より20ポイント以上も増加して上がってきていることから、1999年に開始された「iモード」「EZ Web」など一般消費者向け情報サービスのメニュー充実が著しく、なお増加し続ける多機能携帯電話に事業者の期待も高まっている。「CD-ROM」は逆に前年の40.9%から28.4%に下げ3位に後退した。4位には「光磁気ディスク(MO)、DVD」と「衛星通信利用のサービス」がともに22.0%で並び、「CATV利用のサービス」も前回の14.0%から16.5%と伸ばし、5位にランクされた。「個人向け携帯型情報機器(携帯電話、モバイルコンピューター、PDAなど)」が急激に伸びた影響からか、「現行のオンラインデータベース・サービス」「新たに登場するパッケージ型媒体」などは、前年の割合より大きく落ち込み、ベンダーは「ネット接続可能なモバイル機器」へのサービスに焦点をあてているようだ。



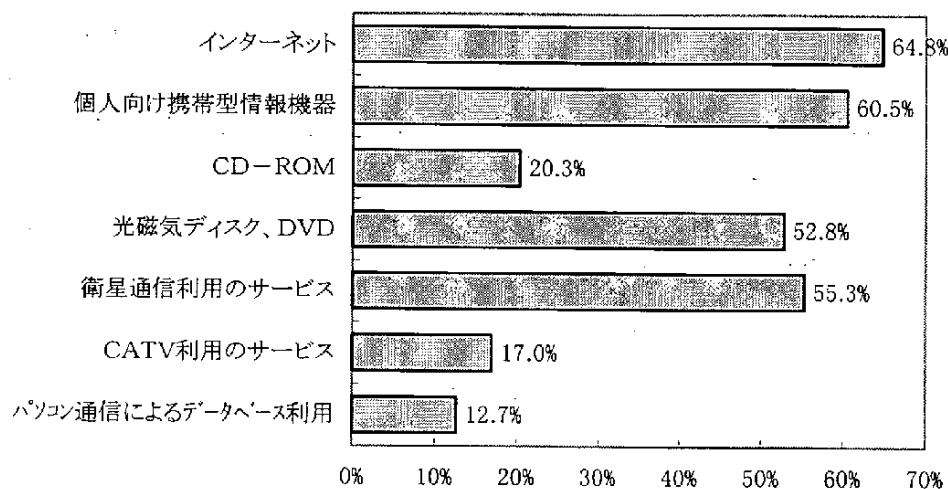
図表3-14 今後5年間で最も成長が期待されるメディア(N=109:複数回答)

(2) 予想される伸び率

期待される主要なメディアの年平均成長率の予測をみると、図表3-15に示すとおり、最も高いものから順に「インターネット」「個人向け携帯型情報機器」「衛星通信利用のサービス」「光磁気ディスク(MO)、DVD」とオンライン系メディアが多く、上位を占めている。

これらメディアの成長率を経年変化で比較すると、前々回調査、前回調査、今回調査の順に「インターネット」が44.9%→47.5%→64.8%、「個人向け携帯型情報機器」が40.0%→68.3%→60.5%、「衛星通信利用のサービス」が28.5%→44.8%→55.3%と「個人向け携帯型情報機器」が今回はやや下げたもののオンライン系メディアの成長率予測は確実に上昇する傾向がみてとれる。これは個人向け携帯型情報機器、衛星通信などがこれから本格的な普及期に入ることとをにらんで、データベース・サービスの提供メディアとしての期待の表われととらえることができよう。

なお、図表3-16は前項で期待の高かったメディア上位5位までの今後5年間における年平均伸び率の分布である。



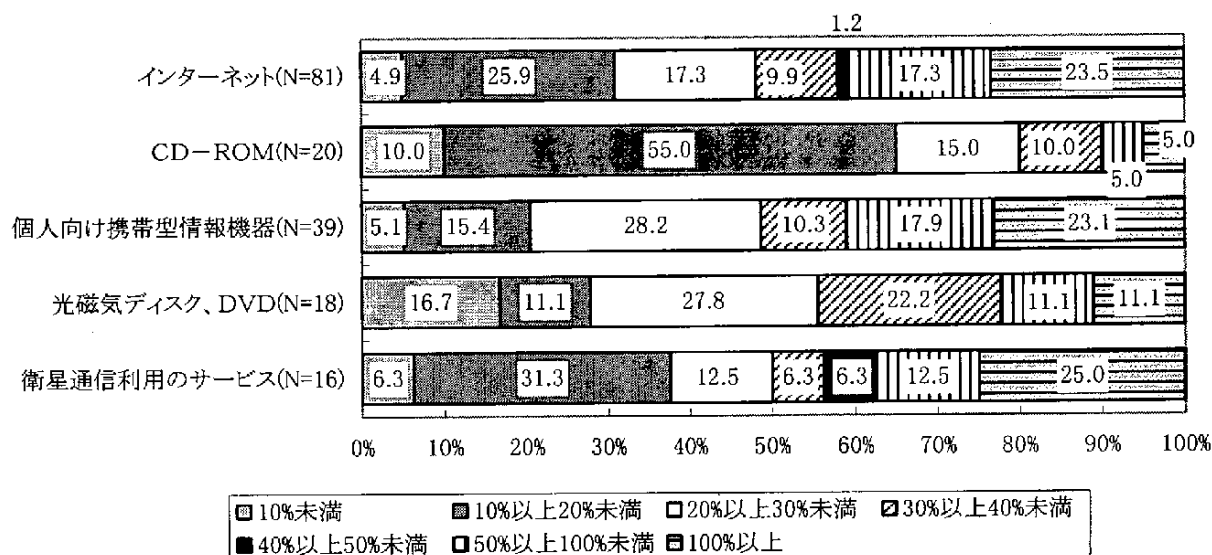
図表3-15 今後5年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率予測

(3) 今後、有望な提供データタイプ

今後のデータベース・サービスで有望と思われるサービス内容については、回答が22社と少数にすぎないが、データタイプとしては延べ50件挙げられている。そのうち最も多かったタイプは「文字データ」(40.0%)で、以下「画像」(26.0%)、「マルチメディア」(18.0%)、「数値データ」(14.0%)の順であった。

データタイプ別にそれぞれ具体的な内容を記述してもらったところ、テキストデータとしては「政府の統計・各種資料・報告書」「企業情報」「商品・新製品情報」「記事情報」「学術論文・文献情報」「事典類」、画像データとしては「商品・新製

品情報」「実験・研究データ」「特許情報」「地図」「教育セミナー」、マルチメディアデータとしては「テレビ番組・映画情報」「製品カタログ・新製品紹介」「研究報告書」「語学辞書・教科書」、数値データとしては「政府各種統計データ」「商品・製品データ」「企業・ビジネス統計データ」などが挙げられている。



図表 3-16 期待値の高い主要メディア(ベスト5)の年間伸び率予測分布

(4) 今後の不安・懸念事項

今後のデータベース・サービスを展開していく上で不安・懸念されることについては、前回調査同様、回答 116 社うち 59.5%が「データベースの著作権（知的財産権）がどう保護されるか心配」を筆頭に挙げた。次いで多かったのが、「HP など、データベースそのものの無料化が進み、有料データベース利用の伸びに影響が出ている」（51.7%）、「公的機関が自ら収集したデータ・情報を無料で提供するなど民業圧迫の恐れがある」が 42.2%であった。今回新たに設けた「外部からの不正アクセスやウイルスによる被害などセキュリティ上の不安がある」は 41.4%と非常に高い回答率を示し、4 位にランクされた。以下「インターネットが今後どう発展していくか見通せない」と「グローバル化に伴い、参入企業が増え、これまで以上に競争が激化している」が同率（39.0%）で続いている。

これらの不安・懸念項目に共通している背景は、やはりインターネットの普及にあるといえる。特に最近 HP の内容が多分野にわたり、内容も豊富かつ充実してきており、エンドユーザーは先ず HP で、という傾向が強く、インターネット上でさまざまな情報を入手できるようになったことで商用データベース・サービス側は苦戦を強いられるとの危惧が強い。また、政府など公的機関においてインターネットによる情報提供もかなり充実してきたこともあって、前回 41.9%であった「公的

機関の情報無料提供による民業圧迫」も相変わらず高率を維持している。また、1位の著作権問題への関心はオープンに情報が流通するインターネットが突きつけている問題でもあり、情報の価値と権利が揺らぐ中で今後どのように事業性を確保していくか、また不正アクセス、ウイルスなどセキュリティ対策もインターネットが持つオープンなシステムゆえの悩みであり、その方向性に苦慮している様子が見えてくる。「サービス対象企業が自ら内部でデータベースを構築して、外部サービスの利用を減らす恐れがある」が21.6%で、前回の21.9%とほとんど変わらなかった。

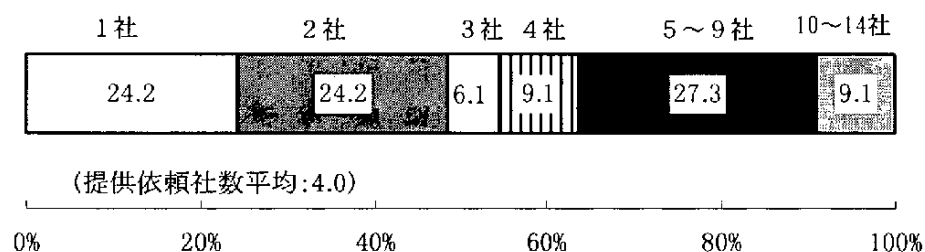
その他での記述で目に付いたものは「法的改正などによるデータベース構成の変化」「メンテナンス人材の確保」「プライバシー保護等情報に対する規制」など、いずれも重要な問題が挙げられている。

3.5 データベースの流通

データベースの流通（ディストリビューション）方法は、プロデューサーが構築・流通を一貫して行う場合と、流通を他社に依頼する場合とがある。前者の場合が業態でいう「プロデューサー兼ディストリビューター」である。

今回、回答のあったプロデューサー79社のうち、86.1%が「自社でサービス（提供）している」企業で、41.8%は「他社にデータベースの提供を依頼している」企業であった。この数値からもわかるとおり、わが国では多くのプロデューサーがディストリビューターも兼ねている傾向が高い。

他社に依頼している場合の平均提供依頼社数は4.0社と、前回調査（3.3社）よりもやや上がっている。これを分布で見ると、前回調査で1位の「1社」に替わって「5社以上10社未満」に依頼しているという回答が最も多く27.3%で、これが全体の平均を上げる結果となった（図表3-17）。

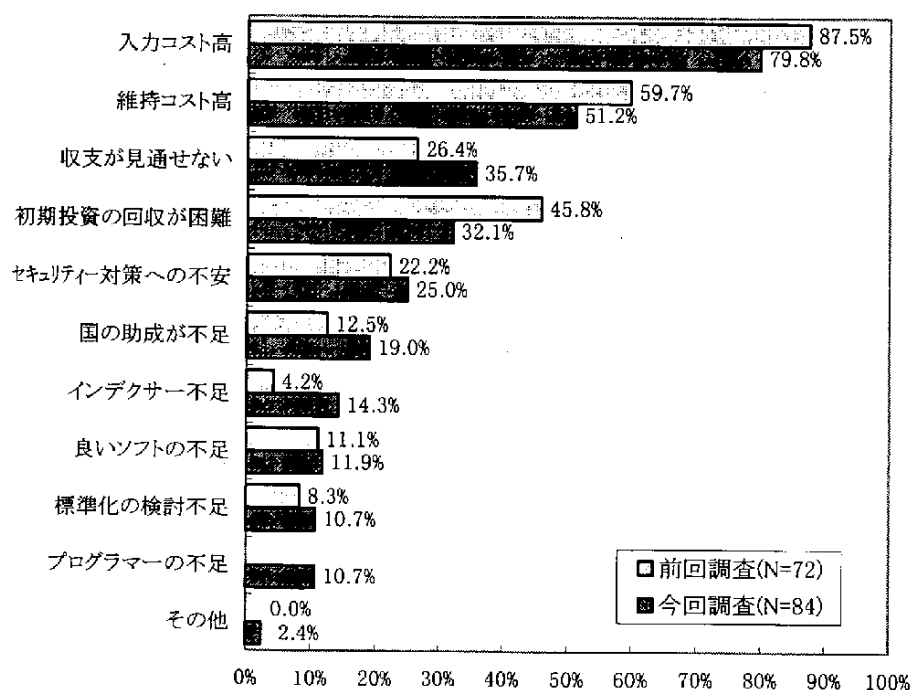


図表3-17 プロデューサーが依頼しているディストリビューター数(N=33)

3.6 データベース構築上の問題

プロデューサーに対してデータベースを構築する上での問題点について回答してもらったところ、図表3-18に示すとおり、やはりコストにかかわる問題意識が高く、上位4位までをコスト問題が占めている。「収支が見通せない」「初期投資の回収が困難」など新たにデータベースを構築してもそれが収益につながるまでの採算性を見極めることが非常に難しいことをプロデューサーが強く認識していることを裏付けている。また、「維持コスト」も例年2位に挙げられており、初期投資と運用コストによる事業性そのものが大きな経営課題であることがわかる。しかしながら、コストにかかわる問題の回答率は前回調査よりも下がり、代わって台頭してきているのが「セキュリティ対策への不安」で、近年のコンピューター・ウイルス被害の増加や不正アクセスによる侵入事例が頻発しており、これら情報化環境の安全性に対するベンダーとしての意識の高まりがうかがえる。

さらに今回特徴的なのはインデクサー、プログラマーの「人材不足」である。ことに、「インデクサーなどのデータ作成者の不足」は前回の4.2%から今回14.3%と一気に10ポイント以上高くなってきている。また今回新たに追加した「プログラマーの不足」も10.7%となっている。コスト問題に次ぎ、「人材」の課題がクローズアップされてきたといえる。一方、「国の助成不足」「標準化の検討不足」も前回調査からそれぞれ6.5、2.4ポイント上げてきており、問題意識がコスト以外の面にも向けられている。

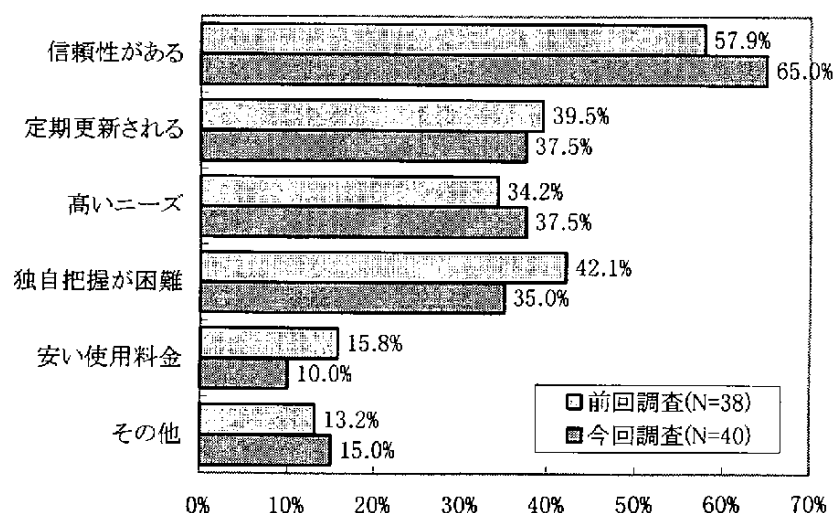


図表3-18 データベース構築上の問題意識(複数回答)

3.7 公的データの活用

公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を指しているが、公的機関が作成しているということで信頼性も高く、重要な情報源となっている。これら公的データをソースデータとして「利用している」プロデューサーは回答のあった82社のうち50.0%であった。これを業態別にみると、プロデューサー兼ディストリビューターでは29社の回答のうち、「利用している」が58.6%であるのに対し、データベースの作成をもちばらとするプロデューサー35社の回答は逆に「利用していない」が54.3%となっている。

利用している理由については、前回調査でトップに立った「データに信頼性がある」が前回よりさらに7.1ポイント上げて65.0%と他を圧倒している（図表3-19）。2位には「毎年あるいは一定期間ごとに更新される」と「ユーザーニーズが高い」が37.5%の同率で上がり、次いで「調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである」も前年比7.1ポイント減とはいえ35.0%となっている。

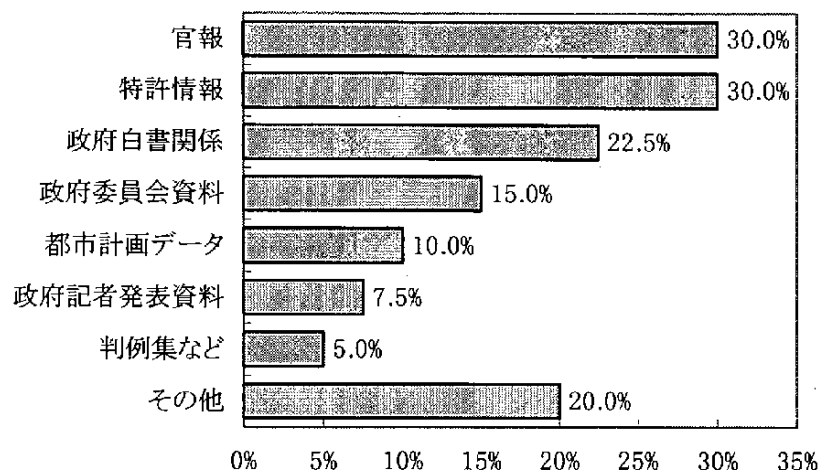


図表3-19 公的データを利用する理由(複数回答)

公的データの利用で注目されるのがやはりインターネットとの関連である。すでにインターネットによる公的データの無料提供が一般的になるつつある現在、商用データとしてどの程度のニーズが存在するか気になるところである。前々回調査において、「ユーザーニーズが高い」との理由が20ポイントと大幅に減少したことから、インターネットによる影響として注目されたが、前回5.6ポイント増、今回も若干増加し、上昇に転じている。インターネット上での公的データの提供範囲がある程度固定化されつつあることもあり、商用データベースとのデータのすみ分けが進むとともに、ベ

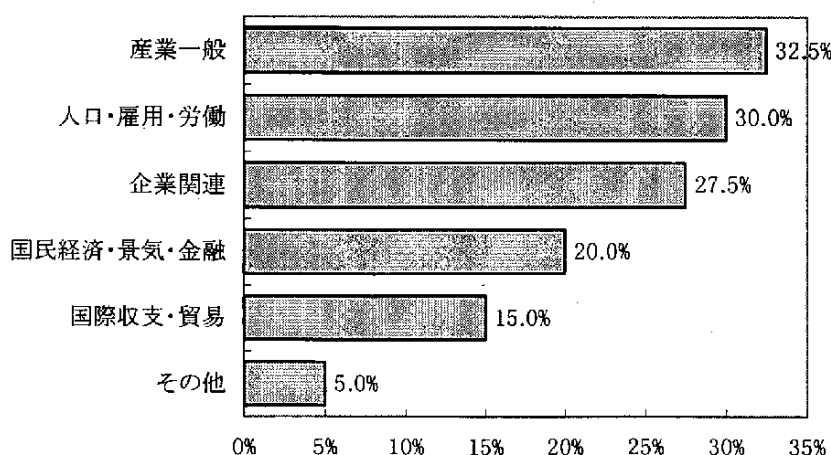
ンダーにおいてもインターネットの利用で公的データを積極的に取り入れているといえようか。

どのような公的データを利用しているかについては、文字データでは、「官報」(30.0%)が相変わらずトップであるが、「特許情報」がこれに並び、ニーズの高さを表わしている。「特許情報」は前回調査から 10 ポイント以上も上げ、前々回の結果をも上回っているので前回の結果が異常に低かったと推測できる(図表 3-20)。



図表 3-20 現在利用している公的データ[文字データ](N=40;複数回答)

また、数値データとしては、図表 3-21 に示すように「産業一般」(32.5%)が前回 1 位の「人口・雇用・労働」に替わって最も高いがその差はわずかで、同じ経済関係のカテゴリー内の項目同士で順序の入れ替わった。前回著しい伸びを見せた「企業関連」(27.5%)は今回も高率を維持している。

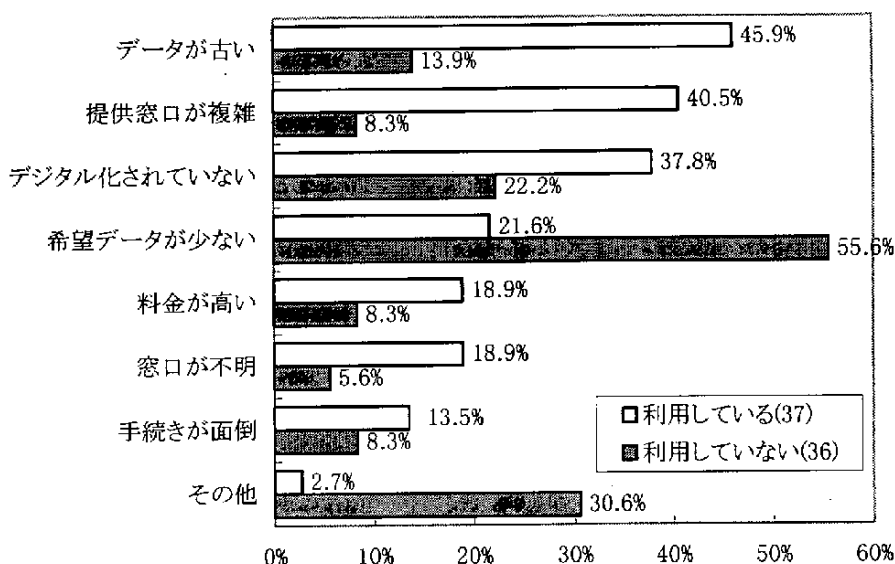


図表 3-21 現在利用している公的データ[数値データ](N=40;複数回答)

現在は利用していないが、今後利用したいというベンダーの回答については、文字データでは「政府白書関係」「都市計画データ」が共に 35.7%でトップで、次いで「官報」、及び「判例集」(28.6%)が並んでいる。数値データでは、どの項目も回答社数が 1～2 社であり、回答の分布に特徴的な傾向は見いだせない。

公的データを「利用する上での問題点」、また「利用しない理由」として同じ質問をそれぞれのグループにぶつけてみたところ、利用しているベンダーのグループでは「公開・提供される時期が遅い(データが古い)」が 45.9%と前回の 1 位であった「利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」(3 位 37.8%)を抜いてトップに立ち、2 位にも前回の 14.7%から大きく伸びた「提供窓口が複雑」(40.5%)が上がってきている。「希望データが少ない」という不満は、前回の 17.6%から今回もやや増加し 21.6%となっている(図表 3-22)。

一方、未利用グループの最大の理由は、55.6%と半数以上の回答率を示した「希望データが少ない」に集中し、他の項目は 2 番目に「デジタル化されていない」(22.2%)が挙げられた以外は概して低かった。利用グループの最高である「データが古い」は利用している経験を踏まえてのものと察せられ、また、未利用グループの「希望データが少ない」も、利用を試みるが、「いいもの」が見つからないという状況と見られ、ともにデータの内容、質の面を最重要視していることがわかる(図表 3-22)。



図表 3-22 公的データ利用上の問題点、理由
(利用ベンダーN=37, 未利用ベンダーN=36; 複数回答)

公的データを利用していない理由の「その他」については、「自社の営業品目にそぐわない」「公的データは冊子(出版物)を利用」などが挙げられている。

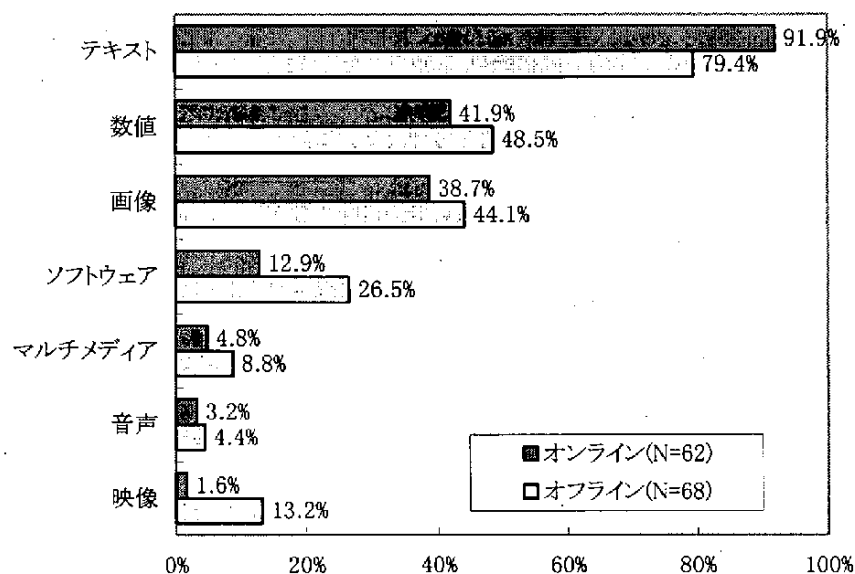
3.8 データベースで提供しているデータの種類（テキスト、画像、映像など）

(1) 提供中のデータ

現在、オンラインで提供しているデータは、図表3-23に示すとおり、「テキスト」(91.9%)が断然多く、次いで「数値」(41.9%)、「画像(静止画・イメージ:写真など)」(38.7%)が挙げられている。前回調査と比べ、最も増加したのが「ソフトウェア」で6.0ポイント増、逆に減少したのが「数値」で11.5ポイント減であった。

オフラインで提供しているデータも同様に、「テキスト」(79.4%)、「数値」(48.5%)、「画像(静止画・イメージ:写真など)」(44.1%)の順位となっている。前回調査に比べ増加幅が大きかったのが「映像」の7.8ポイント増、次いで「画像」の4.8ポイント増であった。反対に「テキスト」は2.7ポイント減で、CD-ROM、DVDなど大容量媒体の普及で、映像、画像の増加、テキストの減少という図式はしばらくは続くものとみられる。

オンラインとオフラインを比較すると、提供比率の乖離が最も大きかったのが「ソフトウェア」で13.6ポイントもの差が生じている。もともと一般のソフトウェアの流通自体オフラインが一般であり、最近でこそオンライン流通が増え始めているが、今回の調査ではデータベース系ソフトウェアについて、前回と異なりオンライン比率が上がりオフライン比率がほとんど変わらないという結果でオンラインがやや追い上げている感があり、やがては、オンラインが主流になるのではないかとみられる。

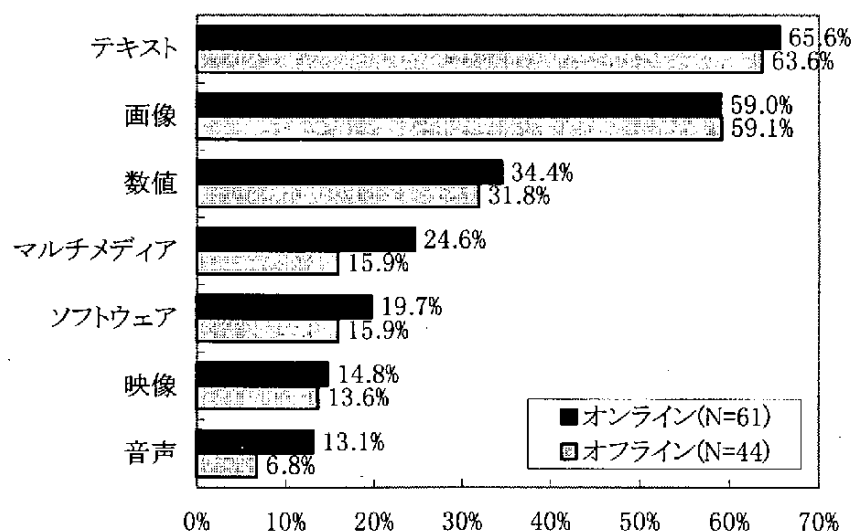


図表3-23 現在提供しているデータの種類(複数回答)

(2) 提供予定のデータ

今後、提供したいデータあるいは提供を増やしたいデータとしては、オンライン／オフラインとも、「テキスト」「画像（静止画・イメージ：写真など）」「数値」が大半を占めている（図表3-24）。前回調査と比較すると、前回トップの「画像（静止画・イメージ：写真など）」が2位になり、「テキスト」と入れ替わっているがその差は小さく、今後もデータベースの分野、利用者層などの変化によっては変動することが予想されよう。

オンライン、オフラインで増加幅の大きいものを拾ってみると、オンラインでは「テキスト」が前回より8.5ポイント、「マルチメディア」が同じく4.2ポイント増加し、「ソフトウェア」が1.3ポイントの微増に止まり、オフラインでは「テキスト」のみ13.6ポイントの増加を示した。逆に減少幅が大きいデータのタイプは、オンラインでは「画像（静止画・イメージ：写真など）」（14.5ポイント減）、オフラインでは「数値」（10.3ポイント減）で、オンライン／オフラインのいずれも「テキスト」を除いたデータのサービスに提供意向の陰りが見えるが、今回の結果のみで断定的な予測をするのは難しい。

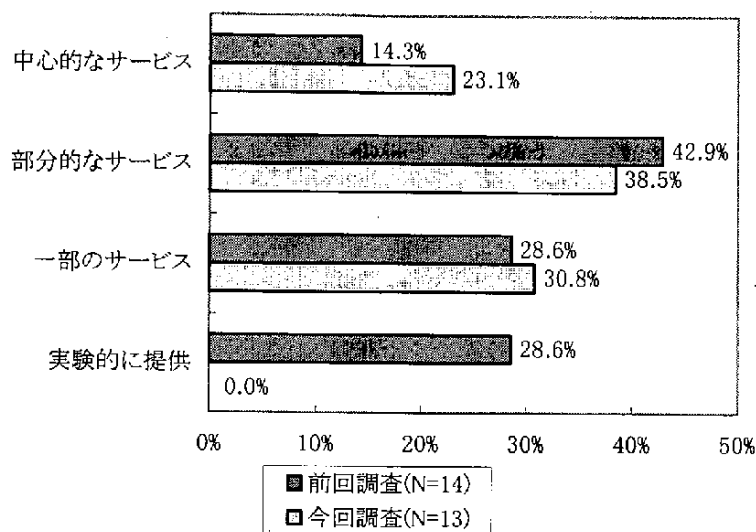


図表3-24 今後提供したい(提供を増大したい)データの種類の種類(複数回答)

(3) マルチメディアの位置づけ

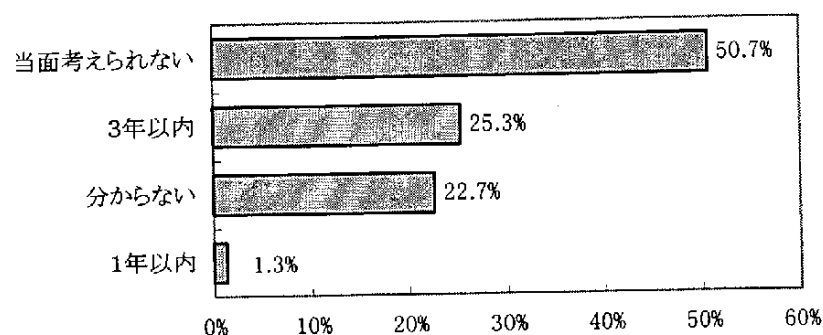
マルチメディア・サービスの位置づけについては、図表3-25に示すとおり、回答13社のうち「中心的なサービスである」と回答したのは、23.1%で、前回調査の14.3%から急激に上がっている。また前々回の54.5%と比べると、ようやく半数に戻った感じだが、回答ベンダーが少ないので確定的にはいえない。これに対し「部分的なサービス」と回答したベンダーは前回調査の42.9%から38.5%へと

減少している。前々回調査においては、「部分的なサービス」が18.2%であり、今回調査とほぼ回答ベンダーの構成比率が似通っていることを考えると、前々回調査におけるマルチメディア・サービスに対する位置づけにかなり期待する面もあったものの2年を経てやや現実的な見方がされはじめ、落ち着いてきている観がある。とはいえ、マルチメディア・サービスの提供自体がれい明期にあり、ベンダーにとって試行錯誤の段階にあることから当面はサービス自体に対する位置づけも年ごとに大きく振れるものとみられる。



図表3-25 マルチメディア・サービスの位置づけ(複数回答)

一方、現在マルチメディア・データを提供していないベンダーが今後をどのように考えているかについては、前回調査と同様、「当面考えられない」の50.7%がトップで半数が否定的見解を示している(図表3-26)。また、「1年以内に開発・提供を予定している」と回答したベンダーが前回調査では0であったものが、今回調査では1社回答があった。「3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる」も25.3%と前回とほとんど変わっていない。



図表3-26 マルチメディアの今後の提供時期(N=75)

総じて、マルチメディア・サービスの提供に関しては、事業の位置づけ、提供意向のいずれも前年と大きく変わらないことから、費用対効果に照らし合わせたユーザーニーズの有無や開発コストなどの事業採算性の観点から、ベンダーにおいていまだ厳しい見方が続いているとみてよい。

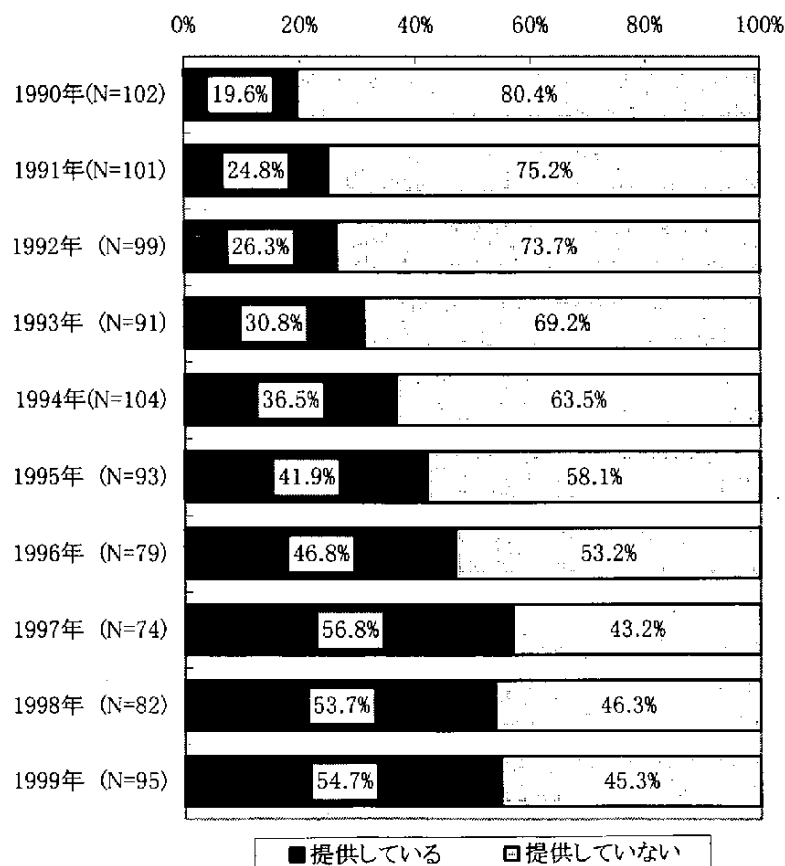
3.9 CD-ROMによるデータベース提供

(1) 提供の有無

図表3-27に示すとおり、現在、CD-ROM化されたデータベースを提供しているベンダーは54.7%で、前回調査でわずかに減少したものの経年変化では、年々増加していると見てよく、1997年よりベンダーの半数以上の提供率を維持している。

業態別でみると、プロデューサー兼ディストリビューターは回答29社のうち58.6%が、また、プロデューサー企業は回答35社のうち45.7%がCD-ROM化されたデータベースを提供している。

膨大な情報量をコンパクトな形で提供できるCD-ROMはマルチメディアに適した記憶媒体である。ただ、前項設問におけるマルチメディア・サービスに対するベンダーの意識として若干冷めた捉え方が広がっていることもあり、必ずしもCD-ROMにとって追い風となっているわけではないが、図表3-14にもあるとおり、依然高い評価を受けている。



図表3-27 CD-ROM化されたデータベースの提供有無

(2) CD-ROM データベースの分野

CD-ROM 化されたデータベースの提供ベンダー数を図表 3-28 の大分類で見ると、「ビジネス」で 31 社、次いで「自然科学・技術」の 30 社、「一般」の 19 社、「人文・社会科学」3 社、「その他」の 3 社となっている。前回調査と比較すると、「ビジネス」が 6 社増、「自然科学・技術」の 12 社増、「一般」が 0、「人文・社会科学」「その他」が共に 3 社減という結果であった。

詳細分類でみると、「医・薬学／バイオ／化学」がトップで 12 社(前年より 6 社増)、次いで「企業・財務情報」が 8 社(同 2 社増)、「新聞／雑誌／ニュース」が 7 社(同 1 社減)、「地図・マッピング／電話番号／住所コード」「統計・人口」の共に 6 社(同 2 社増、同 1 社増)となっている。

今後の提供予定をみると、大分類では「ビジネス」「一般」「自然科学・技術」「人文・社会科学」の順であり、詳細分類では「新聞／雑誌／ニュース」「商品・製品情報」「地図・マッピング／電話番号／住所コード」「エネルギー／資源／環境」「材料・素材」の順に多く挙げられている。

提供しているタイトル数の延べ数は 321 タイトルで、前回調査から 21 タイトル増加している(図表 3-29)。CD-ROM を提供するベンダーの割合は微増に止まったが、提供タイトル数は前回調査に比べて 7.0%伸びている。大分類でみると、「自然科学・技術」「ビジネス」「一般」「人文・社会科学」「その他」の順となっている。

詳細分類でみると、「医・薬学／バイオ／化学」が 65 タイトルと圧倒的に多く、次いで「科学技術／特許」の 41 タイトル、「地図・マッピング／電話番号／住所コード」の 30 タイトル、以下「経済／ビジネス」「材料・素材」の 23 タイトル、「企業・財務情報」の 22 タイトルと続いている。今後の提供予定をみると、「エネルギー／資源／環境」「コンピューター／ソフトウェア」「地図・マッピング／電話番号／住所コード」が多い。

	現在提供中 (N=51)	今後の予定 (N=16)
〔一 般〕	19	5
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	0	0
サービスガイド・案内情報	0	0
辞(事)典／百科／ディレクトリー	5	1
CAI	1	0
書誌／図書・刊行物情報	4	1
人物情報(Who's Who)	1	0
新聞／雑誌／ニュース	7	3
デスクトップ	1	0
ナビゲーション	0	0
〔ビジネス〕	31	7
金融／証券／為替／市況情報	0	0
規 格	0	0
企業・財務情報	8	0
経済／ビジネス	3	0
商品・製品情報	3	2
パーツカタログ	1	1
地図・マッピング／電話番号／住所コード	6	2
統計・人口	6	1
不動産	1	0
法律・法規, 判例／税・税務情報	3	1
〔自然科学・技術〕	30	5
医・薬学／バイオ／化学	12	0
宇宙／地球／海洋／水産	1	0
エネルギー／資源／環境	3	2
気象・気候	1	0
科学技術／特許	4	0
コンピューター／ソフトウェア	1	1
建築・建設	2	0
数学／農業・農学	0	0
材料・素材	6	2
〔人文・社会科学〕	3	1
教育／宗教	0	0
芸術・文化／文学・歴史	0	1
言語・用語	3	0
社会科学／心理学	0	0
図書館・情報科学	0	0
地図・地理	0	0
〔そ の 他〕	3	0
合 計	86	18

図表 3-28 CD-ROM化されたデータベースの提供状況(企業数)

	現在提供中 (N=51)	今後の予定 (N=16)
〔一般〕	48	7
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	0	0
サービスガイド・案内情報	0	0
辞(事)典／百科／ディレクトリー	6	1
CAI	2	0
書誌／図書・刊行物情報	9	3
人物情報(Who's Who)	5	0
新聞／雑誌／ニュース	16	3
デスクトップ	10	0
ナビゲーション	0	0
〔ビジネス〕	109	19
金融／証券／為替／市況情報	0	0
規 格	0	0
企業・財務情報	22	0
経済／ビジネス	23	0
商品・製品情報	12	3
パーツカタログ	1	5
地図・マッピング／電話番号／住所コード	30	6
統計・人口	14	2
不動産	2	0
法律・法規、判例／税・税務情報	5	3
〔自然科学・技術〕	156	36
医・薬学／バイオ／化学	65	0
宇宙／地球／海洋／水産	4	0
エネルギー／資源／環境	16	21
気象・気候	4	0
科学技術／特許	41	0
コンピューター／ソフトウェア	1	10
建築・建設	2	0
数学／農業・農学	0	0
材料・素材	23	5
〔人文・社会科学〕	4	1
教育／宗教	0	0
芸術・文化／文学・歴史	0	1
言語・用語	4	0
社会科学／心理学	0	0
図書館・情報科学	0	0
地図・地理	0	0
〔その他〕	4	0
合 計	321	63

図表 3-29 CD-ROM化されたデータベースのタイトル数(延べ件数)

3.10 コンピュータ西暦2000年問題(Y2K)への対応

今回はプロデューサー、およびディストリビューターを対象として自社のシステムやデータベースについてコンピュータ2000年問題(Y2K)への対応状況を聞いている。図表3-30に示すとおり、最も好ましいレベルである①の「修正済み、実施済み、確認済み」などの比率は、20%後半から40%台に分布しており、「これから修正、実施、確認」との回答が4~5%台で、また「必要なし、予定なし」という項目の割合が高いことから、対策の程度は概ね順調であると見られる。

項目別では、「日付データの修正」の「修正済み」が40%と最も高く「必要なし」のレベルを除けば、「修正中」を合わせてほぼ全て対策が順調にいつていると思われる。他社の事情に依存する「OS、アプリケーションソフトの確認」については「確認済み、確認中」が合わせて約2/3に達している。他者との共同で行うと見られる「システムテスト、データ伝送テスト」については、「必要なし」の割合が高く、「実施済み、再度検証」がほとんどであることから、やはり大半のベンダーは十分な対応を採っているといえる。

「危機管理計画の策定」については、「予定なし」が半分近くを占めていることから、やや不安な一面があるものの策定の意志があるベンダーの多くは、着実にこのY2Kの機会をとらえて整備を進めていると見られる。

対 策 項 目	回答 社数	(%)					
		① 修正済み	② 修正中	③ これから 修正	④ 修正の必 要なし	⑤ 必要とす るデータ なし	⑥ その他
日付データの修正	70	40.0	11.4	0.0	21.4	24.3	2.9
		実施済み	再度検証 する	実施中	これから 実施	実施の必 要なし	その他
サービス系システムのテスト	74	37.8	10.8	6.8	5.4	36.5	2.7
データ伝送テスト	72	26.4	9.7	6.9	4.2	50.0	2.8
		文書で確 認済み	口頭で確 認済み	確認中	これから 確認	確認の必 要なし	その他
OSについてのメーカーとの確認	74	36.5	16.2	14.9	5.4	18.9	8.1
アプリケーションソフトについての メーカーとの確認	74	33.8	18.9	14.9	5.4	16.2	10.8
		策定済み	策定中	これから 策定	策定の予 定なし	その他	
危機管理計画の策定	73	31.5	15.1	4.1	47.9	1.4	

図表3-30 コンピュータ西暦2000年問題の対策状況

4. インターネットとデータベース・サービス

本章では、近年爆発的な普及を見せているインターネットによる、データベースの利用とデータベース・サービス提供の状況（ユーザー編、およびベンダー編）について調査した結果を述べる。

4.1 ユーザーにおける利用の現状

(1) 利用と接続方法

インターネットを利用について、回答 591 社中、「現在利用している」は 568 社で 96.1%、「現在利用していないが、今後利用したい」は 2.7%、「今後も利用する必要はない、または不明」は 1.2%という結果であった。「現在利用」企業の割合は、前々回調査 85.0%、前回調査 91.1%と大きく伸長しており、インターネット利用が「あたりまえ」の段階に入ったと見るべきであろう。

業種別の利用率では、「その他製造業」(87.7%)、「商業」(86.5%)、が 80%台でやや低い程度で両業種とも前回より 6 ポイント以上増加しており、早晚他業種と同程度まで伸びることは確実である。

インターネットへの接続方法を図表 4-1 で見ると、インターネットを現在利用している企業 539 社のうち、「商用ネットワーク(プロバイダー)から利用」がトップで 88.3%と圧倒的に多く、前回調査より 11.8 ポイントも増加し、次いで「非商用全国ネットワーク(SINET, WIDE など)から利用」が前回 2 位の「パソコン通信から利用」を抜いて 10.8%となっている。「パソコン通信から利用」は前回の 26.2%の約 3 分の 1 に急落している。

	今回調査			前回調査		
	現在利用 している (N=539)	今後利用 したい (N=10)	全体 (N=549)	現在利用 している (N=557)	今後利用 したい (N=34)	全体 (N=591)
商用ネットワークから利用 (プロバイダー接続)	88.3%	90.0%	88.3%	76.5%	58.8%	75.5%
パソコン通信から利用 (@nifty、BIGLOBEなど)	9.6%	20.0%	9.8%	26.2%	61.8%	28.3%
非商用全国ネットワークから利用 (SINET、WIDEなど)	10.8%	10.0%	10.7%	12.7%	5.9%	12.4%
非商用地域ネットワークから利用 (TRAIN、ORIONSなど)	1.9%	10.0%	2.0%	3.9%	0.0%	3.7%

図表 4-1 インターネットへの接続（複数回答）

業種別では、「商用ネットワークから利用」で、第2次産業（94.6%）と第3次産業（94.1%）の差はほとんど無く、「パソコン通信から利用」では第2次産業（14.4%）が第3次産業（9.4%）より高い。公共サービスにおいては、「非商用全国ネットワークから利用」が33.9%と高い一方、商用ネットワークとパソコン通信からの利用率が他業種に比べ低くなっている。

(2) 利用の目的と内容

インターネットの利用目的について図表4-2によれば、回答企業576社のうち、「電子メール」(94.3%)、「ホームページからの情報入手」(86.1%)が群を抜いて高く、以下「ホームページ作成による情報発信」「ファイル転送」と続き、前回調査1位の「ホームページからの情報入手」(前回91.7%)が「電子メール」と入れ替わり、企業内の通信・連絡などネットワークのインフラ整備を第1の目的にインターネットを導入するケースが多いことを示している(図表4-3)。因みに今後インターネットを利用したい企業が、「商用のデータベース検索」を目的に利用するケースは年々減少し、今回調査ではついに0となった。

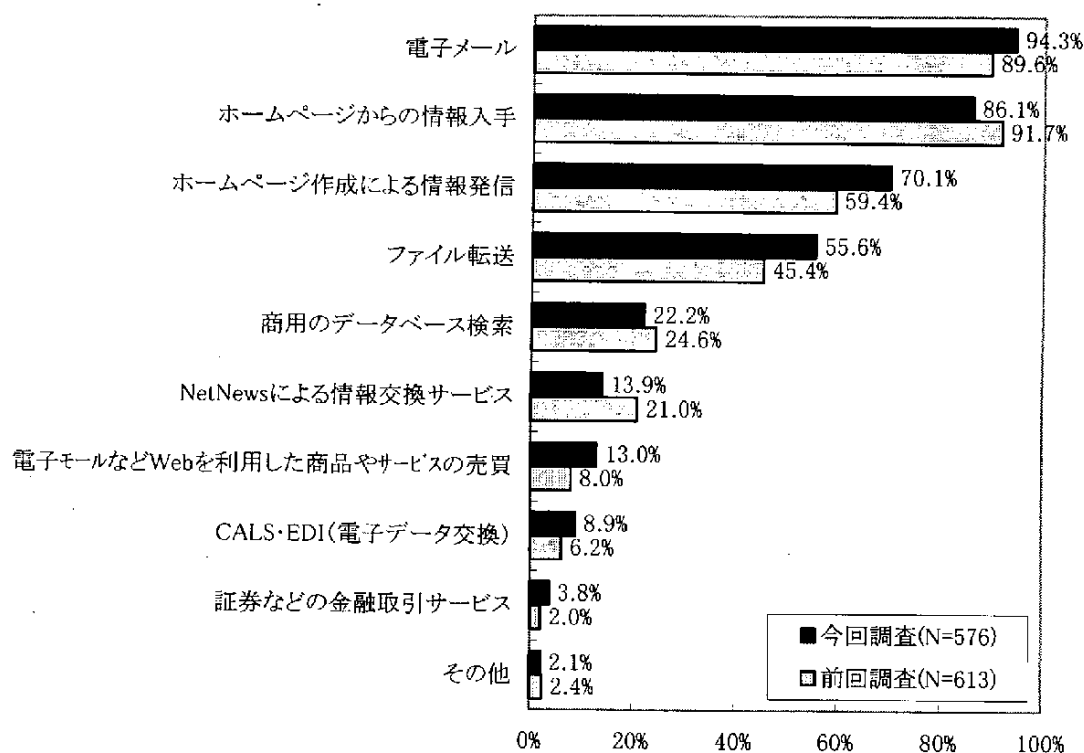
目 的	現在利用している企業 (N=564)	今後利用したい企業 (N=12)	全体 (N=576)
電子メール	94.3%	91.7%	94.3%
ホームページからの情報入手	86.3%	75.0%	86.1%
ホームページ作成による情報発信	70.2%	66.7%	70.1%
ファイル転送	56.0%	33.3%	55.6%
商用のデータベース検索	22.7%	0.0%	22.2%
NetNewsによる情報交換サービス	13.8%	16.7%	13.9%
電子モールなどWebを利用した商品やサービスの売買	12.9%	16.7%	13.0%
CALS・EDI(電子データ交換)	8.9%	8.3%	8.9%
証券などの金融取引サービス	3.5%	16.7%	3.8%
その他	2.1%	0.0%	2.1%

図表4-2 インターネットの利用目的(複数回答)

「商用のデータベース検索」で実際に利用するシステム名の回答のうち、「日経テレコン21」(日経テレコンを含む)27社(21.1%)、「JOIS」(JOIS-Webを含む)18社(14.1%)、「DIALOG」(DIALOG-Webを含む)16社(12.5%)、「G-Search」8社(6.3%)、「PATOLIS」8社(6.3%)が上位に挙げられている。

インターネットを利用したデータベース・サービスのうち有望だと考えるものについて調査した。この項目ではベンダー側にもほぼ同様の内容で質問しており、サービスを受けるユーザーと提供するベンダーの比較を見たものが図表4-4であ

る。今回の調査では、「インターネット広告」「音楽のネット配信サービス」「ネットオークション」「ホームページ制作代行サービス」の 4 項目を新たに取り上げて刻々と変化し、また多様化する、インターネットでのサービスメニューに即応している。



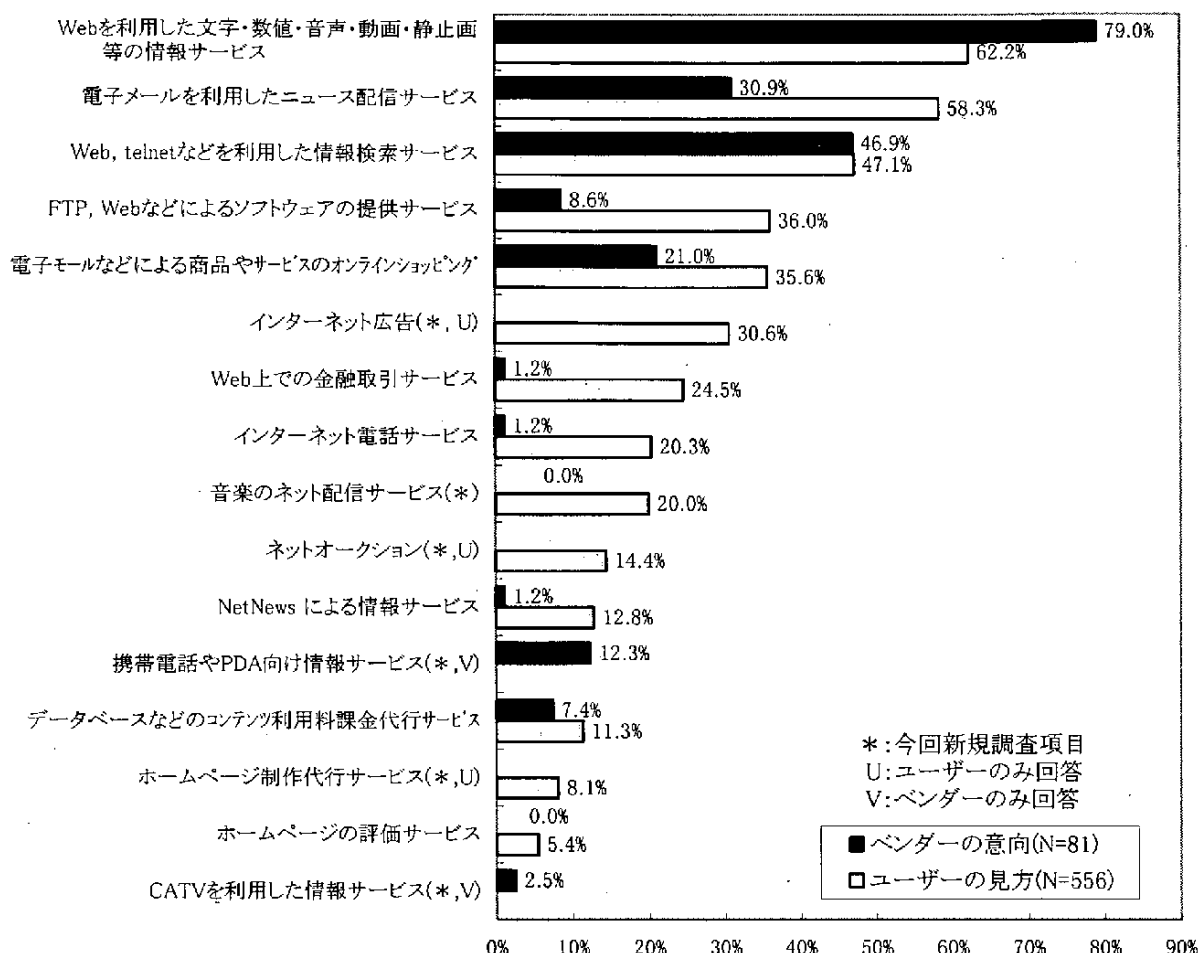
図表 4 - 3 インターネットの利用目的の前回調査との比較(複数回答)

ユーザー側とベンダー側の予想がほぼ一致しているのは、「Web, telnet などを利用した情報検索サービス」で双方とも 50% 近くの支持を得ている。また「データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス」も支持率は低いが双方の思惑が接近している。反対に双方の思惑が著しくずれていると見られるのが、「電子メールを利用したニュース配信サービス」「FTP, Web などによるソフトウェアの提供サービス」「Web 上での金融取引サービス」「インターネット電話サービス」および「音楽のネット配信サービス」などで、いずれもユーザー側がベンダーより強気の見方を取っている。双方でトップの「Web を利用した文字・数値・音声・動画・静止画等の情報サービス」はベンダー側のほうがやや期待感が大きいと見られる。

今回ユーザー調査の新規サービス項目として取り上げた「インターネット広告」「ネットオークション」および「ホームページ制作代行サービス」はそれぞれ 30.6%, 14.4%, 8.1% であり、企業が電子商取引関連の利用を拡大する意向を示している。

一方ベンダー調査での今回の新規サービス項目である「携帯電話や PDA 向け情

報サービス」と「CATV を利用した情報サービス」はそれぞれ 12.3%，2.5%で、「携帯電話や PDA 向け情報サービス」に期待を寄せている。



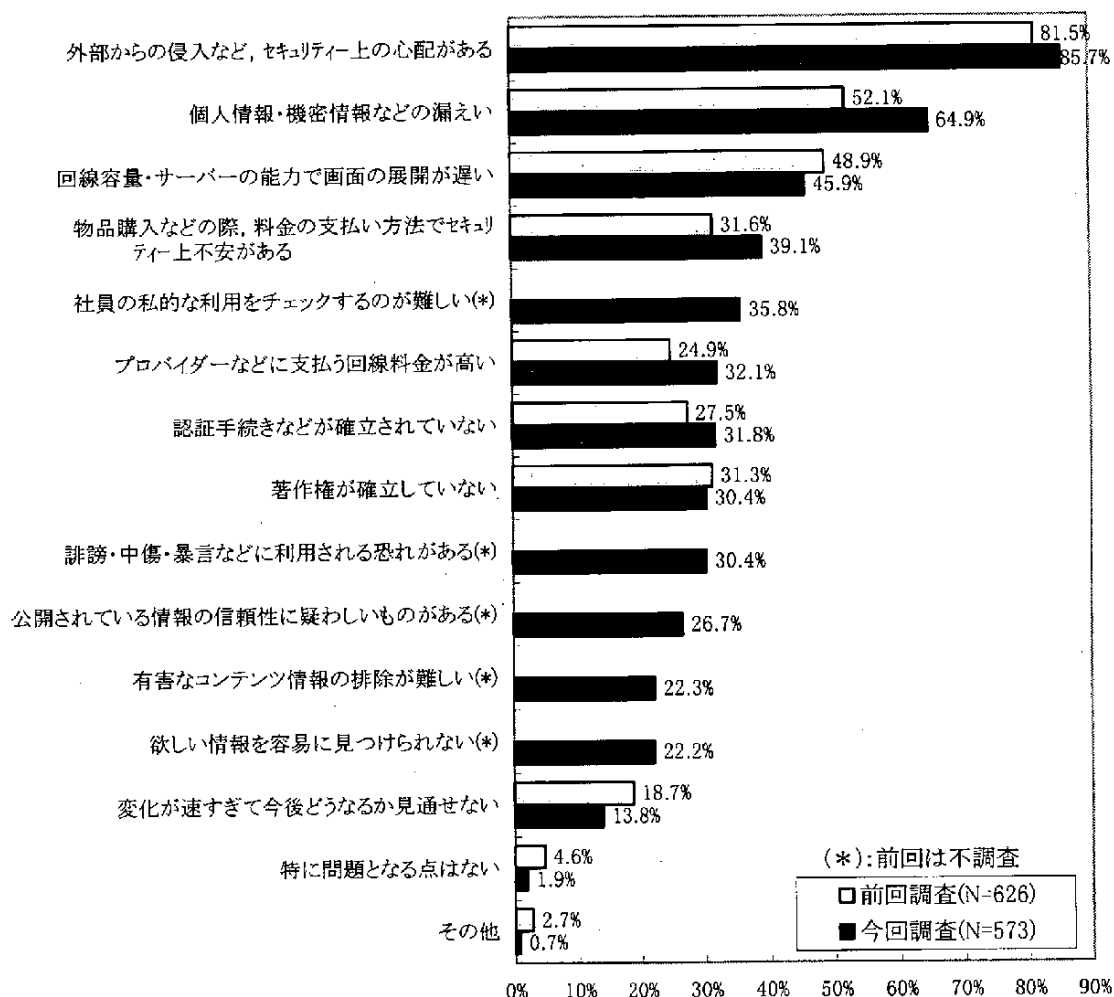
図表 4-4 インターネットを利用したサービスで有望と思われるものの利用と提供の比較(複数回答)

(3) 利用上の問題点

インターネットを利用する上での問題点について調査したところ、前回調査同様、「外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある」が 85.7%でトップで、次いで「個人情報・機密情報など、漏えいの恐れがある」の 64.9%が高く、セキュリティとプライバシー問題が利用に際して最も危惧されていることがわかる(図表 4-5)。特に、今後インターネット上で高度なサービスの展開が必要とされるものでは、万全のセキュリティ対策やプライバシー保護を講ずるなどユーザーの不安を払しょくすることが不可欠といえる。

今回は、また新たな問題点の項目として「欲しい情報を容易に見つけられない」

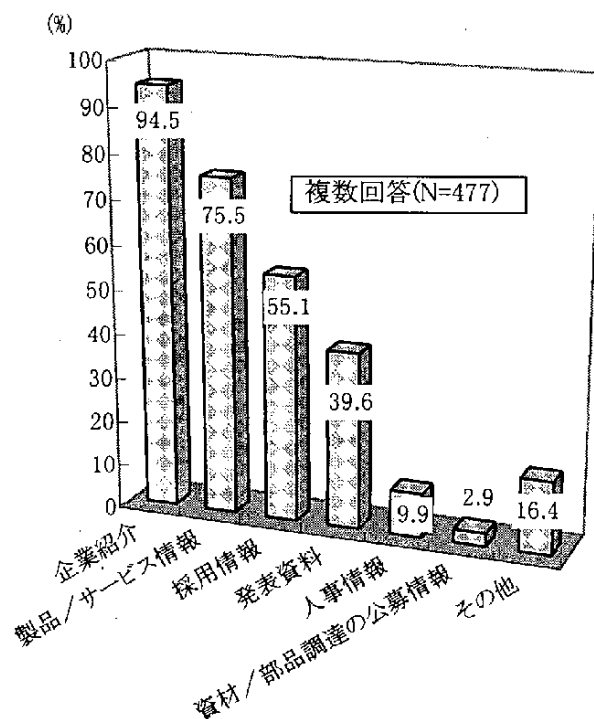
「有害なコンテンツ情報の排除が難しい」「公開されている情報の信頼性に疑わしいものがある」「誹謗・中傷・暴言などに利用される恐れがある」、及び「社員の私的な利用をチェックするのが難しい」の5項目を入れているが、この中では、「社員の私的な利用をチェックするのが難しい」が最も高く 35.8%と全体でも 5 番目に入っている。以下、「誹謗・中傷・暴言などに利用される恐れ」「公開されている情報の信頼性に疑わしいものがある」「有害なコンテンツ情報の排除が難しい」「欲しい情報を容易に見つけられない」の順で並び、いずれも 20%以上の回答が寄せられている。この新規 5 項目に共通するのは情報の内容に関する点で、企業内のインターネットの管理・運用担当者にとって日頃煩わされている問題であることは容易に推察できる。



図表 4 - 5 インターネットの利用に関して気になる点の前回調査との比較(複数回答)

(4) ホームページの公開

回答企業 561 社のうち、ホームページ(HP)を公開している企業は 477 社で、85.0%の高い公開率であった。図表 4-6 では、公開情報の内容別に HP 公開企業の分布を示しているが、これを見ると、「企業紹介」がトップで HP 公開企業の 94.5%にも達している。以下、「製品／サービス情報」(75.5%)、「採用情報」(55.1%)、「発表資料」(39.6%)、「人事情報」(9.9%)、と続き「資材／部品調達の公募情報」は 2.9%に過ぎなかった。「企業紹介」が 9 割以上とほとんどすべての公開企業で設けているのは当然といえるが、「製品／サービス情報」「採用情報」の回答の多さも HP のインターネット利用者層に対する有効性を認識している結果であろう。「その他」では企業の「発表資料」とも関連するが、「2000 年問題対応状況」「関連会社・団体へのリンク」、地方行政関係では、「県政情報」「観光・地場産業情報」などが挙げられ、教育関係では、「入試案内」「教育・研究情報」「図書・図書館利用情報」などが、また実際の取引に利用している例で「ネット通販」「電子モール／ショッピングモール」などが挙げられた。



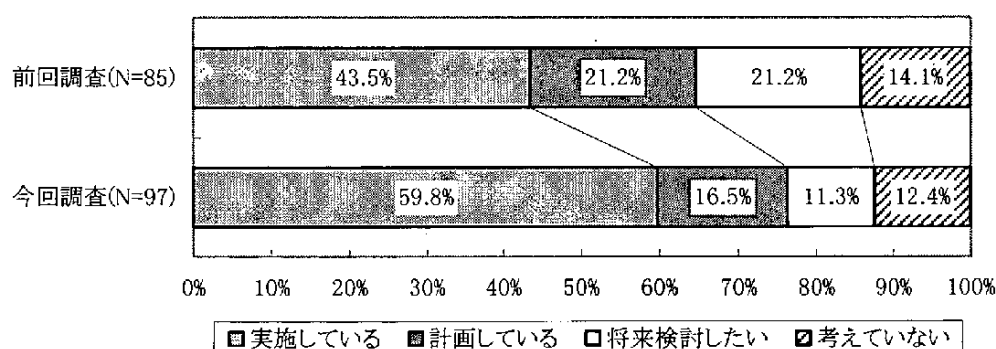
図表 4-6 ホームページ公開情報の内容

4.2 ベンダーにおけるサービス提供の状況

(1) サービス実施状況

図表4-7に示すとおり、インターネットによるサービスを「実施している」ベンダーは回答97社中約6割の59.8%であった。前回調査では43.5%であり、16.3ポイントの大幅増加で一挙に半数を超え、ベンダーのインターネットを使っ
ての新たな戦略が本格化してきた。「計画中」の16.5%を含めれば、近い将来、4
分の3のベンダーがインターネットを利用したサービスを展開することとなる。

今後、インターネットをデータベース提供の手段とすることは、情報化環境のす
う勢からしても増加していくことは必然であり、インターネットの特性を生かした
サービス内容と提供形態の優劣が今後の市場競争のかなめとなろう。



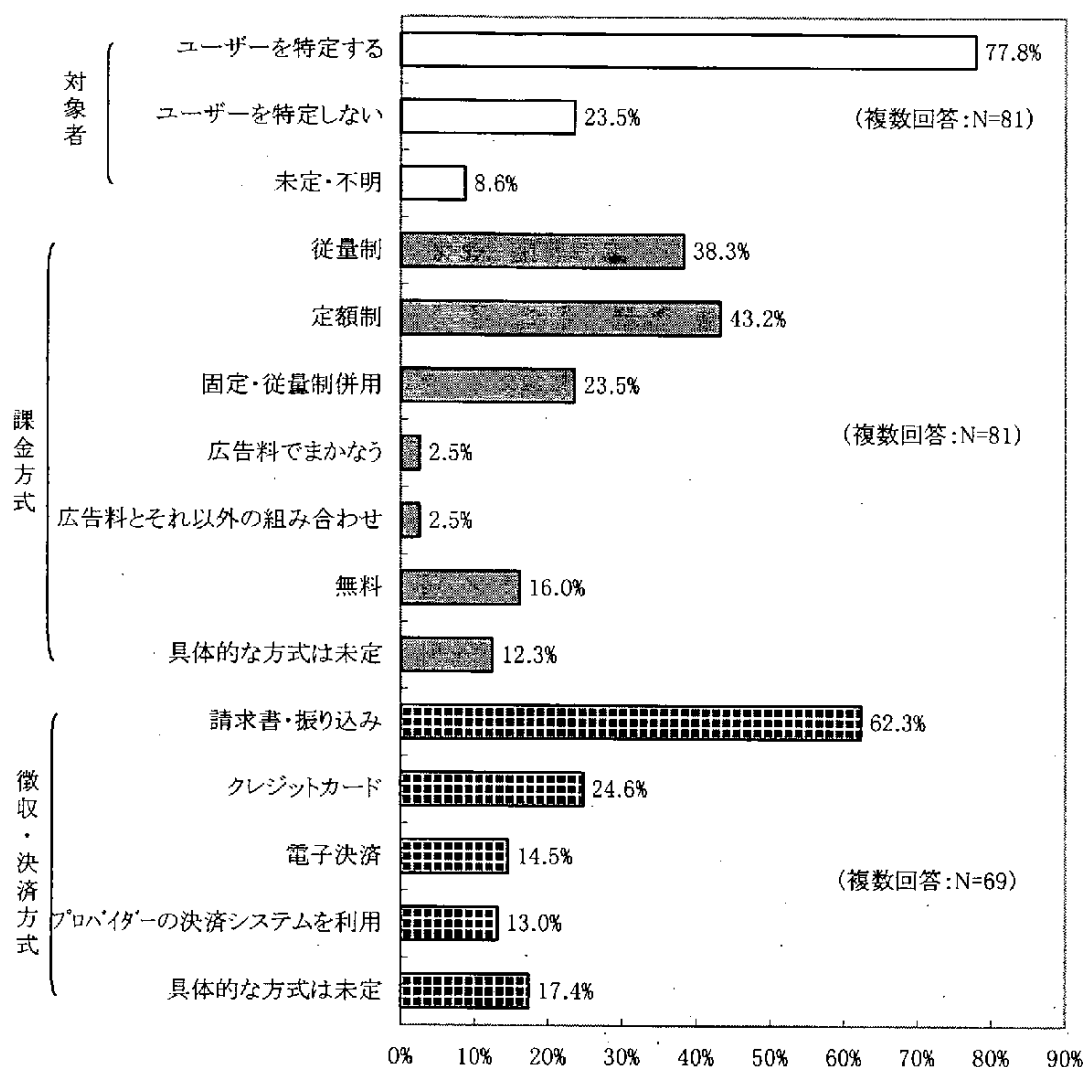
図表4-7 インターネットを介したデータベース・サービスの実施状況

(2) 料金徴収体制

図表4-8はインターネットを介した料金徴収体制として、対象者、課金方式、徴収・決済方式の3項目に分け、実施あるいは計画しているものを示している。料金徴収の対象者については、最も回答が多かったのが「ユーザーを特定する」で77.8%にのぼり、これに対し「ユーザーを特定しない」は23.5%であった。課金方式については、「広告でまかなう」「広告料とそれ以外の組合わせ」などはいずれも低く、「従量制」と「定額制」が拮抗しているが両方式とも半数を占めるには至らず、また「無料」という回答も16.0%あるなど、ベンダーの中には料金設定を決めかねているところもあるとみられる。

料金の徴収・決済方式でも「請求書・振り込み」が群を抜いて高いが、「具体的な方式は未定」としているベンダーが17.4%とかなり多いところから、サービスの種類、内容、対象者の規模や層によって複数の方式を採用とも考えられる。「クレジットカード」は、2番目に多く、SETなどのインターネット上でのクレジットカード決済の技術標準が確立されはじめていることから、今後採用が増えるものとみられ

る。総じて、インターネットによるサービスを開始はしたものの、徴収方式は多くのベンダーが模索しているというのが実情といえる。

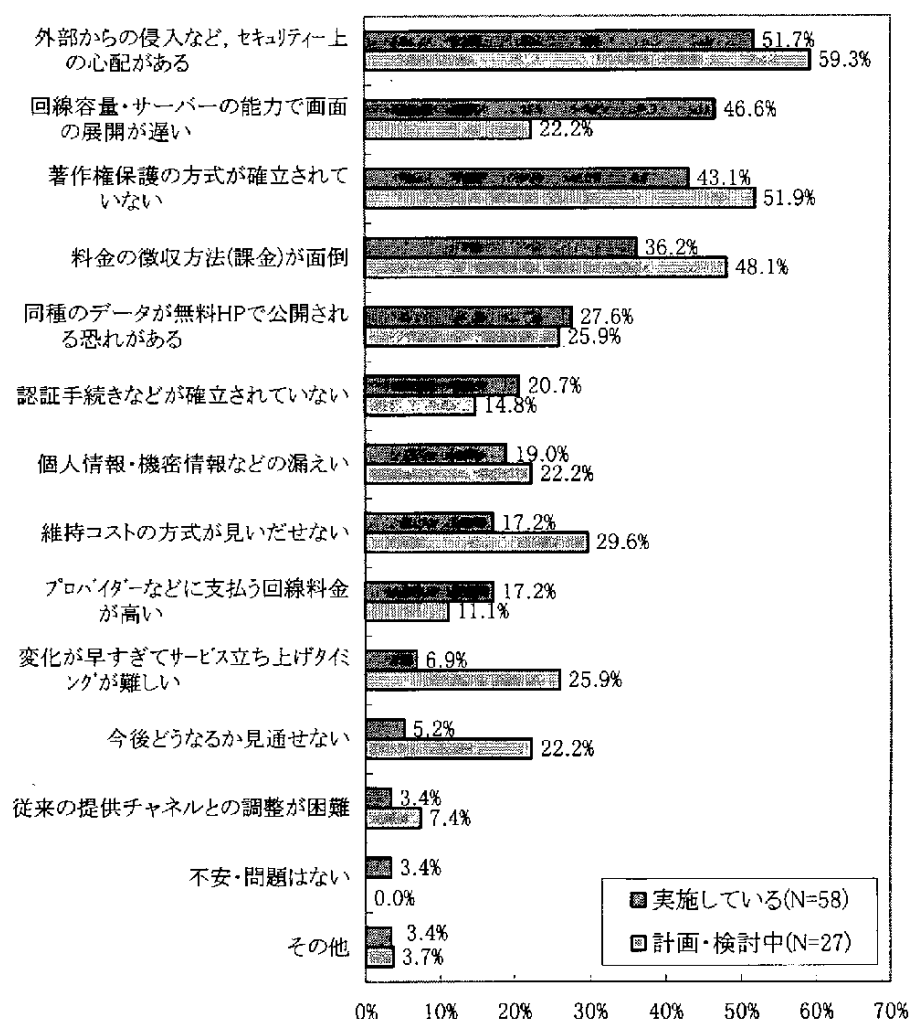


図表 4-8 インターネットを介したデータベース・サービスの料金徴収体制

(3) 実施上の問題点

前出の通り、インターネットを介したサービスの実施企業が 6 割近くになった現在、インターネットならではのベンダーが抱える不安や問題点も多い。これらの不安や問題点について回答してもらったところ、インターネットによるサービスを実施しているベンダー 58 社のうち前回のトップであった「著作権保護の方式（コピープロテクトなど）が確立されていない」の 43.1% を抜き最も多かった回答は「外部からの侵入など、セキュリティー上の心配がある」で 51.7% であった（図表

4-9)。昨今、ウイルスやハッカー騒動に対してマスコミ紙上に大きく取り上げられていることなどが回答状況にも多分に影響しているとみられる。前々回調査では「セキュリティ上の心配がある」がトップで、この「セキュリティ」と「著作権保護」の2項は毎年のようにトップが入れ替わっていることからほぼ同じ比重の懸案事項と見てよい。



図表4-9 インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安と問題(複数回答)

インターネットでデータベース・サービスを「実施している」企業と「計画・検討中」の企業との回答を比較して、最もかい離が大きかったのが「容量の能力で速度が遅い」で、その格差は24ポイント以上あり、当然のことながら「実施している」企業の経験を踏まえた回答として半数近い支持率がを得ているのが注目される。「変化が速すぎてサービス立ち上げタイミングが難しい」は次に格差が大きい問題

であるが、「計画・検討中」のベンダーにおいては、データベース・サービスの内容、回線、マルチメディア化、ハードウェアの能力など変容の速度があまりにも早く、新たなサービスへ進出するには総合的に判断しづらい面があるのではないかと。 「実施している」企業で4位の「課金が面倒」との回答もかい離が大きく、パソコン通信のように会員制ネットでなく不特定多数のユーザーが存在するインターネットにおいては、やはり課金の問題がサービスを展開するうえでクリアすべき重要な案件の1つとなっている。インターネットは細切れのデータベースを切り売りするようなサービスには向かず、今後電子マネー・決済技術が進展し、情報単位ごとに課金できるシステムが定着することが期待される。

「同種のデータが無料 HP で公開される恐れがある」は今回の新規項目であるが、「実施中」「計画・検討中」のいずれのベンダーとも5位に挙げており、「実施中」のベンダーの回答率が「計画・検討中」のそれをわずかに上回っているのも特徴的である。

附属資料の部

- (1)「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」調査票
- (2)「データベース・サービス実態調査（ベンダー編）」調査票

ユーザ編

2000年版 データベース白書資料 データベース・サービス実態調査 (1999年10月)

貴 社 名 (または団体名)														
所 在 地	〒													
ご 回 答 者 役 職 名						ご 芳 名								
ご回答者連絡先電話番号	内線													
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8					兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15					十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23					十万	万	千	百	十	人			

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。
 ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
 ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)をご送付申し上げます(2000年5月頃)。
 ・本調査に関するお問い合わせ先
 (財)日本情報処理開発協会 調査部 電 話 03-3432-9382 FAX. 03-3432-9389
 (データベース・サービス実態調査 担当 音田)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

貴社の主力業種²⁹

No.	業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1	建 設 業	建設業
2	石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
4	機 械 器 具 製 造 業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
5	そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、 その他製造業
6	商 業	卸業、商社業、小売業、飲食業
7	金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8	情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア、情報提供業
9	新 聞 ・ 出 版 業	新聞業、出版業
10	放 送 ・ 通 信 業	放送業、通信業
11	その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、シンクタンク、広告、 その他サービス業
12	公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、 組合・諸団体、政府・地方公共団体
13	そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

31

A

(注) 以下の設問は可能な限り全社的な利用の実態についてご回答をお願いするものですが、設問の内容により、貴社全体の状況を把握することが難しい場合には、ご回答者が把握し得る部門のみを対象としてお答え下さっても結構です。

問2. 貴社では商用データベース(MT、CD-ROMなどのオンライン・データベースを含む)を使っていますか。該当する番号に○をおつけ下さい。

使っている	1	32
現在は使っていないが、以前使っていた	2	⇒問10へお進み下さい。
使ったことがない	3	⇒問16へお進み下さい。

利用状況と今後の見通し

問3. 貴社における商用データベースの利用状況と今後の利用の予定についてご回答下さい。

(1) 1998年度の商用データベースの年間利用金額は前年度(1997年度)にくらべ、(番号に○をつけて下さい)

増えた (20%以上)	1	やや増えた (20%未満)	2	前年度並	3	やや減った (20%未満)	4	減った (20%以上)	5	33
----------------	---	------------------	---	------	---	------------------	---	----------------	---	----

⇒ 増えた(1,2)、あるいは減った(4,5)、と回答された方は下欄の該当する「理由」に○をつけてお答え下さい。(いくつでも)

増えた理由	パソコン、端末機が増えて検索が容易になった	35
	新しい業務が始まり、検索量が拡大した	37
	利用できる商用データベースサービスの契約を増やした	38
	その他(具体的に:)	39

減った理由	業務が縮小され利用が減少した	41
	無料のHPを多く利用するようになった (無料HP名:)	42
	利用している商用データベースサービス契約数を整理した	43
	その他(具体的に:)	44

(2) 今年度(1999年度)の商用データベース利用の見込みは前年度(1998年度)にくらべ、(番号に○をつけて下さい)

増える (20%以上)	1	やや増える (20%未満)	2	前年度並	3	やや減る (20%未満)	4	減る (20%以上)	5	51
----------------	---	------------------	---	------	---	-----------------	---	---------------	---	----

⇒ 増える(1,2)、あるいは減る(4,5)、と回答された方は下欄の該当する「理由」に○をつけてお答え下さい。(いくつでも)

増える理由	パソコン、端末機を増やし検索が増加する	56
	新規業務を開始するので、利用は拡大する	57
	利用できる商用データベースサービスの契約を増やす	58
	その他(具体的に:)	59

減る理由	業務を縮小する予定なので、利用が減る	61
	無料のHPを多く利用する	62
	利用している商用データベースサービス契約数を整理する	63
	その他(具体的に:)	64

(3) 貴社において商用データベースをよく利用する部門を上位3つまで選び、下の該当欄に○を付けてお答え下さい。

(上位3つまで選択)

利用部門	企画	調査	研究	特許	システム開発	生産	営業	総務	経理・財務	その他部門	80
71											

(4) 貴社における1998年度での利用頻度の高かった上位5種のオンライン・データベースサービスについて、そのサービスシステム名とデータベース名(ファイル名)を、次頁の表1、2より選び、番号でお答え下さい。ただし、「その他」のときは具体名をご記入下さい。

(例)	順	サービスシステム名	
		1	2 (99のときは具体名)
87	1		
88	2		
89	3		
90	4		
91	5		

(例)	順	データベース名(ファイル名)	
		0	1 (99のときは具体名)
97	1		
98	2		
99	3		
100	4		
101	5		

107

B

表1 サービスシステム名一覧

1	BIGLOBE	(NEC)
2	BRANDY	(ブランディ・インターナショナル)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	DIALOG	(KMK デジテックス)
5	DOW JONES INTERACTIVE	(DJ・ロイター・ビジネス・インタラクティブ)
6	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリー)
7	G-Search	(ジー・サーチ)
8	JACIC NET	(日本建設情報総合センター)
9	JOIS	(科学技術振興事業団)
10	LEX/DB	(TKC)
11	LEXIS/NEXIS	(レクシス・ネクシス)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NACSIS-IR	(学術情報センター)
14	NEEDS	(日本経済新聞社)
15	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
16	NIFTY SERVE(11月から @nifty)	(ニフティ)
17	ORBIT	(Questel・Orbit, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK	(QUICK)
20	STN International	(科学技術振興事業団)
21	TSR	(東京商工リサーチ)
22	日経テレコン	(日本経済新聞社)
23	ロイター・ビジネス・グリフィング	(DJ・ロイター・ビジネス・インタラクティブ)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVE など)
2	BOOK	(NICHIGAI-ASSIST など)
3	BRANDY	(BRANDY)
4	CA	(STN)
5	CA-SEARCH	(DIALOG, NIFTY SERVE, INFOCUE)
6	CLAIMS	(DIALOG, Orbit, STN)
7	COMPENDEX	(DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVE など)
8	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, G-Search, U-net)
9	ELMOR	(ELNET)
10	EMBASE	(DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVE など)
11	INPADOC	(DIALOG, Orbit, STN)
12	INSPEC	(DataStar, DIALOG, NIFTY SERVE, STN など)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
14	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
15	MEDLINE	(DataStar, DIALOG, JOIS, NIFTY SERVE など)
16	NTIS	(DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVE など)
17	QUICK-IS	(QUICK)
18	REGISTRY	(STN)
19	TSR(東京商工リサーチ企業情報)	(G-Search, TSR-VAN, 日経テレコンなど)
20	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
21	WPI	(DIALOG, Orbit, STN)
22	朝日新聞記事データベース	(G-Search, アサヒ・コム・パーフェクト, 日経テレコンなど)
23	明日の新薬	(G-Searchなど)
24	商標ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
26	日経POS 情報	(NEEDS, 日経テレコン)
27	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-MT, 日経テレコン)
28	日経財務データ	(NEEDS-BULK, NEEDS-DataGEAR, 日経テレコンなど)
29	日経新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン)
30	日経総合経済ファイル	(NEEDS-DataGEAR, NEEDS-MT, NEEDS-TS, 日経テレコンなど)
31	毎日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
32	読売新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
99	その他	

(5) 貴社または貴部門におけるデータベース・サービスの契約システム数についてご回答下さい。

(注、個人契約分のパソコン通信などは除く)

199

--	--	--

 契約
111

問4. 商用データベースの利用形態の割合について、1998年度実績と1999年度予定を利用金額ベースでご記入下さい。

	1998年度実績						1999年度予定					
	国産DB			海外DB			国産DB			海外DB		
商用オンライン・データベース・サービス (インターネットによるものを除く)	112		%			%		%			123	%
インターネットによるデータベース利用	124		%			%		%			135	%
商用オフライン・サービス：CD-ROM	136		%			%		%			147	%
商用オフライン・サービス：その他	148		%			%		%			159	%
合 計	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

商用データベースのデータの種類と利用分野

問5. 現在は、商用データベースでどのようなデータを利用していますか。また今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータはどれですか、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

		現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい		
		オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)	
文字データ (テキスト)	160					163
数値データ	164					167
画像 (動画含む)	168					171
マルチメディア	172					175
その他	176					179

問6. 商用データベースについて、今後利用したいコンテンツがあれば、データのタイプ毎にその具体例を、カッコ内にご記入下さい

(例：官公庁／企業などの発表資料、政府の各種統計資料など)。

データタイプ	コン テ ン ツ の 具 体 例
文字データ (テキスト)	{ }
数値データ	{ }
画像 (動画含む)	{ }
マルチメディア	{ }
その他	{ }

185
D

データベースの利用者

問9. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

267	情報を必要とする人が自分で検索する
268	同じ部門内の担当者に依頼する
269	データベース検索担当部門に依頼する
270	専門的な検索は社内のサーチャーに依頼し、簡単な検索は自分で行う
271	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
272	外部の代行検索業者に依頼する
273	その他〔 〕

利用上の問題点

問10. 商用データベースの利用料金について全体的に、どのように感じていますか(何れかひとつ)。

〔 1. 高い 2. 妥当 3. 安い 〕

274 ☐

問11. 情報利用料金(通信料金を除く)に対する感想について該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

(国産、海外データベースごとに択一回答)

(例)

対 象 分 野		国 産 / 海 外	国産データベース			海外製データベース			
			高い	妥当	安い	高い	妥当	安い	
市 場 / 商 品			1	②	3	1	2	③	
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ²⁸¹		1	2	3	1	2	3	282
	新聞／雑誌／ニュース ²⁸³		1	2	3	1	2	3	284
	人物／機関情報 ²⁸⁵		1	2	3	1	2	3	288
	行政／法律／政治 ²⁸⁷		1	2	3	1	2	3	288
	生活関連情報 ²⁸⁹		1	2	3	1	2	3	290
	その他 ²⁹¹		1	2	3	1	2	3	292
自 然 科 学 ・ 技 術	特許 ²⁹³		1	2	3	1	2	3	294
	医学／薬学／生命学／生物 ²⁹⁵		1	2	3	1	2	3	296
	化学 ²⁹⁷		1	2	3	1	2	3	298
	電気／電子／情報 ²⁹⁹		1	2	3	1	2	3	300
	エネルギー／資源 ³⁰¹		1	2	3	1	2	3	302
	その他 ³⁰³		1	2	3	1	2	3	304
社会科学・人文科学 ³⁰⁵			1	2	3	1	2	3	306
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ³⁰⁷		1	2	3	1	2	3	308
	マクロ経済(国民所得統計／通関統計等) ³⁰⁹		1	2	3	1	2	3	310
	市場／商品 ³¹¹		1	2	3	1	2	3	312
	金融／証券／為替 ³¹³		1	2	3	1	2	3	314
	その他 ³¹⁵		1	2	3	1	2	3	316
そ の 他 〔									

320

F

問12. 情報利用料金の課金体系等に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
情報内容に比べ割安である	321		
料金は妥当である	323		
定額制であり割高である	325		
固定料金+従量制であるが、固定料金が低い	327		
従量制であるが割高である	329		
必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる	331		
その他 (具体的に:)	333		

334

問13. 通信料金等に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

	特に不満はない	通信料金 (電話料金)が高い	専用回線などネット ワーク使用料が高い	その他:具体的に ()
341				

344

問14. データベースに収録されている情報の内容に対する感想について、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)

国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
特に不満はない	351		
情報が不正確なことがある	353		
情報の更新頻度が少ない	355		
元情報の発表からデータベースの更新まで時間がかかりすぎる	357		
情報の遡及期間が短い	359		
情報の件数が少ない	361		
出力項目のパターンが不満	363		
フルテキスト(全文)で収録されていない	365		
求めている情報の存在が不明確	367		
ヒット件数が少ない	369		
利用したい情報がない	371		
その他 (具体的に:)	373		

374

380

G

問15. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

⇒ 現在利用していない方は問16へお進み下さい。

381	コマンドが不統一なので使いにくい	382	キーワードが不足している
383	統一ソースが欲しい	384	自然語(フリーワード)を検索言語として使いたい
385	接続手順が煩しい	386	検索速度が遅い(検索している時間がかかりすぎる)
387	通信速度が遅い(検索結果の送信時などに時間がかかる)	388	ダウンロードができない
389	Gateway(*1)機能が欲しい	390	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能(*2)が欲しい
391	一次情報の入手が困難	392	あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい
393	全文検索の機能がない	394	Webでの検索システムがない
395	HTML形式での出力ができない	396	検索結果のメール配信ができない
397	ドメインアクセスの機能がない	398	図面や商標の表示ができない
399	複数ファイルの横断検索ができない	400	その他 ()

(*1) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるように機能を指します。

(*2) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

今後の利用予定

問16. 今後の商用データベースの利用についてお答え下さい(何れかひとつ)。

1. 継続して利用する
2. 利用を復活する
3. 近々(1年以内)利用する予定である
4. 将来(2, 3年以内)利用する可能性が高い
5. 利用する予定は全くない

⇒ 5とお答えの方は問20へお進み下さい。

問17. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

421	利用できるデータベースを増やす
422	社内システム(社内LANなど)に接続して、社員だれもが使えるようにする
423	利用の高度化を図る(データをダウンロードして加工処理するなど)
424	インターネットの無料コンテンツや、より低料金のサービスを探して経費削減を図る
425	インターネット対応のサービスに順次切り換えていく
426	使用方法を工夫して、経費節減を図る
427	現状程度
428	その他(具体的に:)

458

H

問18. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○をおつけ下さい(いくつでも)。

対 象 分 野		収 録 地 域			
		日 本	アメリ 合衆国	E U 諸 国	その他
(例)	市 場 / 商 品		○	○	
一 般	全般 (百科辞典/書誌情報/書籍案内) ⁴⁵⁹				
	新聞/雑誌/ニュース ⁴⁶³				
	人物/機関情報 ⁴⁶⁷				
	行政/法律/政治 ⁴⁷¹				
	生活関連情報 ⁴⁷⁵				
	その他 ⁴⁷⁹				
自 然 科 学 ・ 技 術	特許 ⁴⁸³				
	医学/薬学/生命学/生物 ⁴⁸⁷				
	化学 ⁴⁹¹				
	電気/電子/情報 ⁴⁹⁵				
	エネルギー/資源 ⁴⁹⁹				
	その他 ⁵⁰³				
	社会科学・人文科学 ⁵⁰⁷				
ビ ジ ネ ス	企業財務/企業情報 ⁵¹¹				
	マクロ経済(国民所得統計/通関統計等) ⁵¹⁵				
	市場/商品 ⁵¹⁹				
	金融/証券/為替 ⁵²³				
	その他 ⁵²⁷				
	そ の 他 () ⁵³¹				

534

問19. 今後どのようなデータベース・サービスができれば良いとお考えですか。ご自由にご記入下さい。

インハウス・データベースと社内情報システム

問20. 貴社ではインハウス・データベース(企業内データベース)をお持ちですか。番号でお答え下さい。

(1. ある 2. ない) 535

→ 2 とお答えの方は問26へお進み下さい。

☐

1

問21. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する業務内容の欄に○印と構築年度をご記入下さい(いくつでも)。また、各々のデータベースを主に使用している部門と西暦2000年問題対策の状況についても番号でご記入下さい(利用部門は多い順に3つまでの選択)。

業 務 内 容		構築年度 (西暦下2桁)		利用部門			2000年 問 題
537	顧 客 管 理	1	9				
544	販売(営業)管理	1	9				
551	物 流 管 理	1	9				
558	在 庫 管 理	1	9				
565	生産・資材管理	1	9				
572	マーケティング情報	1	9				
579	新聞/雑誌記事(索引)	1	9				
586	製 品 情 報	1	9				
593	人 事 管 理	1	9				
600	経理・財務管理	1	9				
607	特 許 情 報	1	9				
614	技 術 情 報	1	9				
621	図書・資料情報	1	9				
628	社 内 の 動 き	1	9				
635	取引先情報	1	9				
642	その他	1	9				
[]							

1	対策済み	0	企画部門
2	実施中	1	調査部門
3	計画中	2	研究部門
4	計画なし	3	特許部門
5	必要なし	4	システム開発部門
6	その他	5	生産部門
		6	営業部門
		7	総務部門
		8	経理・財務部門
		9	その他の部門

問22. インハウス・データベースの構築、格納状況についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい(対象ツールごとに択一回答)。

対 象 ツ ー ル	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
RDBMS 651	1	2	3
オブジェクト指向DBMS 652	1	2	3
データウェアハウス 653	1	2	3
グループウェア 654	1	2	3
イントラネット 655	1	2	3

問23. インハウス・データベースへのアクセス環境についておたずねします。以下の通信システム(機能)について該当する欄に○印をおつけ下さい(アクセス環境ごとに択一回答)。

ア ク セ ス 環 境	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
社内LAN 661	1	2	3
VAN 662	1	2	3
インターネット 663	1	2	3
エクストラネット 664	1	2	3
モバイル/リモート・コンピューティング 665	1	2	3

876

J

問24. 貴社のインハウス・データベース・システムは社外のネットワークに接続されていますか(何れかひとつ)。

(1. 接続している 2. 接続していない) 877 ☐

問25. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータのやりとりを行っていますか。該当する相手先の欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

878	資材(部品/材料)調達先
879	生産委託先
880	物流委託先
881	販売代理店・小売店
882	関連会社/子会社
883	その他

インターネットについて

問26. 貴社では「インターネット」を利用していますか(何れかひとつ)。

(1. 現在利用している。 2. 現在利用していないが、今後利用したい。) 884 ☐
 3. 今後も利用する予定(必要)はない、または不明。
 ↳⇒ 3とお答えの方は問32へお進み下さい。

問27. 貴社はインターネットのWebでホームページを公開していますか。公開している情報内容より該当するものに○印をおつけ下さい(いくつでも)。

885	企業紹介
886	製品/サービス情報
887	採用情報
888	発表資料
889	人事情報
890	資材/部品調達の公募情報
891	その他 []
892	ホームページを公開していない

問28. 貴社では「インターネット」をどの接続事業者を介して利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当するものに○印をおつけ下さい(いくつでも)。

893	商用ネットワーク(プロバイダー)から利用
894	パソコン通信から利用
895	非商用全国ネットワーク(SINET, WIDEなど)から利用
896	非商用地域ネットワーク(TRAIN, ORIONSなど)から利用

問29. 「インターネット」をどのような目的で利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する項目の欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

697	電子メール	NetNewsによる情報サービス	698
698	ファイル転送	ホームページからの情報入手	700
701	ホームページ作成による情報発信	CALS・EDI	702
703	電子モールなどWebを利用した商品やサービスの売買	証券などの金融取引サービス	704
705	商用のデータベース検索 (システム名:)	その他 (具体的に:)	706

問30. 「インターネット」を利用した情報サービスなどのうち、次のどれが有望だとお考えですか。該当する項目の欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

707	電子メールを利用したニュース配信サービス
708	NetNewsによる情報サービス
709	インターネット電話サービス
710	Webを利用した文字・数値・音声・動画・静止画等の情報サービス
711	Web、telnetなどを利用した情報検索サービス
712	電子モールなどによる商品やサービスのオンラインショッピング
713	F T P、Webなどによるソフトウェアの提供サービス
714	Web上での金融取引サービス
715	ホームページの評価サービス
716	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
717	音楽のネット配信サービス
718	ネットオークション
719	インターネット広告
720	ホームページ制作代行サービス
721	その他 []

問31. 「インターネット」を利用する上での問題点について、該当する項目の欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

723	特に問題となる点はない
724	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
725	著作権が確立していないので、不安だ
726	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
727	個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある
728	認証手続きなどが確立されていない
729	物品購入などの際、料金の支払い方法によってはセキュリティ上の心配がある
730	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
731	誹謗・中傷・暴言などに利用される恐れがある
732	有害なコンテンツや情報の排除が難しい
733	社員の私的な利用をチェックするのが難しい
734	欲しい情報を容易に見つけられない
735	公開されている情報の信頼性に疑わしいものがある
736	変化が速すぎて今後どうなるか見通せない
737	その他 []

⇒問33へお進みください。

問32. 「インターネット」を利用しない、あるいは利用の予定はないとする理由について、下欄の該当する項目の欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

741	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
742	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
743	システムの運用・維持費が高い
744	個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある
745	認証手続きなどが確立されていない
746	社員・職員の私的な利用の恐れがある
747	物品購入などの際、料金の支払い方法によってはセキュリティ上の心配がある
748	当社のインターネットを利用する環境(インフラ)が整備されていない
749	変化が速すぎて今後どうなるか見通せない
750	その他 []

CD-ROMについて

問33. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

〔1. 使っている。 2. 使っていない。〕

→ 2とお答えの方は問37へお進みください。

761

☐

問34. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。下記の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他(該当する分野がない場合)のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)	
(例)	2	4	(99のときは具体例)		
762	1		[]		765
768	2		[]		769
770	3		[]		773
774	4		[]		777
778	5		[]		781
合 計				782	783

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		[自然科学・技術]	
1	オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	20	医・薬学/バイオ/化学
2	サービスガイド・案内情報	21	宇宙/地球/海洋/水産
3	辞(事)典/百科/ディレクトリー	22	エネルギー/資源/環境
4	CAI	23	気象・気候
5	書誌/図書・刊行物情報	24	科学技術/特許
6	人物情報(Who's Who)	25	コンピューター/ソフトウェア
7	新聞/雑誌/ニュース	26	建築・建設
8	政治/行政	27	数学/農業・農学
9	健康/スポーツ	28	材料・素材
[ビジネス]		[人文・社会科学]	
10	金融/証券/為替/市況情報	29	教育/宗教
11	規 格	30	芸術・文化/文学・歴史
12	企業・財務情報	31	言語・用語
13	経済/ビジネス	32	社会科学・心理学
14	商品・製品情報	33	図書館・情報科学
15	パーツカタログ	34	地理
16	地図・マッピング/電話番号/住所コード	99	そ の 他
17	統計・人口		
18	不動産		
19	法律・法規・判例/税・税務情報		

784

K

問35. 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当するものの欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

785	☐	一括払いの固定料金である
786	☐	通信コストが不要である
787	☐	予算(支出)管理が立てやすい
788	☐	社内での情報検索の訓練に適當
789	☐	マイクロ資料, 印刷物より省スペースである
790	☐	その他 []

問36. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当するものの欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

791	☐	検索スピードが遅い
792	☐	ハードウェア(CD-ROMドライブ)の価格が高い
793	☐	ソフトウェア(CD-ROM化された情報)に割高感がある
794	☐	情報の更新頻度に問題がある
795	☐	検索用ソフトウェアが統一されていない
796	☐	ハードウェアの規格が統一されていない
797	☐	必要な情報がCD-ROM化されていない
798	☐	操作が面倒である
799	☐	その他 []

問37. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか(何れかひとつ)。

[1. ある 2. ない] 800 ☐

ご協力ありがとうございました

801

L

802

--	--	--	--	--

803

ベンダー編

2000年版 データベース白書資料

データベース・サービス実態調査

(1999年10月)

貴社名 (または団体名)												
所在地	〒											
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円	
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十	万	千	百	十						人

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)をご送付申し上げます(2000年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先
(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382 FAX. 03-3432-9389
(データベース・サービス実態調査 担当 音田)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

貴社の主力業種

29

No.	業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1	建 設 業	建設業
2	石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
4	機 械 器 具 製 造 業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
5	そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、 その他製造業
6	商 業	卸業、商社業、小売業、飲食業
7	金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8	情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア、情報提供業
9	新 聞 ・ 出 版 業	新聞業、出版業
10	放 送 ・ 通 信 業	放送業、通信業
11	その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、シンクタンク、広告、 その他サービス業
12	公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、 組合・諸団体、政府・地方公共団体
13	そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

31

A

サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

サービス形態	プロデューサー	ディストリビューター	ゲートウェイ	代行検索業	代理店
32					

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい(現在、将来についてそれぞれひとつずつ)。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている ⁴¹		
主力ビジネスとは考えていない ⁴³		
その他 ⁴⁵		

データベース・サービスの売上高(1998年度)

問4. 貴社の総売上高(年商)のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

51 %
53

問5. 貴社のデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース ⁵⁴				%
海外データベース ⁵⁷				%
合 計	1	0	0	%

問6. また、提供方法別のおおよその売上高比率をご回答下さい。

(「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい。)

	国産データベース	海外データベース
オンライン(インターネットを除く) ⁶¹		
インターネット ⁶⁷		
CD-ROM ⁷³		
MT・MO・DVDなど ⁷⁹		
その他 ⁸⁵		
合 計	1 0 0	1 0 0

問7. 1998年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

101 年率 %

問8.

(1) 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

104 年率 %

(2) 今後5年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(-)を付して下さい。

107 年率 %

110

B

期待するメディアなど

(3つ以内で選択)

問9.

- (1) 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを3つまで選び、該当するサービス形態の欄に○印をおつけ下さい。
また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率(%)
111	現行のオンライン・データベース・サービス	
115	パソコン通信によるデータベース利用	
119	インターネット	
123	FAXサービス	
127	衛星通信利用のサービス	
131	CATV利用のサービス	
135	個人向け携帯型情報機器 (携帯電話、モバイル・コンピュータ、PDAなど)	
139	MT(磁気テープ)	
143	CD-ROM(CD-I, 電子ブックなどを含む)	
147	光磁気ディスク(MO)、DVD	
151	今後新たに登場するパッケージ型媒体	
155	その他: 具体的に ()	

159

- (2) 今後、商用データベース・サービスで有望と思われるサービス内容(データ)の具体例があれば、提供データのタイプ別にご記入下さい(例: 政府の審議会報告書、新製品の紹介ビデオなど)。

データタイプ	具 体 例
文字データ(テキスト)	
数値データ	
画像(動画含む)	
マルチメディア	
その他	

- 問10. 今後のデータベース・サービスを進めていく上で、不安・懸念される事は何ですか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

161	インターネットが今後どう発展していくか見通せない
162	データベースの著作権(知的財産権)がどう保護されるか心配
163	グローバル化に伴い、参入企業が増え、これまで以上に競争が激化している
164	情報化の進展に伴い、サービス対象企業が自ら内部でデータベースを構築して、外部サービスの利用を減らす恐れがある
165	HPなど、データベースそのものの無料化が進み、有料データベース利用の伸びに影響が出ている
166	公的機関(政府など)が、自ら収集したデータ・情報を原則無料でサービスするなど、民業圧迫の恐れがある
167	外部からの不正アクセスやウイルスによる被害などセキュリティ上の不安がある
168	その他 ()

170

C

問11～問16については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサーの方…………… 問11, 12, 13, 14, 15, 16, 17 } にお答え下さい。
 ディストリビューターの方…………… 問14, 15, 16, 17
 その他の企業の方…………… 質問終了(ご協力ありがとうございました。)

貴社がプロデューサーである場合、問11～問13にお答え下さい

問11. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

また、2に該当する場合はその社数をお答え下さい。

201	1	自社でサービス(提供)をしている
202	2	他社にデータベースの提供を依頼している

203
⇒ 社

問12. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

205		データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
206		構築後のメンテナンスコストが負担になる
207		初期投資が大きく回収困難(ビジネスとしてのリスク大)
208		標準化の検討が不足
209		データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
210		プログラマなどシステム開発担当者が不足
211		インデクサなどのデータ作成者が不足
212		構築に関しての国の助成が少ない
213		セキュリティ対策への不安
214		収支が見通せない
215		その他 []

問13. 公的データ(*)についてお聞きます。

(*)公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料(白書、審議会答申、法令集など)を意味します。

(1) 貴社では公的データをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号をご記入下さい。

[1. 利用している。 2. 利用していない。] …………… 221

⇒ 2とお答えの方は(5)へお進み下さい。

(2) 公的データを利用している理由について、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

222		データに信頼性がある
223		毎年あるいは一定期間ごとに更新される
224		ニーズが高い
225		使用料金が安い
226		調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである
227		その他 []

230

D

(3) 現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

データの種類		利用の有無	利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない/利用する予定なし。
A. 文字データ (テキスト)	1. 政府白書関係	231	1	2	3
	2. 政府委員会資料	232	1	2	3
	3. 政府記者発表資料	233	1	2	3
	4. 官報	234	1	2	3
	5. 判例集など	235	1	2	3
	6. 都市計画データ(地図情報含む)	236	1	2	3
	7. 特許情報	237	1	2	3
	8. その他〔 〕	238	1	2	3
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	239	1	2	3
	2. 国民経済・景気・金融	240	1	2	3
	3. 国際収支・貿易	241	1	2	3
	4. 産業一般	242	1	2	3
	5. 企業関連	243	1	2	3
	6. その他〔 〕	244	1	2	3

(4) 公的データを利用して、どんな問題点を感じていますか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

245	ニーズに合ったデータが少ない
246	どこが窓口かわからない
247	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
248	公的データ利用の手続きが面倒
249	料金が高い
250	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
251	公開・提供される時期が遅い(データが古い)
252	その他〔 〕

⇒ 問14へお進み下さい。

(5) 公的データを利用していない理由について、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

253	ニーズに合ったデータが少ない
254	どこが窓口かわからない
255	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
256	公的データ利用の手続きが面倒
257	料金が高い
258	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
259	公開・提供される時期が遅い(データが古い)
260	その他〔 〕

貴社がプロデューサーあるいはディストリビューターである場合、問14～問17にお答え下さい

問14. 画像などデータの種類についてお聞きます。

- (1) 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで該当欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

		現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)
文字データ(テキスト)	271				274
数値データ	275				278
画像(静止画・イメージ:写真など)	279				282
映像(動画)	283				286
音声	287				290
マルチメディア	291				294
ソフトウェア(検索ソフト、ビューワ など)	295				298

- (2) (1)でマルチメディア・データを提供している場合、マルチメディア・サービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

299		中心的なサービスである
300		部分的なサービスである
301		ごく一部で提供している
302		将来のため実験的に提供している
303		その他 []

- (3) (1)でマルチメディア・データを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい(ひとつだけ)。

304	1	1年以内に開発・提供を予定している
	2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
	3	当面、考えられない
	4	分らない

問15. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- (1) 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していますか。

[1. はい 2. いいえ]

311

☐

⇒ 2とお答えの方は(4)へお進み下さい。

- (2) どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していますか。次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他(分野コード99のとき)

	分野コード	タイトル数
321	1	
325	2	
329	3	
333	4	
337	5	
	合 計	341

350

F

- (3) 貴社が提供している代表的なCD-ROMによるデータベース名(タイトル名)をご記入ください(5つまで)。

1.
2.
3.
4.
5.

- その他(分野コード99のとき)

CD-ROM分野コード一覧

1. 実施している 2. 計画している 3. 将来検討したい 4. 考えていない

→ 4とお答えの方、ご協力ありがとうございました。

- G

- (3) インターネットを介した、データベース・サービスの料金徴収方式などは、次のどれを実施(あるいは計画)していますか。該当するものに○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対 象 者 403		ユーザーを特定する(会員制など)		ユーザーを特定しない		未定・不明	
利 用 料 金	課金方式 404	従量制	定額制	固定・従 量制併用	広告料で まかなう	広告料とそれ 以外の組合せ	無料 具体的な方 式は未定
	徴収・ 決済方式 411	請求書・振込	クレジット カード	電子決済	プロバイダーの決 済システムを利用	具体的な方式 は未定	

- (4) インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安・問題の内容について、該当する内容の欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

421	特に不安・問題はない	サービスの維持コストをまかなう方式が見いだせない
423	料金の徴収方法(課金)が面倒である	認証手続きなどが確立されていない
425	著作権保護の方式(コピープロテクトなど)が確立されていない	個人情報・機密情報など、漏洩のおそれがある
427	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
428	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い	従来の提供チャネル(オンラインサービスなど)との調整が難しい
431	同種のデータがHPで無料で公開されるおそれがある	変化が速すぎて、サービスの立ち上げタイミングが難しい
433	今後どうなるのか、見通せない	その他 ()

問17. コンピュータの2000年問題(Y2K)について、99年9月末時点での対応をお聞きます。

- (1) データベースプロデューサーにお聞きます。商用として提供している日付データの修正はお済みですか。番号をご記入下さい。

1. 修正済み 2. 修正中 3. これから修正する 4. 当初から対応しており、修正の必要ない 5. 修正を必要とするデータは提供していない 6. その他 ()

- (2) 外部提供のサービス系のシステム対応について、テストはお済みですか。番号をご記入下さい。また、「4. これから実施する」場合は、何月ごろですか。その時期をご記入ください。

1. 実施済み 2. 実施済だが再度検証する 3. 実施中 4. これから実施する [] 月頃 5. 実施の必要がない 6. その他 ()

- (3) IP(情報提供事業者)やディストリビューターとのデータ伝送について、テストはお済みですか。番号をご記入下さい。また、「4. これから実施する」場合は、何月ごろですか。その時期をご記入ください。

1. 実施済み 2. 実施済だが再度検証する 3. 実施中 4. これから実施する [] 月頃 5. 実施の必要がない 6. その他 ()

- (4) OS(オペレーティングシステム)について、メーカーとの確認はお済みですか。番号をご記入下さい。

1. 文書で確認済み 2. 口頭で確認済み 3. 確認中 4. これから確認する 5. 導入時から対応しており確認の必要がない 6. その他 ()

- (5) アプリケーションソフトについて、メーカーとの確認はお済みですか。番号をご記入下さい。

1. 文書で確認済み 2. 口頭で確認済み 3. 確認中 4. これから確認する 5. 導入時から対応しており確認の必要がない 6. その他 ()

- (6) 不測のトラブル発生に備えた危機管理計画の策定についてはお済みですか。番号をご記入下さい。また、「2. 策定中」、「3. これから策定する」場合は、何月頃完成しますか。その時期をご記入ください。

1. 策定済み 2. 策定中 [] 月頃完成 3. これから策定する [] 月頃完成 4. 策定の予定なし 5. その他 ()

ご協力ありがとうございました。

481 480 H 465

データベース・サービス実態調査

発行日 平成12年 3 月

発 行 財団法人 データベース振興センター
〒105-0004
東京都港区新橋 2 丁目13番 8 号
新橋東和ビル 5 階
TEL 03-3508-2430

印刷所 三協印刷株式会社
〒152-0002
東京都目黒区目黒本町 5 丁目20番 7 号
TEL 03-3793-5971

